

# 令和 4 年度及び第 1 期中期目標期間 (4 年目終了時) 業務実績報告書



令和 5 年 6 月

公立大学法人公立千歳科学技術大学

## 目次

### I 公立大学法人公立千歳科学技術大学の概要

#### 1 法人の概要

(1) 法人名	1
(2) 所在地	1
(3) 設立団体	1
(4) 設立団体根拠法	1
(5) 設立団体認可年月日	1
(6) 設立団体登記年月日	1
(7) 資本金	1
(8) 大学沿革	1
(9) 目的及び目標	2
(10) 業務内容	2
(11) 在学生数	2
(12) 役員	3
(13) 常勤職員の状況	3
(14) 非常勤職員の状況	3
(15) 組織図	4

### II 業務実績報告の総括

#### 1 令和4年度業務実績評価

(1) 全体評価	5
(2) 各項目評価	7

#### 2 第1期中期目標期間の業務見込みに係る評価

(1) 全体評価	10
(2) 各項目評価	12

#### 3 項目別実績

(1) 令和4年度業務実績の期間	13
(2) 令和4年度業務実績報告における自己点検・自己評価結果	13

## 公立大学法人公立千歳科学技術大学の概要

### 1 法人の概要

- (1) 法人名 公立大学法人公立千歳科学技術大学
- (2) 所在地 千歳市美々758 番地 65
- (3) 設立団体 千歳市
- (4) 設立根拠法 地方独立行政法人法、公立大学法人公立千歳科学技術大学定款
- (5) 設立認可年月日 平成 31 年 1 月 31 日
- (6) 設立登記年月日 平成 31 年 4 月 1 日
- (7) 資本金 46 億 7,500 万円

### (8) 大学沿革

平成 10 年 4 月	千歳科学技術大学開学（光科学部/物質光科学科、光応用システム学科）
平成 14 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻 博士前期課程）
平成 16 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻 博士後期課程）
平成 20 年 4 月	総合光科学部設置（バイオ・マテリアル学科、光システム学科、グローバルシステムデザイン学科）（光科学部を改組）
平成 27 年 4 月	総合光科学部（バイオ・マテリアル学科、光システム学科）を理工学部（応用化学生物学科、電子光工学科）に名称変更
平成 28 年 4 月	理工学部情報システム工学科設置（グローバルシステムデザイン学科を改組）
平成 31 年 4 月	公立千歳科学技術大学開学 理工学部/応用化学生物学科、電子光工学科、情報システム工学科
令和 3 年 4 月	大学院光科学研究科光科学専攻を大学院理工学研究科理工学専攻に名称変更

(9) 目標

本法人は、大学を設置し、及び管理することにより、科学技術分野における教育と研究を通して広く世に有為なる人材を育成するとともに、知の拠点として地域と共生し、もって産業経済の発展と人類の幸福に寄与することを目的としている。この目的を達成するため、次のとおり2つの目標を掲げている。

基本的な目標として

・人材育成

理工学分野における教育研究環境を整備して、情報技術を共通のリテラシーとして具備する将来を担う優れた技術者を育成し、地域社会ひいては国際社会の発展に貢献するグローバルな視野を持った人材の輩出を目指す。

・地域貢献

千歳市における知の拠点として地域と共生し、科技大で学ぶ若者の「知力、体力、発信力」が、将来にわたり千歳のまちづくりの活力となるよう、地域に根ざした地域貢献活動を展開する。

(10) 業務内容

大学を設置し、及び運営すること。

学生に対する修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと。

法人以外のものからの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。

公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。

大学における教育研究の成果を普及し、及び活用を促進すること。

前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(11) 在学生数 (令和5年5月1日現在)

学生数

学部学生	1,103名
大学院生	76名
合計	1,179名

## (12) 役員

令和5年4月1日現在

職名	氏名	任期	主な業務	勤務先等	経歴
理事長	宮永 喜一	令和3年4月1日～ 令和7年3月31日	統括	公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長	平成26年4月 北海道大学情報科学研究科研究科長・教授 令和2年4月 公立千歳科学技術大学副学長・教授 令和3年4月～ 公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長
副理事長	井手 剛	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	総務、財務、渉外、地域貢献（SNC構想）	公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長	平成26年4月 千歳市産業振興部長 平成30年6月 株式会社千歳国際ビジネス交流センター代表取締役専務取締役 令和3年7月～ 公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長
理事	吉本 直人	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	教育	公立千歳科学技術大学工学部長 教授	平成23年7月 日本電信電話株式会社アクセスサービスシステム研究所光アクセスシステムプロジェクト研究プロジェクトマネージャ・理事・主席研究員 平成26年4月 千歳科学技術大学総合光科学部光システム学科・教授 令和4年4月～ 公立千歳科学技術大学工学部長・教授
理事	大越 研人	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	研究、国際交流	公立千歳科学技術大学工学部研究科長 教授	平成4年4月 出光興産株式会社中央研究所 平成26年4月 千歳科学技術大学・教授 令和3年4月～ 公立千歳科学技術大学研究科長・教授
理事 （非常勤）	小柴 正則	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	計画評価、コンプライアンス、特命事項	北海道大学名誉教授	平成18年4月 北海道大学大学院情報科学研究科研究科長・教授 平成24年4月 北海道大学 名誉教授 平成31年4月～ 公立大学法人公立千歳科学技術大学理事
監事 （非常勤）	檜森 聖一	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表の承認日	監事業務	株式会社北海道二十一世紀総合研究所顧問	平成12年7月 学校法人千歳科学技術大学監事 平成17年6月 株式会社北洋銀行常務執行役員調査部長 平成31年4月～ 公立大学法人公立千歳科学技術大学監事
監事 （非常勤）	高田 周一郎	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表の承認日	監事業務	千歳法律事務所代表弁護士	弁護士（千歳法律事務所代表弁護士） 平成31年4月～ 公立大学法人公立千歳科学技術大学監事

## (13) 常勤職員（専任）の状況(令和5年4月1日現在)

専任職員 80名（うち教員 51名、職員 29名）

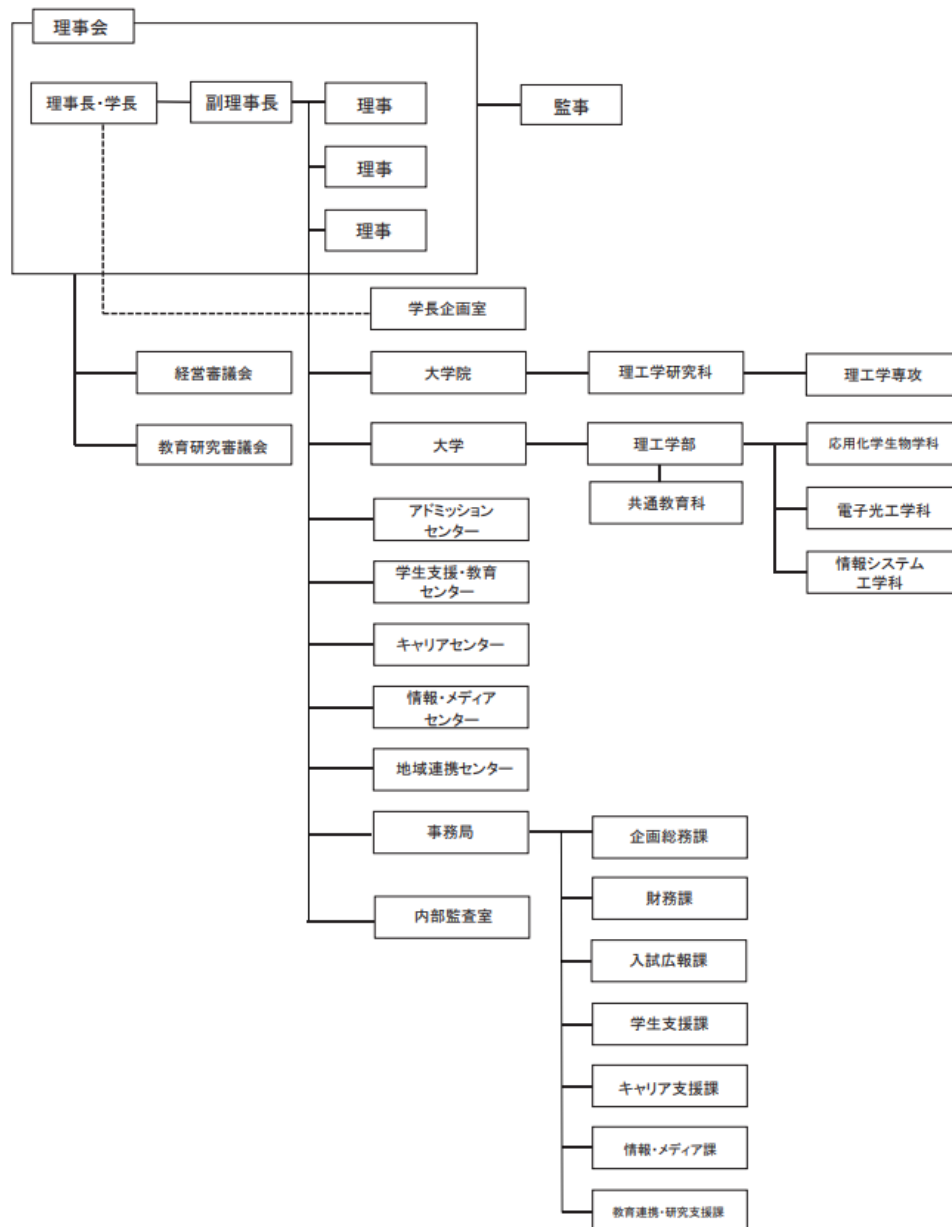
平均年齢 教員 53.0歳 職員 43.1歳

## (14) 非常勤職員（嘱託を含む）の状況(令和5年4月1日現在)

非常勤職員 31名（うち教員 23名、嘱託職員 8名）

(15) 組織図

公立大学法人公立千歳科学技術大学 組織図



## 業務実績報告の総括

### 1 令和4年度業務実績評価

#### (1) 全体評価

公立千歳科学技術大学の前身である千歳科学技術大学は、千歳市が母体となる公設民営大学として平成10年に開学したが、情報化や少子化の急速な進展などにより、大学を取り巻く環境は20年を超える歳月の中で大きく変化した。このため、優れた人材育成と地域社会に貢献できる大学として存続することを目的に、教育改革の断行、地域貢献構想の提案、経営形態の変更を行うこととし、平成31年4月、公立千歳科学技術大学として再スタートした。

大学の公立化に伴い、中期目標を実現するための基本的目標として「人材育成」と「地域貢献」を掲げ、中期計画期間の第4期目となる令和4年度においては、同計画の達成に向け、教育研究活動をはじめとする大学運営全般について、積極的な取組を行ったところである。

令和4年度は、公立千歳科学技術大学の学部教育において完成年度を迎えたところであり、大学運営の基盤となる学生確保については、公立大学法人化後、毎年定員を超える学部の入学者があり、大学院でも令和3年度から入学定員が充足し、安定的な運営ができる見通しとなった。

また、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しつつ対面授業を基本にしながらも、ハイフレックス授業などを効果的に実施するとともに、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を全学的に取り入れ、また教育におけるデジタル化や新たに整備した情報棟ラーニング・コモンズにおけるグループワーク形式の授業展開など、先進的な取組を行った。さらには、日常的な学生生活の回復の一端として、学生及び教職員の出席による入学式を開催したほか、3月の学位記授与式では、3年ぶりに学生の親族や多くの来賓を招いた式典を挙行了した。

このように、新型コロナウイルス感染症対策と大学運営に工夫を施しながら、令和4年度計画の達成に向けて各種業務に取り組み、そのすべてが「年度計画を上回って実施している」、または「年度計画を計画どおりに実施している」という結果となった。中期計画に定める7つの大項目に関する実績の概略は、以下のとおりである。

「教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」については、大学院への学内進学増加に努め、学部卒業生の14.6%が本学大学院に進学したため、学部・大学院ともに収容定員充足率100%を確保した。また、留学生については、モンクット王工科大学から、留学生1名を受け入れた。このほか、学部教育及び大学院教育に結び付くカリキュラムのあり方検討やカリキュラムマップの作成を行い、習得できる知識等を体系化した。さらには、インターンシップの千歳市内の受入れ事業所数について4年度目標値を達成するとともに、就職希望者就職率も98.4%となった。

「地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置」については、スマートネイチャーシティちとせ(Smart Nature City ちとせ)の推進を図るため、地域連携センターが中心になって、市民向けの公開講座や展示会等を開催するとともに、知の拠点として、市内企業からの技術的な相談・課題に対応した。

「国際交流に関する目標を達成するための措置」については、海外の大学や機関との連携数が7大学・機関となり、中期目標を達成した。また、千歳市の姉妹都市であるアンカレジ市にあるアラスカ大学とオンラインによる打合せを行い、大学間協定に関する検討を継続した。

「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」については、理事会、経営審議会及び教育研究審議会の委員に学外の有識者を招聘し、貴重な意見を参考にしながら大学を運営するとともに、法人運営の機動性・迅速性を高めるため、定例で学内理事会を開催し、重要案件の審議・決定を行った。さらには、理事長(学長)のリーダーシップを組織に反映するため、学長企画室のもとに企画連絡会議を設置するほか、国際連携推進委員会の運営も図った。

「財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」については、競争的研究資金の獲得に取り組むほか、自己財源の確保や教職員全員のコスト意識の醸成、さらには省エネなどの業務改善などを進め、収支均衡を保った財務運営を実現した。

「自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」については、令和5年度の認証評価機関の受審準備を着実に進めるほか、教育研究活動や地域貢献活動など様々な大学情報について、広範かつ効果的な広報活動を行い、目標値を上回る水準を維持した。

「その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」については、教職員対象のコンプライアンス研修会や学生対象の人権尊重の意識向上に結び付ける研修を実施したほか、情報セキュリティポリシーの見直し等を行い、周知の徹底を図った。また、大学の施設・設備の現状を把握し、必要な改修や修繕を効率的かつ計画的に進めるために、「インフラ長寿命化計画」を策定した。

令和4年度業務実績の項目別評価状況は、教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置など、実施業務141項目を掲げ、その実績に関する自己点検・評価を行った結果、年度計画を上回った成果として「A」評価が62項目(44.0%)、計画どおりに実施した成果として「B」評価が79項目(56.0%)という結果であった。

令和4年度大項目別評価状況

	A	B	C	D	計
2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	24	24	0	0	48
3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	13	14	0	0	27
4 国際交流に関する目標を達成するための措置	4	2	0	0	6
5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	7	14	0	0	21
6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	2	12	0	0	14
7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置	2	5	0	0	7
8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	10	8	0	0	18
合 計	62	79	0	0	141
割 合	44.0%	56.0%	0.0%	0.0%	100.0%

なお、令和4年度の業務実績に係る小項目別評価の基準は以下のとおりである。

公立大学法人公立千歳科学技術大学の年度評価実施要領(抜粋)

2 法人による自己点検・評価

(1) 小項目別評価

法人は、年度計画の記載項目(小項目)及び指標ごとに、当該事業年度の業務の実績を明らかにするとともに、以下の4段階により自己評価する。

評価	定義
A	年度計画を上回って実施している
B	年度計画を計画どおりに実施している
C	年度計画をやや遅れて実施している/実施が不十分
D	年度計画を大幅に下回っている/実施していない



以下に、中期目標の大項目ごとの評価概要を示す。

## (2) 各項目評価

### 「2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」

教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための年度計画では、大学運営の根幹として入学定員及び収容定員の確保が最も重要であり、令和5年度の入学者は、学部270人、大学院38人で定員を上回ることができ、収容定員1,009人（学部学生960人、大学院生49人）に対し、在学生1,179人（学部学生1,103人、大学院生76人）となり、収容定員を16.8%上回った。

48項目にわたる達成項目中、「A」評価が24項目（50.0%）、「B」評価が24項目（50.0%）の結果となり、計画を上回って実施できた主な指標は次のとおりである。

指標 令和5年度入学者数を定員充足率100%にする。【実績値:学部112.5% 大学院165.2%】

指標 専任教員ST比（常勤教員1人当たりの学生の割合）を収容定員に対して21以下とする【実績値:ST比20.6】

指標 キャリア進路ガイダンスでの大学院進学への推奨、大学院学生による進学体験談の講演等を通じて、大学院への誘引策を講じる。【実績値:14.6%】

### 「3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置」

地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための年度計画の状況は、27項目にわたる達成項目中、「A」評価が13項目（48.1%）、「B」評価が14項目（51.9%）の結果となり、計画を上回って実施できた主な指標は次のとおりである。

指標 公開講座の際に実施するアンケート調査において、受講者の満足度平均を前年度実績以上（または75%以上）とする。【実績値:96.0%】

指標 千歳市と情報交換を行うとともに、千歳工業クラブやPWCと連携した情報交流会の開催回数を前年度実績以上（または年4回以上）とする。  
【実績値:6回】

指標 地域連携センターに配置する産学官連携コーディネーターによる相談件数を年10件以上とする。【実績値:35件】

指標 地域課題の分析及び解決に向けた取組促進のための情報発信回数を前年度実績以上（または年4回以上）とする。【実績値:174回】

指標 研究開発をテーマにしたセミナー・展示会等について、年2回以上の開催または出展を行う。【実績値:出展3回、展示1回】

指標 CBT（コンピューター・ベースト・テスト）教材を利用した授業実践に必要な教材を作成するとともに、コンテンツ作成の改修数を年1,500件以上とする。【実績値:5,099件】

指標 学力向上に向け、千歳市教育委員会及び北海道教育委員会との意見交換会の回数を前年度実績以上（または年1回以上）とする。【実績値:2回】

指標 市内の関係団体との意見交換を年2回以上行い、地域のニーズを把握する。【実績値:5回】

指標 理工工房による実験授業や市内小中高等学校への学習ボランティアなどの派遣実績を年50回以上とする。【実績値:89回】

「4 国際交流に関する目標を達成するための措置」

国際交流に関する目標を達成するための年度計画の状況は、6項目にわたる達成項目中、「A」評価が4項目（66.7%）「B」評価が2項目（33.3%）の結果となり、計画を上回って実施できた主な指標は次のとおりである。

指標⑲ 海外大学との提携について調査を行い、連携校を増やす。【実績値:7校】

指標⑳ 本学の教育研究と関わりのある海外の大学との連携・協力等について調査し、実現の可能性を検討する。【実績値:7機関】

「5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための年度計画の状況は、21項目にわたる達成項目中、「A」評価が7項目（33.3%）、「B」評価が14項目（66.7%）の結果となり、計画を上回って実施できた主な指標は次のとおりである。

指標㉓ 教員及び職員に必要な知識を習得させるためのFD・SD合同研修会の開催回数を前年度実績以上（または年1回以上）とする。【実績値:3回】

指標㉔ SD研修会の開催回数を前年度実績以上（または年2回以上）とする。【実績値:8回】

指標㉕ 公立大学協会主催等の学外研修会への参加回数を前年度実績以上（または年2回以上）とする。【実績値:8回】

指標㉖ FD研修会の開催回数を前年度実績以上（または年2回以上）とする。【実績値:3回】

「6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」

財務内容の改善に関する目標を達成するための年度計画の状況は、14項目にわたる達成項目中、「A」評価が2項目（14.3%）、「B」評価が12項目（85.7%）の結果となり、計画を上回って実施できた主な指標は次のとおりである。

指標㉙ 健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。【当期総利益 92,342,024 円計上】（目的積立金取崩額 20,942,716 円を含む）

「7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」

自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための年度計画の状況は、7項目にわたる達成項目中、「A」評価が2項目（28.6%）、「B」評価が5項目（71.4%）の結果となり、計画を上回って実施できた指標は次のとおりである。

指標㉚ 本学ホームページに掲載する学内の「ピックアップ」及び「NEWSお知らせ」の記事件数を年100件以上とする。【実績値:187件】

指標㉛ 報道機関へのプレスリリースの回数を前年度実績以上（または年20件以上）とする。【実績値:38件】

「8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」

その他業務運営に関する重要目標を達成するための年度計画の状況は、18項目にわたる達成項目中、「A」評価が10項目（55.6%）、「B」評価が8項目（44.4%）の結果となり、計画を上回って実施できた主な指標は次のとおりである。

指標<sup>33</sup> コンプライアンスに関する研修会の開催回数を前年度実績以上（または年1回以上）とする。【実績値:教職員2回、学生5回】

指標<sup>34</sup> 人権尊重の意識向上対策活動として、教職員及び学生を対象とする研修会の開催回数を年1回以上とする。【実績値:教職員2回、学生1回】

指標<sup>36</sup> 情報セキュリティに関する研修会を年1回以上行う。【実績値:2回】

指標<sup>38</sup> グループワークを取り入れた授業科目数を平成30年度比1.5倍以上とする。【平成30年度比で2.1倍】

## 2 第1期中期目標期間の業務見込みに係る評価

### (1) 全体評価

#### 令和元年度

元年度計画における自己評価は、「A」評価が5項目(3.7%)、「B」評価が127項目(92.6%)、「C」評価が5項目(3.7%)となり、主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響であり、当初予定していた対面での研修事業が中止となったことが挙げられる。なお、年度計画を大幅に下回っている、または実施していない「D」評価に該当する項目は「無し」という結果であった。

#### 令和2年度

令和2年度は、新年度開始時点から新型コロナウイルス感染症が拡大し、全学的な感染防止を徹底するため、学内に「新型コロナウイルス感染症検討会議」を設置し、国や北海道等からの各種通知に基づき、本学における新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動指針を定め、本学独自の教育研究活動を推進した。

公立化後2年目の大学運営においては、当初予定していた事業の実施方法を変更せざるを得ない状況となり、特に影響があったのは授業運営であり、講義系科目ではハイフレックス授業、リアルタイムZoom授業、オンデマンド授業のいずれかの方法で実施した。また、実験・実習科目は対面で実施する必要があることから、授業時間を組み替え、春学期では6月15日以降に、秋学期では9月14日から授業を開始するという変則的な対応を行い、早期に終了できるような工夫を施した。

コロナ禍という厳しい制限の下でも大学運営を行わなければならない状況は、本学の事業活動に多大な被害を与えたといっても過言ではなかった。こうした中でも、「A」評価が25項目(18.0%)、「B」評価が112項目(80.6%)、「C」評価が2項目(1.4%)という結果になり、感染症対策を施した上で学内的な活動を着実に実施し、業務推進を図ることができた。

#### 令和3年度

学部の入学者は毎年入学定員を充足し、収容定員も令和2年度に充足したほか、令和3年度からは、大学院の入学定員も充足するなど、安定的な授業料収入を確保できる体制となった一方、引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により、全学的な防止対策の徹底を図る必要に迫られ、学生に対してハイフレックス授業やリアルタイムZoom授業などを実施した。なお、令和4年度の授業実施に向けては、対面授業を基本にしながらも、ハイフレックス授業などの非対面型授業については、効果の高い授業方法に限り導入・維持するなどの工夫を行うとともに、グループ学習の実施なども実践できるものとした。

教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置など、実施事業140項目の内、「A」評価が40項目(28.6%)、「B」評価が100項目(71.4%)という結果であった。

#### 令和4年度以降

令和4年度の実績評価は前述のとおりであり、令和5年度は事業計画に基づき大学運営を行い、中期計画最終年度の令和6年度に中期目標に基づく中期計画はすべて達成する見込みである。

第1期中期目標期間の業務実績の項目別評価状況は、教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置など、実施事業141項目を掲げ、業務の実績に関する自己点検・評価を行った結果、見込まれる中期計画の達成状況は良好であり、141項目すべての項目が「A」評価(100.0%)という結果であった。なお、中期目標期間において達成すべき数値的目標6項目についても、すべての項目を「A」評価として見込んでいる。

第1期中期目標期間 大項目別評価状況

	A	B	C	D	計
2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	48	0	0	0	48
3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	27	0	0	0	27
4 国際交流に関する目標を達成するための措置	6	0	0	0	6
5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	21	0	0	0	21
6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	14	0	0	0	14
7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置	7	0	0	0	7
8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	18	0	0	0	18
9 中期目標期間において達成すべき数値的目標	6	0	0	0	6
合 計	147	0	0	0	147
割 合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

なお、第1期中期目標期間の業務実績見込みに係る小項目別評価の基準は以下のとおりである。

公立大学法人公立千歳科学技術大学の中期目標期間評価(4年目終了時評価)実施要領(抜粋)

2 法人による自己点検・評価

(1) 小項目別評価

- 地方独立行政法人法第78条の2第1項第2号に定める評価(4年目終了時評価) -

法人は、中期計画の記載項目(小項目)及び指標ごとに、中期目標の期間の初年度から4年度目までの各事業年度の業務の実績並びに5年度目及び6年度目の実施予定を明らかにするとともに、以下の4段階により自己評価する。

評価	定義
A	見込まれる中期計画の達成状況が良好である。
B	見込まれる中期計画の達成状況がおおむね良好である。
C	見込まれる中期計画の達成状況がやや不十分である。
D	見込まれる中期計画の達成状況が著しく不十分であり、重大な改善事項がある。

以下に、中期計画の大項目ごとの評価概要を示す。

## (2) 各項目評価

### 「2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」

「学生の受入れに関する目標を達成するための措置」として、令和2年度以降、学部では入学定員を満たし、令和3年度以降においては学部・大学院ともに収容定員充足率100%を確保しており、中期計画期間中は、この状況を維持できる見込みである。また、留学生及び社会人の学修を可能にする受入れ体制の基本計画は、中期計画期間中に立案できる見込みである。

「教育に関する目標を達成するための措置」では、学部教育及び大学院教育に関する目標を達成するために、学部及び大学院における新カリキュラムの実施運用及びカリキュラムマップの作成を継続している。このほか、専任教員ST比を収容定員に対して19以下にするとともに、大学院生の英語による学会等での発表実績を100%にする、また、本学大学院への進学率を卒業生の10%以上に達するという目標の達成に向けて鋭意努めている。

「研究に関する目標を達成するための措置」では、令和3年度に「理工学研究科」に名称を変更するとともに、大学院への学内進学者の増に努め、大学院の研究及び指導体制、組織の見直しの検討を行い、将来の大学院組織の改組などに取り組む予定である。

「学生及び卒業生への支援に関する目標を達成するための措置」では、インターンシップの千歳市内の受入れ事業所数を毎年伸ばしており、年40事業所以上の目標達成に取り組むとともに、新たに低学年におけるインターンシップの実施などについても実施している。これらの取組により就職希望者就職率については毎年100%に近い実績を維持できる見込みである。

### 「3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置」

「地域の知の拠点としての取組に関する目標を達成するための措置」では、公開講座実施やSNC推進活動を着実に実施し、中期計画における目標値以上の実績を維持している。また、地域連携センターの取組が認知されてきており、技術的課題等の相談件数は毎年10件以上の実績となっており、今後も地域課題の分析及び課題解決に向けた取組を積極的に行う意向である。

「産業の振興に関する目標を達成するための措置」では、オープンサイエンスパーク事業を実施するほか、地域課題に関する研究を学内公募型で実践し、これらの成果を各種のセミナーや研究関連の展示会を通じて、広く周知することとしている。

「教育機関との連携に関する目標を達成するための措置」及び「地域での学生の活躍に関する目標を達成するための措置」では、eラーニングシステムのコンテンツ作成の改修件数が目標値をはるかに上回るとともに、道内の児童生徒に広く活用されるなどの成果を出している。また、学力向上に向けた地域の教育関係者との意見交換会や関係団体との意見交換会も、定期的に関催していく予定である。なお、理科工房や学習ボランティアなど、学生の学びやサークル活動の市内における活動実績はコロナウイルス感染症の影響を受けながらも、多くの市民や児童生徒からの要望に応じており、今後も同様の対応を行う予定である。

### 「4 国際交流に関する目標を達成するための措置」

「学生の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置」では、提携した海外大学数が令和4年度で累計7校となり、また、「教職員の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置」でも、海外の提携・協力先機関について、中期計画の目標値を上回っている。

### 「5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」

「運営体制の改善に関する目標を達成するための措置」、並びに「事務等の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置」では、FD・SD合同研修会、FD研修会、SD研修会を複数回開催しており、その実績は年間目標を上回り、今後もその傾向を維持する予定である。

「人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置」では、教職員採用計画を基に、適切な人事配置を行うため、原則公募による教職員採用を継続していく。

「6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」

「自己収入の確保に関する目標を達成するための措置」では、競争的研究資金、共同研究、受託研究、奨学寄附金などの獲得を推進している。特に、科学研究費助成事業応募申請率では、各年度計画の目標値を達成しており、また、外部資金獲得件数については受託・共同研究のほか、奨学寄附金を合わせて年 35 件以上の目標値達成に向け、今後、鋭意取り組んでいく。

「経費節減に関する目標を達成するための措置」では、教職員全員へのコスト意識の醸成や業務の改善などに取り組み、毎年の予算編成等においては収支均衡を図っており、健全な財務運営を計画期間中も維持できるよう努めていく予定である。

「7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」

「評価に関する目標を達成するための措置」では、令和 5 年度に認証評価機関の評価を受審し、「適合」の取得を目指している。

「情報公開及び広報活動に関する目標を達成するための措置」では、大学の教育研究活動や地域貢献活動などについて、効果的な広報活動を実施するとともに、大学のブランド力、認知度を向上させるための戦略的な広報活動を展開しており、ホームページのリニューアルやニューストピックスの発信件数を毎年 100 件以上、さらにはプレスリリースを毎年 20 件以上行っていく予定である。

「8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」

「法令遵守及び人権の尊重に関する目標を達成するための措置」では、コンプライアンスの研修会や人権尊重の意識向上を図る教職員及び学生向けの研修を適宜実施しており、e ラーニングによる研究倫理研修では、教員参加率 100%を維持している。

「安全衛生及び危機管理に関する目標を達成するための措置」では、労働安全衛生法、その他の法令に基づく安全衛生に関する必要な規程及び体制の整備を図っており、新型コロナウイルス感染症対策としては本学独自の行動指針を定め、全教職員及び学生に適宜発することにより、被害の拡大を抑えている。

さらには、情報セキュリティに関する研修会の開催やポリシーの見直しを行ったほか、教職員や学生の参加による消防訓練も実施している。

「施設・設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置」では、令和 4 年に情報棟の供用を開始し、グループワーク形式の学修を展開するとともに、快適な教育研究環境を学生に提供するために、大学の施設・設備の改修や修繕を効率的かつ計画的に実施する。その際には、省エネルギー化や CO<sub>2</sub>削減など、環境への配慮を十分に行いながら実施する。

「9 中期目標期間において達成すべき数値的目標」

「入学定員を確保し、令和 3 年度以降継続して収容定員の充足を図る」ほか 5 項目の数値的目標については、令和 6 年度の計画期間満了時において、すべての項目が「A」評価となる予定である。

### 3 項目別実績

(1) 令和 4 年度及び第 1 期中期目標期間（4 年目終了時）業務実績の期間

令和 4 年度業務実績の期間は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

中期目標期間における業務実績の期間は、令和元年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの 4 年間、並びに令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 2 年間である。

(2) 令和 4 年度及び第 1 期中期目標期間（4 年目終了時）業務実績報告における自己点検・自己評価結果別紙のとおりである。

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析								
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度	中期				
2 教育研究等の質の向上に関する目標															
2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置															
(1) 学生の受入れに関する目標															
(1) 学生の受入れに関する目標を達成するための措置															
アドミッション・ポリシー (入学者受入方針)を明確に定め、多面的な評価による入試の推進と国の入試制度改革への対応を行うとともに、受験生の利便性への配慮など、受験環境の改善を進め、意欲ある学生の確保に努める。また、留学生や社会人等、多様な人材の受入れを推進するための検討を行う。	(1) 学生の受入れに関する目標を達成するための措置	ア 本学が求める入学者を確保するため、主に知識や思考力を評価する一般選抜のほか、総合型選抜 <sup>*2</sup> 、学校推薦型選抜を実施する。	ア アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)に基づく入学者を確保するため、主に知識や思考力を評価する一般選抜のほか、総合型選抜、学校推薦型選抜を実施する。	1	総合型選抜では、小論文、課題、調査書、面接試験などにより多面的な評価を実施する。			(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)							
					<p>○令和元年度に実施した令和2年度A0入試では、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に沿って「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の「入学者に求める能力(学力の3要素)」について多面的な評価による選抜を実施し、学力の3要素の内、特に「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視して選抜を行った。</p> <p>○令和2年度に実施した令和3年度総合型選抜(令和2年度に実施したA0入試を総合型選抜に名称変更した。)の実施結果を踏まえ、総合型選抜の実施方法や評価方法について検討し、7月14日に開催した入学委員会(構成員:学長(議長)、学部長、各学科長、アドミッションセンター長、学生支援・教育センター長、事務局長、入試広報課長、入試広報係長)で選抜方法を決定した。なお、見直し内容は、以下のとおりである。</p> <p>(ア)1次選考について、「出願者多数の場合、実施することがある」としていたものを、出願者の人数にかかわらず「出願書類(志望理由書及び小論文)並びにWeb学習教材を活用した学習の取組状況で1次選考を行い、1次選考通過者に対してスクーリング及び面接試験による2次選考を行う」ことにした。</p> <p>(イ)従来は、評価方法について「各評価項目を総合して評価する」としていたが、それを「自己推薦書、基礎学力検査及び小論文、面接試験の各評価において、一定の基準に達していない者は不合格とすることがある」という内容にした。</p> <p>○令和3年度に実施した令和4年度総合型選抜は18名の募集人員に対し、65名の志願(前年度入試63名)があった。志望理由書及び小論文並びにWeb教材を活用した学習の取組状況を総合的に判断し、10月15日に1次選考の結果を発表し、1次選考通過者に対して、10月31日にスクーリング(基礎学力検査(数学)・グループワーク・プレゼンテーション)及び面接試験からなる2次選考を実施し、11月9日に合格者22名(前年度入試20名)を発表した。なお、合格者22名全員が入学手続きを完了し、入学者は22名(前年度入試20名)であった。</p>			R1	B	A	R1	B			
					総合型選抜では、前年度の内容を検証し、必要に応じて実施方法・評価方法等を見直し、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視する選抜を行う。			(令和4年度の業務実績)			R2	B	R2	B	
					<p>○総合型選抜では、これまでの入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に沿って、「入学者に求める能力(学力の3要素)」について多面的な評価による選抜を実施し、学力の3要素の内、特に「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視して選抜を行った。</p> <p>○前年度の総合型選抜の実施結果を踏まえ、総合型選抜の実施方法や評価方法について検討し、7月12日に開催した入学委員会において選抜方法を決定した。なお、見直し内容については、以下のとおりである。</p> <p>(ア)選抜方法別(志望理由書、小論文、Web学習教材、基礎学力検査(数学)、グループワーク及びプレゼンテーション、面接試験・調査書)及び学力の3要素別(「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・協働性」)の各配点を変更した。</p> <p>(イ)志望理由書及び小論文のテーマの変更を行った。</p>						R3	A	R3	A	
						R4	A	R4							



				<p>(ウ)スクーリングにおけるグループワークの実施方法の変更を行った。</p> <p>○総合型選抜は18名の募集人員に対し、55名の志願(前年度入試65名)があった。志望理由書及び小論文並びにWeb教材を活用した学習の取組状況を総合的に判断し、10月14日に1次選考の結果を発表した。</p> <p>○1次選考通過者に対し、10月30日にスクーリング(基礎学力検査(数学)・グループワーク・プレゼンテーション)及び面接試験からなる2次選考を本学で実施し、11月8日に合格者19名(前年度入試22名)の発表を行った。なお、合格者19名全員が入学手続きを完了し、入学者は19名(前年度入試20名)であった。</p> <p>○前年度の実施結果を踏まえた変更を行ったことにより、学力の3要素の内、特に「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視し選抜する精度が向上した。</p>								
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、総合型選抜では前年度の内容を検証し、必要に応じて実施方法・評価方法等を見直し、多面的な評価を行うこととし、特に「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視する選抜を実施する。</p> <p>○令和6年度も、必要に応じて実施方法・評価方法等の見直しを行う予定であり、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-						
		2		<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度に実施した推薦入試では、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に沿って、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の「入学者に求める能力(学力の3要素)」について多面的な評価による選抜を実施し、学力の3要素の3つすべてを重視して評価を行った。</p> <p>○令和2年度に実施した令和3年度学校推薦型選抜(令和2年度に実施した推薦入試を学校推薦型選抜に名称を変更した。)の実績結果を踏まえ、学校推薦型選抜の実施方法や評価方法について検討の上、7月14日に開催した入学委員会において選抜方法を決定した。なお、見直し内容は、従来、評価方法について「各評価項目を総合して評価する」としていたが、それを「自己推薦書、基礎学力検査及び小論文、面接試験の各評価において、一定の基準に達していない者は不合格とすることがある」という内容に改めた。</p> <p>○令和3年度に実施した令和4年度学校推薦型選抜の内、学校推薦型A(千歳地区)は12名の募集人員に対し、15名の志願(前年度入試11名)があった。また、学校推薦型B(全国)は30名の募集人員に対し、74名の志願(前年度入試77名)があった。書類審査(自己推薦書、学校長推薦書、調査書)の後、志願者に対して12月4日及び12月5日に基礎学力検査(数学)、小論文及び面接試験を実施し、12月15日に学校推薦型A(千歳地区)7名(前年度入試8名)、学校推薦型B(全国)37名(前年度入試35名)、合計44名(前年度入試43名)の合格者を発表した。なお、合格者44名全員が入学手続きを完了し、入学者は44名(前年度入試43名)であった。</p>	R1	B	A			R1	B	
					R2	B				R2	B	
					R3	A				R3	A	
			<p>学校推薦型選抜では、千歳地区、全国の区分で選抜を行うこととし、基礎学力を担保するため、学校長推薦書及び調査書の提出のほか、試験日には面接試験や数学の基礎学力検査を課す。また、前年度推薦入試の内容を検証し、必要に応じて実施方法・評価方法の見直しを行う。</p>									
				<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○学校推薦型選抜では、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に沿って、「入学者に求める能力(学力の3要素)」について多面的な評価による選抜を実施し、学力の3要素のすべてを重視して評価を行った。</p> <p>○前年度の学校推薦型選抜の実績結果を踏まえ、学校推薦型選抜の実施方法や評価方法について検討し、7月12日に開催した入学委員会において選抜方法を決定した。なお、見直し内容については、以下のとおりである。</p> <p>(ア)選抜方法別(自己推薦書、小論文、基礎学力検査(数学)、面接試験・学校長推薦書・調査書)及び学力の3要素別(「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・協働性」)の各配点を変更した。</p> <p>(イ)自己推薦書のテーマを変更した。</p> <p>○学校推薦型選抜の内、学校推薦型A(千歳地区)は12名の募集人員に対し、12名の志願(前年度入試15名)があった。また、学校推薦型B(全国)は30名の募集人員に対し、66名の志願(前年度入試74名)があった。書類審査(自己推薦書・学校長推薦書・調査書)の後、志願者に対して12月3日及び12月4日に基礎学力検査(数学)、小論文及び面接試験を実施し、12月14日に学校推薦型A(千歳地区)6名(前年度入試7名)、学校推薦型B(全国)38名(前年度入試37名)、合計44名(前年度入試44名)の合格者を発表した。</p>	R4	A			R4			

			<p>○合格者 44 名全員が入学手続きを行い、入学者は 44 名（前年度入試 44 名）であった。</p> <p>○前年度の実施結果を踏まえた変更を行ったことにより、入学者に求める能力（学力の 3 要素）について、多面的な評価による選抜の精度が向上した。</p>										
			<p>（令和 5・6 年度の業務実施予定）</p> <p>○令和 5 年度は、学校推薦型選抜では、千歳地区と全国の区分に分けて選抜を行うこととし、基礎学力を担保するため、学校長推薦書及び調査書の提出のほか、試験日には面接試験や数学の基礎学力検査、小論文を課す。また、前年度の内容を検証し、必要に応じて実施方法・評価方法等の見直しを行う。</p> <p>○令和 6 年度も、必要に応じて実施方法・評価方法等の見直しを行う予定であり、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-					-	-		
		イ 効果的な広報活動・学生募集活動を実施するとともに、受験者の試験会場等の利便性にも配慮する。	<p>（令和元年度～令和 3 年度の業務実績概略）</p> <p>○オープンキャンパスについては、令和元年度が対面型で 3 回実施し、合計 905 名の参加、令和 2 年度は Web 型で 2 回実施し、合計 699 名が参加した。令和 3 年度は、来場型及び Web 型（オンデマンド配信）の双方で毎年 3 回実施することを予定していたが、第 1 回及び第 2 回オープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が発令されたことから、来場型の内容を Live 配信へ切り替えて行った。第 1 回オープンキャンパス（Live 配信）には 119 名、第 2 回オープンキャンパス（Live 配信）には 273 名、第 3 回オープンキャンパス（来場型）には 394 名の計 786 名の参加があった。また、Web 型（オンデマンド配信）オープンキャンパスについては、第 1 回は 70 名、第 2 回は 242 名、第 3 回は 154 名の計 466 名の申込みがあり、来場型、Live 配信、オンデマンド配信の総計で 1,252 名の申込みがあった。</p> <p>○出張講座については、令和元年度が 32 回実施し、令和 2 年度は未実施であった。令和 3 年度は、オンライン実施 8 回を含め、計 23 回行った。</p> <p>○大学見学については、令和元年度が高校生及び PTA 研修の見学を合わせて 19 回の受け入れ、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施及び受け入れを見合わせ、令和 3 年度は、令和 2 年度に引き続き見合わせることにした。</p> <p>○進学相談会の内、会場参加は令和元年度 134 会場、令和 2 年度 59 会場、令和 3 年度 72 会場で行った。Web 参加は、令和元年度が未実施、令和 2 年度は 9 会場、令和 3 年度は 20 会場、資料参加については、令和元年度 101 会場、令和 2 年度 54 会場、令和 3 年度 53 会場で行った。令和 3 年度は、遠方のため本学でのオープンキャンパスに参加できない受験生でも、自宅の近隣の会場で入試に関する説明を聞くことで早くから受験対策を講じられるように受験生の利便性への配慮並びに受験環境の改善を考慮し、道内及び道外の各地区で開催される進学相談会に参加した。（令和元年度 2,089 名、令和 2 年度 859 名、令和 3 年度 1,386 名の高校生及び保護者等に対し、本学の概要説明等を行った。）</p> <p>○高校訪問については、緊急事態宣言の影響から、例年より訪問校数が減少したが、入学実績校を中心に道内高校及び重点地域である東北地区（青森県・岩手県・山形県）の高校を対象に、令和元年度 110 校、令和 2 年度 110 校、令和 3 年度は 88 校を訪問し、入試制度等の説明を行った。</p> <p>○令和 3 年度に実施した令和 4 年度一般選抜前期日程の個別学力検査は、令和 4 年 2 月 25 日に実施し、受験者への利便性の配慮の観点から、前年度入試に引き続き旭川、函館、釧路、盛岡、東京、名古屋に地方試験会場を設けることとし、計 53 名（令和 2 年度入試 52 名、令和 3 年度入試 75 名）が地方試験会場志願者として出願があった。</p>	R1	B					R1	B		
				R2	B					R2	B		
				R3	B					R3	A		
		イ 広報・学生募集活動として、オープンキャンパスについては、コロナ禍の状況を踏まえ、Web 型・来場型で実施するとともに、出張授業、進学相談会、高校訪問等を行う。なお、進学相談会については、道内のほか東北地区を重点地域に定め、積極的に参加する。ま	<p>（令和 4 年度の業務実績）</p> <p>○オープンキャンパスについては、6 月開催の第 1 回オープンキャンパスを Live 配信型で実施し、8 月開催の第 2 回オープンキャンパス及び 10 月開催の第 3 回オープンキャンパスは感染対策を十分に行った上、来場型で実施した。第 1 回オープンキャンパス（Live 配信）には 98 名、第 2 回オープンキャンパス（来場型）には 520 名、第 3 回オープンキャンパス（来場型）には 257 名の計 875 名の参加があった。また、Web 型（オンデマンド配信）オープンキャンパスについては、第 1 回 65 名、第 2 回は 192 名、第 3 回 68 名の計 325 名の参加があり、来場型、Live 配信、オンデマンド配信の総計では 1,200 名（令和 3 年度 1,252 名）の参加があった。</p> <p>○第 1 回については、道外の高校生でも気軽に参加できるよう、Live 配信型で試行的に実施</p>	R4	A	A				R4			

			<p>た、一般選抜試験の前期日程では、本学以外の試験会場を道内外に設置する。</p> <p>した。その結果、道外から 24 名の参加申し込みがあり、本学の雰囲気を実感してもらえた。また、第 1 回～第 3 回まで Web 型（オンデマンド配信）オープンキャンパスも併せて開催し、開催期間中はいつでも、どこでも動画を視聴できる環境を整備した結果、道外から 102 名の参加申し込みがあった。LIVE 配信型及び Web 型（オンデマンド配信）開催により、道外の高校生に対し、本学の PR を効果的に進めることができた。</p> <p>○出張講座については、オンライン実施 6 回を含め、計 26 回（令和 3 年度 23 回）実施した。</p> <p>○大学見学については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施及び受入れを見合わせていたが、本学における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動方針の見直しにより 10 月 10 日から受入れを再開し、計 1 回（令和 3 年度実施せず）実施した。</p> <p>○進学相談会については、会場参加 89 会場、Web 参加 5 会場、資料参加 86 会場（うち、重点地域である東北地区の進学相談会は、会場参加 9 会場、資料参加 27 会場）に参加し、1,304 名の高校生及び保護者等に対し、本学の教育・研究内容や入試制度等について直接対面で伝えることにより、本学への理解を深めてもらうことができた。</p> <p>○高校訪問については、入学実績校を中心に道内高校及び東北地区（青森県）の高校 101 校を訪問し、入試制度等の説明を行った。また、令和 7 年度入学者より適用となる、高等学校新学習指導要領について各校にヒアリングを行い、本学の入試制度改革の参考とした。</p> <p>○一般選抜前期日程については、本学会場の他に旭川、函館、釧路、盛岡、東京、名古屋に地方試験会場を設け、計 54 名から出願があり、地方受験者の利便性の向上を図ることができた。</p>								
			<p>（令和 5・6 年度の業務実施予定）</p> <p>○令和 5 年度は、広報・学生募集活動として、オープンキャンパスについては、WEB 型・来場型で実施するとともに、出張授業、進学相談会、高校訪問等を行う。なお、進学相談会については、道内のほか引き続き東北地区を重点地域に定め、積極的に参加する。また、一般選抜試験の前期日程では、本学以外の試験会場を道内外に設置する。なお、令和 5 年度に実施する令和 6 年度入試より一般選抜前期日程の道外試験会場を盛岡、東京、名古屋から仙台、東京、大阪に変更し実施する。</p> <p>○令和 6 年度も、必要に応じて実施方法・評価方法等の見直しを行う予定であり、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-						
	ウ 国の入試制度改革にあわせて遅滞なく本学の入試制度を改革する。	4	<p>（令和元年度～令和 3 年度の業務実績概略）</p> <p>○入学者選抜の概要について、令和元年度は 5 月に公表、令和 2 年度は令和 3 年 2 月に公表し、令和 3 年度は、令和 5（2023）年度入学者選抜の概要について、文部科学省「令和 4 年度大学入学者選抜実施要項について（通知）」（令和 3 年 6 月 4 日付 3 文科高第 284 号）及び「令和 5 年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱について（通知）」（令和 3 年 6 月 4 日付 3 文科高第 285 号）等を踏まえ、令和 4 年 2 月に開催した入学委員会での議を経て、3 月に本学ホームページで公表を行った。</p> <p>○「入学者選抜実施要項」において「各大学は、個別学力検査の実施教科・科目及び基本的な事項は入学者選抜試験の前年の 7 月 31 日までに公表するもの」と通知がなされていたが、本学は受験生への利便性の配慮として、令和 2 年度から対象学年が高校 3 年生に進級する直前の 3 月までに入学者選抜制度の概要を早期に予告することとし、本学ホームページで公表した。</p>	R1	B				R1	B	
			<p>（令和 4 年度の業務実績）</p> <p>○令和 6（2024）年度入学者選抜の概要については、文部科学省「令和 5 年度大学入学者選抜実施要項について（通知）」（令和 4 年 6 月 3 日付 4 文科高第 302 号）及び「令和 6 年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱」について（通知）」（令和 4 年 6 月 3 日付 4 文科高第 305 号）等の通知を踏まえ、実施案を作成し、12 月 26 日に開催した入学委員会において選抜方法を決定した。その後、1 月 23 日開催の法人政策会議、1 月 25 日開催の臨時学内理事会、2 月 6 日開催の教育研究審議会に提案し、承認を得た後、2 月 9 日に「令和 6（2024）年度入学者選抜方法について（予告）」を本学ホームページに公表した。</p> <p>○令和 7（2025）年度入学者選抜については、令和 7 年度からの大学入学共通テスト出題教科・科目の変更に伴い、本学における大学入学共通テスト利用教科・科目及び一般選抜個別学力検査の利用教科・科目等についての検討を行い、12 月 26 日に開催した入学委員会にお</p>	R2	B				R2	B	
				R3	A	A			R3	A	
				R4	A				R4		

				<p>いて選抜方法を決定した。その後、1月23日開催の法人政策会議、1月25日開催の臨時学内理事会、2月6日開催の教育研究審議会に提案し、承認を得た後、2月27日に「令和7(2025)年度一般選抜における実施教科・科目等について(予告)(第1報)」を本学ホームページに公表した。</p> <p>令和7(2025)年度一般選抜における実施教科・科目等の予告において、大学入学共通テストの利用科目として「情報」の教科を課すことは、各大学における重要な検討課題であったが、遅滞なく公表することができた。</p>									
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、国の入試制度改革に併せ、令和7年度入学者選抜制度概要(予告)(第2報)について検討し、速やかにホームページで公表する。</p> <p>○令和6年度も、必要に応じて公表する予定であり、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-							
	<p>工 留学生及び社会人の学修を可能とする受入れ体制の整備に向けた検討を行い、受入れに向けた基本的な計画を本中期計画期間中に立案する。</p>	5		<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、他大学における留学生及び社会人の受入れ体制の現状について、基本計画策定の情報収集を行うための調査を実施した。</p> <p>○令和2年度は、「留学生・社会人受入れ検討ワーキンググループ会議(以下「ワーキング」という。)」を設置した。(ワーキング構成員:アドミッションセンター教員1名・入試広報課職員2名、学生支援・教育センター教員1名・学生支援課職員2名、キャリアセンター教員1名・キャリア支援課職員2名)</p> <p>○令和3年度は、12月20日にワーキングを開催し、道内他国公立大学の外国人留学生及び社会人入学者の選抜実施概要等の報告を行った。</p> <p>○ワーキングでは、留学生入学者選抜・社会人入学者選抜を実施するに当たり、他大学の状況を参考に留学生の受入れ条件(日本語及び専門科目の学力レベル等)など、選抜試験の概要について検討し、基本計画策定に向けた準備を行った。</p>	R1	B	A		R1	B			
				<p>工 留学生及び社会人の受入れ体制に関する基本計画の立案に向け、ワーキンググループで基本事項の整理を行う。</p>	R2	B			R2	B			
				<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○7月5日に、学長が委員長を務める「国際連携推進委員会*3」の第2回委員会に学生支援課長がオブザーバーとして参加し、各教員における国際連携の推進状況を確認した。</p> <p>○7月29日に、留学生・社会人受入れ検討WGを開催し、学生支援課、入試広報課、キャリア支援課で留学生受入れ体制構築における各課の課題を情報共有した。</p> <p>○8月4日に、全国の高等教育機関の情報を有する業者から昨今の他大学の留学生・社会人受入れ状況の聞き取り調査を行った。この結果、本学が留学生及び社会人を受入れる上での課題が明確になった。(課題:留学生の生活面や講義を受講する際の支援体制の構築、留学生制度の構築、留学生対象のキャリア支援の構築)</p> <p>○1月3日に、モンクット王工科大学ラートクラバン校(タイ王国)からの留学生(博士後期課程)1名を受け入れた。この留学生を受け入れたことにより、実際に入国する際の必要な手続きの確認等を行った。これにより、基本計画立案の際の留学生支援体制整備の参考にすることができた。</p>	R3	B			R3	B			
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、留学生及び社会人の受入れ体制に関する基本計画の立案に向け、国際連携推進委員会及びワーキンググループで基本事項の整理を行うとともに、基本計画の素案を作成する。</p> <p>○令和6年度は、基本計画を策定する予定であり、中期計画を達成する見込み。</p>	R4	A			R4				
					<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、留学生及び社会人の受入れ体制に関する基本計画の立案に向け、国際連携推進委員会及びワーキンググループで基本事項の整理を行うとともに、基本計画の素案を作成する。</p> <p>○令和6年度は、基本計画を策定する予定であり、中期計画を達成する見込み。</p>	-		-					

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価				評価委員会調査・分析																																																																															
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み						年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期																																																																									
	【指標】 (1) -1 平成32年度(令和2年度)以降入学定員を満たし、平成33年度(令和3年度)以降継続して収容定員充足率100%を確保する。		【指標】 (1) -1 令和5年度入学者数を定員充足率100%にする。	<p>入学定員充足率(4月1日現在) (単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H31</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th colspan="2">R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <th></th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学部</td> <td>104.6</td> <td>109.2</td> <td>112.9</td> <td>107.5</td> <td>100</td> <td>112.5</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>69.6</td> <td>82.6</td> <td>108.7</td> <td>143.5</td> <td>100</td> <td>165.2</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>収容定員充足率(5月1日現在) (単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th colspan="2">R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <th></th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学部</td> <td>97.0</td> <td>105.3</td> <td>114.0</td> <td>114.0</td> <td>100</td> <td>114.9</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>61.2</td> <td>71.4</td> <td>93.9</td> <td>122.4</td> <td>100</td> <td>155.1</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○入学定員について、学部は令和元年度から毎年充足し、大学院は令和3年度から充足した。なお、収容定員については、令和2年度から学部及び大学院を合わせた人数で充足した。</p> <p>(令和4年度の業務実績) ○令和5年度入学者については学部定員240名のところ入学者270名(そのほか編入学者2名)、大学院定員23名のところ入学者38名となり、学部・大学院とも入学定員を充足した。</p> <p>(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、令和6年度入学者数の定員充足率を中期計画に定める「100%」にする。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>							H31	R2	R3	R4	R5		R6	R7		実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	学部	104.6	109.2	112.9	107.5	100	112.5	100	100	大学院	69.6	82.6	108.7	143.5	100	165.2	100	100		R元	R2	R3	R4	R5		R6	R7		実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	学部	97.0	105.3	114.0	114.0	100	114.9	100	100	大学院	61.2	71.4	93.9	122.4	100	155.1	100	100	R1	B	A		R1	B
	H31	R2	R3	R4	R5		R6	R7																																																																															
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																																																																															
学部	104.6	109.2	112.9	107.5	100	112.5	100	100																																																																															
大学院	69.6	82.6	108.7	143.5	100	165.2	100	100																																																																															
	R元	R2	R3	R4	R5		R6	R7																																																																															
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																																																																															
学部	97.0	105.3	114.0	114.0	100	114.9	100	100																																																																															
大学院	61.2	71.4	93.9	122.4	100	155.1	100	100																																																																															
								R2	A		R2	A																																																																											
								R3	A		R3	A																																																																											
								R4	A		R4																																																																												
			-					-	-		-	-																																																																											
	【指標】 (1) -2 留学生及び社会人の学修を可能とする受入れ体制の基本計画を本中期計画期間中に立案する。		【指標】 (1) -2 留学生及び社会人の受入れ体制についてワーキンググループでの協議を継続し、計画立案に向けた基本的な事項を整理する。	<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、他大学における留学生及び社会人の受入れ体制の現状について、基本計画策定の情報収集を行うための調査を実施した。 ○令和2年度は、「留学生・社会人受入れ検討ワーキンググループ会議(以下「ワーキング」という。)」を設置した。(ワーキング構成員:アドミッションセンター教員1名・入試広報課職員2名、学生支援・教育センター教員1名・学生支援課職員2名、キャリアセンター教員1名・キャリア支援課職員2名) ○令和3年度は、12月20日にワーキングを開催し、道内他国公立大学の外国人留学生及び社会人入学者の選抜実施概要等の報告を行った。 ○ワーキングでは、留学生入学者選抜・社会人入学者選抜を実施するに当たり、他大学の状況を参考に留学生の受入れ条件(日本語及び専門科目の学力レベル等)など、選抜試験の概要について検討し、基本計画策定に向けた準備を行った。</p> <p>(令和4年度の業務実績) ○7月5日に、学長が委員長を務める「国際連携推進委員会」の第2回委員会に学生支援課長がオブザーバーとして参加し、各教員における国際連携の推進状況を確認した。 ○7月29日に、留学生・社会人受入れ検討WGを開催し、学生支援課、入試広報課、キャリア支援課で留学生受入れ体制構築における各課の課題を情報共有した。 ○8月4日に、全国の高等教育機関の情報を有する業者から昨今の他大学の留学生・社会人受入れ状況の聞き取り調査を行った。この結果、本学が留学生及び社会人を受入れる上での課題が明確になった。(課題:留学生の生活面や講義を受講する際の支援する体制構築、留学生制度の構築、留学生対象のキャリア支援の構築)</p>						R1	B	A		R1	B																																																																								
								R2	B		R2		B																																																																										
								R3	B		R3		B																																																																										
								R4	A		R4																																																																												

				<p>○1月3日に、モンクット王工科大学ラートクラバン校(タイ王国)からの留学生(博士後期課程)1名を受入れた。この留学生を受け入れたことにより、実際に入国する際の必要な手続きの確認等を行った。これにより、基本計画立案の際の留学生支援体制整備の参考にすることができた。</p>							
			-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、留学生及び社会人受入れ体制について、国際連携推進委員会及びワーキンググループで協議を進め、計画立案に向けた基本的な事項を整理するとともに、基本計画の素案を作成する。</p> <p>○令和6年度は、基本計画を策定する予定であり、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-	

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度
(2) 教育に関する目標										
(2) 教育に関する目標を達成するための措置										
ア 学部教育に関する目標										
幅広い基礎的学力と、共通基盤となる数理情報系スキルを修得し、その上で専門分野における融合的な理工学の知識と実践的な技術を身に付けた人材を育成する。併せて、千歳を題材とした授業科目の導入などにより、フィールドワークを含む学修を通して社会人基礎力を身に付け、どのような業種に進んだ場合においても柔軟に適應でき、生涯にわたって学び続ける力を有し、広く社会で活躍できる人材の育成を目指す。	ア 学部教育に関する目標を達成するための措置									
	特色ある教育システムの確立									
	-1 人間性に資する教養教育に加えて幅広い理工系素養の修得と、専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成を可能とする学部共通科目、専門科目を体系的に配置する。	6	-1 新カリキュラム(幅広い理工系素養と数理情報系スキルの活用力を修得する科目編成)を継続して適用するとともに、令和3年度に文部科学省から認定された数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)を令和4年度入学者にも適用していく。	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度入学者から、1年生の必修科目として「千歳学」及び「言語リテラシー <sup>*9</sup> 」を開講し、地域の理解や日本語運用能力の向上を図った。 ○令和2年度入学者に適用するカリキュラムの内、学部共通教育科目の見直しを行い、「地域課題プロジェクト <sup>*10</sup> 」を開講した。 ○企画連絡会議(委員長:学長、構成員:副学長、学部長、研究科長、学長企画室学長補佐2名(教員)、学科長、センター長、事務局長)で、これまで検討を行ってきた「専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成が可能となるカリキュラム」を令和3年度入学者から適用し、授業を展開することとした。 ○令和3年度入学者から、「微積分学」や「データ活用基礎」の科目を設け、2年生、3年生にも新しい科目を体系的に配置し、新カリキュラムが確立した。なお、これらの科目配当については、学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、また、適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的とする文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」の認定を令和3年8月に受け、取り組むこととした。(全国78校認定)	R1	B	A		R1	B
				R2	B			R2	B	
			R3	A		R3		A		
			R4	A		R4				
					(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、新カリキュラム(幅広い理工系素養と数理情報系スキルの活用力を修得する科目編成)を継続して適用するとともに、令和3年度に文部科学省から認定された数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)並びに令和4年度に採択された同プログラムの(応用基礎レベル)を令和5年度入学者にも適用する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-		-	-
		-2 専門科目では、各学科に履修プランを設定し、一つの分野を重点的に、またはいくつかの分野を融合的に履修可能にする。	7	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、カリキュラムマップ <sup>*4</sup> において、1年生から最終学年までに配当されている各科目間の繋がり(体系)を色分けするなど識別が容易となる仕様とした。 ○令和2年度は、学生向けのポータルサイト <sup>*29</sup> (学内製の学生・教職員専用Weサイトで、学内掲示、配付物収納、一人ひとりのデータ管理などが可能)への掲示やガイダンス時の資料としてカリキュラムマップを配付し、各学科または専門領域における科目間の繋がり示し、入学者が将来を見据えて履修計画を立てられるようにした。 ○令和3年度は、入学者に対して「情報アーキテクチャ(ソフトウェア分野とハードウェア分野の融合)」のほか、「データ活用基礎」や「データサイエンス入門」等のデータサイエンス分野の科目を開講し、応用化学生物学、電子光工学、情報システム工	R1	B			R1	B
					R2	B			R2	B
					R3	B			R3	B

				<p>学の各分野において、データを「人や社会にかかわる課題の解決」に活用できる能力を身に付ける学修を開始した。また、カリキュラムマップを活用して、4月に学年ごと開催する履修ガイダンスで、教務系の職員が履修の流れを説明した。</p>								
		-3 カリキュラムの体系を示すカリキュラムマップを作成し、わかりやすく明示する。		<p>-2、 -3 一つの分野を重点的に、または各分野を融合的に学修できるカリキュラムを令和4年度入学者に対しても適用し、合わせてガイダンス等でカリキュラムマップによる履修の流れを説明する。</p>	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「情報アーキテクチャ」、「データ活用基礎」や「データサイエンス入門」等のデータサイエンス分野の科目を開講し、応用化学生物学、電子光工学、情報システム工学の各分野においてデータを「人や社会にかかわる課題の解決」に活用できる能力を身に付けることを目的としたカリキュラムを適用した。</li> <li>○履修の流れについては、4月に各学年で開催する履修ガイダンスにおいて、教務系の職員がカリキュラムマップを活用して、履修の流れについて説明を行った。</li> <li>○履修ガイダンスにより、一つの分野を重点的に学修する、または各分野を融合的に学修できることを学生に説明した。</li> <li>○データサイエンス系の科目を共通教育の必修科目として開講し、大量かつ多様なデータを問題解決的思考で分析するなど、データサイエンスの素養を修得させた。これにより各学科配属後も各学科の専門科目において「生物学に関する情報解析」や「AI等のアルゴリズムを活用したオープンデータ分析」などの発展的な課題解決型の学修が可能となった。</li> </ul>	R4	A	A			R4	
				-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○令和5年度は、一つの分野を重点的に、または各分野を融合的に学修できるカリキュラムを令和5年度入学者に対しても適用し、合わせてガイダンス等でカリキュラムマップによる履修の流れを説明する。</li> <li>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</li> </ul>	-	-				-	-
		-4 大学としてディプロマ・ポリシー(DP)に沿ったコンピテンシー*6を定義し、教員一人ひとりがシラバス*5を通じて学生が獲得すべきコンピテンシーを明示する。(教育内容の質保証)	8		<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○令和元年度は、シラバスに9項目の学修成果評価項目として、「基礎学力」、「専門知識」、「倫理観」、「主体性」、「論理性」、「国際感覚」、「協調性」、「創造力」、「責任感」を定義し、すべての科目において学生が獲得すべきコンピテンシー項目、その割合及び評価方法を明示し、その科目の単位を取得した場合、修得できる能力が予め想像できることを、各授業の初回ガイダンス等で説明した。</li> <li>○令和2年度は、学習成果表項目の定義、すべての科目において学生が獲得すべきコンピテンシー項目、その割合及び評価方法を明示し、各授業の初回ガイダンスで、この科目の単位を取得することにより修得できる能力が予め想定できるように、学生に認識させるように心がけた。</li> <li>○令和3年度は、コンピテンシー9項目の定義や獲得すべきコンピテンシー項目、その割合及び評価方法について、各授業の初回ガイダンス等で科目担当教員が説明するとともに、シラバスなどで示した内容についての質疑応答を実施した。</li> </ul>	R1	B			R1	B	
					<p>(令和4年度の業務実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ディプロマ・ポリシーに掲げる人材育成の実現に向けて、シラバスにおいてもコンピテンシー(学修成果評価項目)の9項目を定義し、すべての科目において学生が獲得すべきコンピテンシー項目、その割合及び評価方法を明示した。</li> <li>○各科目については、単位を修得した場合にどのような能力が身につくのかを各授業の初回ガイダンス等で科目担当教員が説明するとともに、シラバスなどで示した内容についての質疑応答などを実施し、丁寧な対応に努めた。</li> <li>○コンピテンシー項目等を明示し、ガイダンスで説明することにより、学生は到達目標、成績評価の方法、講義計画等の情報から単位を修得するためにどのくらいの予習・復習を含めた学習が必要かを把握することができ、学生が計画的に履修科目を選択することが可能となった。</li> </ul>	R2	B			R2	B	
					<p>(令和4年度の業務実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ディプロマ・ポリシーに掲げる人材育成の実現に向けて、シラバスにおいてもコンピテンシー(学修成果評価項目)の9項目を定義し、すべての科目において学生が獲得すべきコンピテンシー項目、その割合及び評価方法を明示した。</li> <li>○各科目については、単位を修得した場合にどのような能力が身につくのかを各授業の初回ガイダンス等で科目担当教員が説明するとともに、シラバスなどで示した内容についての質疑応答などを実施し、丁寧な対応に努めた。</li> <li>○コンピテンシー項目等を明示し、ガイダンスで説明することにより、学生は到達目標、成績評価の方法、講義計画等の情報から単位を修得するためにどのくらいの予習・復習を含めた学習が必要かを把握することができ、学生が計画的に履修科目を選択することが可能となった。</li> </ul>	R3	B			R3	B	
					<p>(令和4年度の業務実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ディプロマ・ポリシーに掲げる人材育成の実現に向けて、シラバスにおいてもコンピテンシー(学修成果評価項目)の9項目を定義し、すべての科目において学生が獲得すべきコンピテンシー項目、その割合及び評価方法を明示した。</li> <li>○各科目については、単位を修得した場合にどのような能力が身につくのかを各授業の初回ガイダンス等で科目担当教員が説明するとともに、シラバスなどで示した内容についての質疑応答などを実施し、丁寧な対応に努めた。</li> <li>○コンピテンシー項目等を明示し、ガイダンスで説明することにより、学生は到達目標、成績評価の方法、講義計画等の情報から単位を修得するためにどのくらいの予習・復習を含めた学習が必要かを把握することができ、学生が計画的に履修科目を選択することが可能となった。</li> </ul>	R4	A	A			R4	
				-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○令和5年度は、教育内容の質保証を行うため、各科目のシラバスに学生が獲得すべきコンピテンシー項目(学修成果評価項目、9項目)とその割合・評価方法を明示する。</li> <li>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</li> </ul>	-	-			-	-	



		-5 学生自らが正課及び正課外を通じた学修成果（DPに沿ったコンピテンシーを含む）についてポートフォリオ <sup>*7</sup> を通じて可視化する。（学修成果の可視化）	9		（令和元年度～令和3年度の業務実績概略） ○令和元年度は、本学のポータルサイトにおいて目標設定の入力、目標に到達したか否かの自己評価の入力、自己評価の内容と成績評価（他己評価）から学生が獲得したコンピテンシーを項目ごとに分析・可視化する手法・技術「eポートフォリオ」を九州工業大学と連携して開発し、一部の機能を利用し試行した。この試行では、学生は何を獲得できたのかを「見える化」された結果で振り返りを行うことができるように設定した。 ○令和2年度は、「eポートフォリオ」で学生が何を獲得できたのかの「見える化」を行い、その結果で振り返りを行うことができるよう試行を継続した。 ○令和3年度は、「eポートフォリオ」の運用開始初年度となり、学修成果の可視化としてポータルサイトにおいて自ら目標設定の入力、目標に到達したか否かの自己評価の入力などを可能とした。 ○本学は、全科目で「eポートフォリオ（学習カルテシステム）」を適用し、加えて1・2年生のキャリア科目「キャリア形成 A1」、「キャリア形成 A2」においては、修学時の振り返りに活用した。	R1	B	A	R1	B	
					R2	B	R2		B		
					R3	A	R3		A		
					-5 e-ポートフォリオによる学修成果の可視化について、これまで試行的に実施してきた結果を分析するとともに、本格運用に向けた準備を行う。	（令和4年度の業務実績） ○学修成果の可視化手法等については、本学のポータルシステム上において目標設定の入力、目標に到達したか否かの自己評価の入力のほか、自己評価の内容と成績評価（他者による評価）から学生が獲得したコンピテンシーを項目ごとに分析・可視化できる手法・技術を、引き続き運用した。 ○本学では全科目にeポートフォリオ（学習カルテシステム）を適用しており、加えて1、2年生においては、キャリア科目「キャリア形成 A1」、「キャリア形成 A2」で活用し、修学時の振り返りに活用した。	R4		B	R4	
						（令和5・6年度の業務実施予定） ○令和5年度は、e-ポートフォリオによる学修成果の可視化について、これまで実施してきた結果を分析するとともに、本格運用に向けた取組を行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-		-	-	-
						-6 上記の教育改革を進めつつ、その検証と学生並びに社会ニーズの動向を適宜把握し、学部学科のあり方を検討する。	10			（令和元年度～令和3年度の業務実績概略） ○令和元年度は、カリキュラムについて、シラバスに明示したコンピテンシー項目の割合から各学科の平均的な数値を算出し、ディプロマ・サプリメントのデータとして1・2年次の学生において試行的な分析、さらには、コンピテンシー項目ごとの学生の振り返りの分析を行い、これらの結果を踏まえて検討した。これにより主体性や自立性に関する能力を獲得するにはアクティブ・ラーニングの実施が不可欠であり、新棟の完成によりアクティブ・ラーニングを行う環境が整い次第、新カリキュラムの運用を始めることが効果的であるとの検討結果に基づき、当初予定していた英語科目の再編、言語リテラシー科目の追加、地域課題プロジェクトの新設以外の変更は行わず、各授業内容の再検討を行うこととした。 ○令和2年度は、翌年度入学者に適用する新カリキュラムの内、共通教育科目について学部長を中心に取りまとめたほか、昨年度のAP事業の社会連携ワーキンググループで集めた企業の声を参考に、各学科で専門科目の検討を行った。 学部学科のあり方を検討する上で、学生ニーズの把握については学生アンケートを学生支援・教育センター（委員長：学生支援・教育センター長（教員）、他教員5名、事務局：学生支援課）が実施し、このほか社会ニーズの把握については、企業との情報	R1
R2	B	R2	B								

				<p>交換会を通じて情報収集を行った。          翌年度入学者から、新たにカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを踏まえた新カリキュラムを導入することとなった。          ○令和3年度は、新カリキュラムを引き続き検討し、共通教育科目について、学部長を中心に、また専門科目は各学科で取りまとめた。このほか、学生アンケートの実施、企業からの情報収集を継続して行った。          ○IR委員会(構成員:学長(議長)、アドミッションセンター長(教員)、学生支援・教育センター長(教員)、キャリアセンター長(教員)、事務局長、企画総務課長、入試広報課長、学生支援課長、キャリア支援課長、情報・メディア課長)においては、学長のリーダーシップのもと「データ収集・分析事項」にカリキュラム・授業評価に関する事項を追加するとともに、教学IRでは授業評価アンケートについて実効的に学生の動きが把握できるように改善することとした。</p>	R3	B			R3	B
		-6 幅広い基礎的学力と数理情報系スキルの修得、専門分野における融合的な理工学の知識と実践的な技術の修得を目的とした新カリキュラムを令和4年度以降の入学者にも適用し、運用していく。また、学修支援や学部学科のあり方については、学長のリーダーシップのもと、IR委員会* <sup>8</sup> やタスクグループで、教育運営のために必要な様々なデータの収集や分析結果に基づいた検討を行う。	<p>(令和4年度の業務実績)          ○令和4年度入学者にも、新カリキュラムを適用した。          ○IR委員会において教学IRを実施し、新カリキュラムに関する授業評価アンケート結果の分析を行い、課題と論点(授業評価アンケートの回収率の向上、授業評価アンケートの目的の明確化、学科配属の時期、満足度の低い科目の改善)の整理を行った。分析結果については12月の教授会に報告(授業評価アンケートの見直しについて(案))し、企画連絡会議で複数回、カリキュラム改正の必要性について議論を行った。</p>	R4	B	A		R4		
			<p>(令和5・6年度の業務実施予定)          ○令和5年度は、幅広い基礎的学力と数理情報系スキルの修得、専門分野における融合的な理工学の知識と実践的な技術の修得を目的とした新カリキュラムを令和5年度以降の入学者にも適用し、運用する。また、学修支援や学部学科のあり方については、学長のリーダーシップのもと、IR委員会やタスクグループで、教育運営に必要な様々なデータの収集や分析結果に基づく検討を行い、文部科学省が求める「学習者本位の教育」を踏まえ、随時見直しを図る。          ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-	
		社会人基礎力及び学び続ける力の育成								
	-1 言語リテラシー(日本語運用)科目を新設し、学生の日本語運用能力の向上を図る。	11		<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)          ○令和元年度は、日本語における表現の基礎やアカデミックな文章を書くこと等を通じて日本語運用能力を向上させるため、1年生に「言語リテラシー1」(1単位)を必修科目として開講した。単位を修得した者は履修者246名中244名となった。          令和2年度は、1年生の必修科目として「言語リテラシー2」(秋学期)を開講した。令和3年度入学者から、キャリア形成科目及び情報学基礎演習科目においても日本語能力向上を図る内容を導入することとした。          ○令和3年度は、1年生の必修科目として「言語リテラシー1」、「言語リテラシー2」を開講したほか、新カリキュラムにおける日本語運用能力向上を目的とした科目として、共通教育それぞれの科目で意識的に取り組むとともに、キャリア形成科目(キャリア形成A1、キャリア形成A2)及び情報学基礎演習科目(情報学基礎演習)において、日本語能力向上を図る内容(日本語ブレイスメントテスト、論理的文章の書き方)を導入した。</p>	R1	B			R1	B
					R2	B			R2	B
					R3	A			R3	A

			<p>-1 新カリキュラムに基づき、日本語運用能力向上を目的とした言語リテラシー1及び言語リテラシー2の2科目を必修科目として開講する。</p>	<p>(令和4年度の業務実績)  ○1年生の必修科目として、日本語運用能力の向上を目的とした「言語リテラシー1」(春学期)及び「言語リテラシー2」(秋学期)を開講した。  ○新カリキュラムの日本語運用能力向上を目的とした科目については、共通教育それぞれの科目で意識的に取り組むほか、キャリア形成科目(キャリア形成A1、キャリア形成A2)及び情報学基礎演習科目(情報学基礎演習)において、日本語能力向上を図る内容(日本語プレースメントテスト、論理的文章の書き方)で科目を開講した。  ○学生からの評価として、授業評価アンケートにおいて、「レポート作成に必要な知識を学べるため、今後も力を入れて授業を展開してほしい。」、「レポートを書く上での言語のルールを学べて良かった。」等の意見を得ることができた。</p>	R4	B	A		R4			
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)  ○令和5年度は、新カリキュラムに基づき、言語リテラシー1及び言語リテラシー2の2科目を必修科目として開講し、日本語運用能力の向上を図る。  ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-		
		<p>-2 1年次に地域を題材として学ぶ科目(「千歳学」及び「地域課題プロジェクト」)を履修することで、早くから社会との関わりを通じた意識付けを図り、問題解決に取り組む主体性やチームで物事を進める協働性等、人間力を高め、生涯にわたって学び続ける力が身に付くよう教育する。</p>		<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)  ○令和元年度は、千歳の地理的特徴、人口や産業など、地域の基本的な事項について理解を深めることを目的として「千歳学」(1単位)を開講した。  ○令和2年度は、地域の課題解決を目的として「地域課題プロジェクト」(1単位)を開講した。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は「千歳学」、「地域課題プロジェクト」ともに、リアルタイム Zoom 授業を展開した。  ○令和3年度の「千歳学」は千歳市長をはじめ地域に精通した方々を講師として招き、全8回のオムニバス形式での講義を開催し、単位を取得した者は履修者286人中258人となった。また、「地域課題プロジェクト」はフィールドワークを取り入れることとしていたが、新型コロナウイルスの影響によりフィールドワークを実施せず、授業は、対面4回、Zoom4回で開講し、単位を取得した者は履修者283人中265人となった。  ○令和3年度は、対面授業を実施するとともにグループワークを通じて課題解決型学習を行った。</p>	R1	B	A		R1	B		
				<p>(令和4年度の業務実績)  ○「千歳学」(春学期開講科目)は千歳市長をはじめ地域に精通した方々を講師として招き、全8回のオムニバス形式での講義を開催した。単位を取得した者は履修者274人中259人となった。  ○地域課題プロジェクト(秋学期科目)について、問題解決に取り組む主体性やチームで物事を進める協働性を育成する目的によりグループワークを行うため、新棟のラーニング・コモンズにおいて対面で開講した。単位を取得した者は、履修者269人中、257人となった。  ○学生からは「千歳に関することをたくさん知れたので、とてもためになりました。」、「大学のある千歳市の課題について考えながら、オンラインでのグループワークのやり方や説得力のある資料の作り方などを学べるのは良い授業だった。」との意見があった。学生が千歳に対する興味を持つことができ、問題解決に取り組む方法を学べる授業となった。</p>	R2	B			R2	B		
			12	<p>-2 1年次に、地域を題材として問題解決能力やチームで物事を進める協働性等を培うための科目となる「千歳学」と「地域課題プロジェクト」を開講する。なお、「地域課題プロジェクト」については、新棟に設置したラーニング・コモンズ<sup>11</sup>等で実施する。</p>	R3	B			R3	B		
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)  ○令和5年度は、1年次に、地域を題材として問題解決能力やチームで物事を進める協働性等を培うための科目となる「千歳学」と「地域課題プロジェクト」を開講する。なお、「地域課題プロジェクト」については、新棟に設置したラーニング・コモンズ等で実施する。  ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	R4	B			R4			
		教育内容の充実										
			<p>-1 学部共通基盤系科目を中心にグループワーク及び</p>	13		<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)  ○令和元年度は、共通基盤科目の「キャリア形成A2」を必修化し、「言語リテラシー1」の開講科目で学生のスマートフォンを活用した他己評価を行った。</p>	R1	B			R1	B

		ICT*12を活用した授業を推進し、全学的に拡大を図る。		<p>○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、対面でのグループワークを行うことができなかったものの、「情報技術概論」、「地域課題プロジェクト」、「ソフトウェアデザイン」、「Javaプログラミング」、「アルゴリズムとプログラミング」の科目でZoomを使用したオンライン上でのグループワークを展開した。</p> <p>○令和3年度は、グループワーク及びICTを活用した授業の展開場所を確保するために情報棟のラーニング・コモンズ及びPC教室を整備し、令和4年2月に完成した。</p>	R2	B			R2	B
		-1 新カリキュラムに基づき、グループワーク及びICTを活用した授業を実施する。		<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○共通教育科目では「キャリア形成A1」、「言語リテラシー1、2」、「地域課題プロジェクト」、専門科目では「システムデザインプロジェクト」、「情報システムセミナー」、「プロジェクト基礎演習」、「感性工学」、「ソフトウェアデザイン」、「サービスプロジェクト」、「人間コミュニケーション論」、「情報と職業」の科目について対面によるグループワーク授業の実施・拡大を図った。</p> <p>○共通教育科目では「データサイエンス入門」、「プログラミングとアルゴリズム基礎」、「プログラミング応用」、「情報技術概論」、専門科目では「ソフトウェア工学概論」、「データベース工学」、「人工知能」、「Javaプログラミング」、「AIアルゴリズムとプログラミング」の科目についてZoomを使用したオンライン上でのグループワークの実施・拡大を図った。</p> <p>○情報棟の完成に伴い、学内PC教室のリプレースを行い、学生が使いやすいラーニング・コモンズ及びPC教室の整備が完了した。</p> <p>○学生からはグループワークの授業について「グループワーク等で意見交換などを行う授業は面白かった。」、「オンラインでもグループワークは行いやすい。」等の意見があり、情報棟については「情報棟が新しく建ったことで、大学内で勉強できる場所が増えた。」等の好意的な意見があった。</p> <p>○学生が使いやすいラーニング・コモンズを整備することで、以前は学生ホールで行っていた自主的学修が情報棟のラーニング・コモンズでより活発に行われるようになった。また、PC教室の整備が終わり、特にH102コンピュータ教室にはAIやAR/VR学修に対応できるスペックのPCを配置したことで、学生の積極的な活用が見られるようになった。</p>	R4	A	A		R4	
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、新カリキュラムに基づき、グループワーク及びICTを活用した授業の充実を図る。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-
		-2 上記の推進にあたり、PC教室、ラーニング・コモンズの整備及び情報機器やネットワークなどICT環境の整備のため更新計画を策定する。	14	<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、ラーニング・コモンズを整備するため、既存施設設備の状況と授業での活用状況を点検した。この結果を踏まえ、令和4年度供用開始予定の新棟に、基本設計の段階でICT機器を活用したアクティブ・ラーニング形式での授業展開が可能となるラーニング・コモンズを配置することについて、新棟建設ワーキンググループ(情報システム工学科の教員4名、他2学科から各1名の教員、職員として事務局次長、参事が委員)を設置して、教職員の意見を聞いた上で設計に着手した。また、機器・備品については教員にヒアリングを行うとともに、先進大学を視察し、たたき台をまとめ、計画策定を始めた。</p> <p>○令和2年度は、新棟の実設計において、引き続き、新棟建設ワーキンググループから意見聴取し、ラーニング・コモンズの具体的な配置案を決定した。さらには、ネットワークを活用した授業の一環として、図書館での3密対策を施しながら、ハイフレックス授業が受講できるよう学生に開放し、学生の利便性の向上に努めた。</p> <p>○令和3年度は、新棟(情報棟)供用開始に向けた整備に当たり、アクティブ・ラーニング形式での授業が展開できる機器・備品等の納品及びネットワーク環境のリプレースについても、令和4年3月に完了した。</p> <p>○既存のPC教室のリプレースに向けた仕様書については、令和4年3月に完成した。</p> <p>○ICT環境の更新計画は、基本5年を一サイクルとして長期の計画を策定している。その計画に基づき、更新機器(環境)ごとに更新実施の2年前から仕様書策定を行い、情報メディアセンター会議で確認承認を得た上、実施の前年度に予算要求を行っている。</p>	R1	B			R1	B
					R2	B			R2	B
					R3	B			R3	B

				<p>○図書館では、閲覧席の間引きや消毒、定期的な換気を徹底して実施したが、ハイフレックス形式の授業を展開しているため、来学学生は、令和3年度の利用者数は延べ11,144名(前年度は延べ7,798名)であった。</p> <p>○図書館への誘因を図るため、令和3年度は学内展示(4月、9月)や古い雑誌の頒布会(10月、11月)を開催したほか、資料整備費を増額し購入書籍のリクエストに積極的に対応することで学生の図書館に対する満足度の向上に努めた。さらには、教員研究室に所蔵されている書籍の貸出ルールを3月開催の図書委員会(委員長:図書館長(教員)、各学科の専任教員1名、その他図書館長が必要と認めた者教員2名、事務職員2名))で決定した。</p>									
			-2 PC教室のリプレースを実施するとともに、図書館環境の充実(学術論文検索)に努める。	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○PC教室のリプレースは10周年記念棟のG201・G202教室で実施し、PCのスペックを変更せず、最新モデルに更新した。また、情報棟のH102教室にはAI学修やVR/AR学修が可能となるハイスペックPCを設置した。リプレース等は、令和5年3月に完了した。</p> <p>○図書館環境の充実については、文献取り寄せシステムARROWの利用を促進させるため、新任の先生を含めた利用講習会を開催し、ARROWの積極的利用を促す取組を実施した。</p> <p>○PC教室のリプレースにより、ハイスペックPCを利用した学生の主体的学修が見られるようになり、特に情報棟1Fでは多くの学生グループが学修している。</p>	R4	A	A			R4			
			-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、新棟に設置したラーニング・コモンスの有効利用を図るとともに、更新計画に基づきラーニングスペース(10周年記念棟2F)の環境整備を行う。また、図書館の環境も充実する。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-				-	-		
		-3 全科目を対象に、教職員向けの授業公開を定期的に行い、授業改善を推進する。	15	<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、8月を除く毎月FD委員会(学部教育では、委員会の構成員を学部長、学生支援・教育センター長、各学科から選出された教員(各学科原則2名)、学生支援課長、その他学長が必要と認めた者、大学院教育では、研究科長、学生支援・教育センター長、研究科長より指名された大学院専任教員(若干名)、学生支援課長、その他学長が必要と認めた者で構成)を開催し、初年次教育の実施方法や授業改善の方策について検討・実施した。授業公開については、春学期の6月17～21日、秋学期の10月15～21日の期間にそれぞれ実施し、授業公開の対象科目は原則として学部及び大学院の当該学期に開講されている全科目とし、春学期は138科目、秋学期は134科目を対象として実施した。</p> <p>○令和2年度は、FD委員会を7回開催し、FD研修会の内容や授業公開、クラスアドバイザーについて検討・実施した。授業公開については、秋学期の11月2日から30日までの期間に実施した。授業公開の対象科目は原則として学部及び大学院の開講とし、秋学期は35科目をオンデマンド及びZoomを用いて公開した。</p> <p>○令和3年度は、FD委員会を8月を除く毎月開催し、FD研修会の内容や授業公開、クラスアドバイザーのあり方について継続して検討した。授業公開は、春学期の6月7日から18日の間に実施した。授業公開の対象科目は原則として当該学期に開講科目とした。また、秋学期は11月8日から19日までの間に、延べ293科目を対象としてオンデマンド及びZoomを用い、教職員向けに授業の公開を行った。</p>	R1	B			R1	B			
				<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○FD委員会を毎月開催し、FD研修会の内容や授業公開、クラスアドバイザーのあり方についての検討を行った。</p> <p>○授業公開について、春学期は6月13日から24日まで、秋学期は11月14日から25日の期間に実施した。授業公開の対象科目は原則として学部及び大学院の当該学期に開講している科目とした。授業を参観した教員からのコメントを集約し、授業担当者にフィードバックを行った。授業参観を行った教員からは「授業の進め方の参考になった。」等の意見があり、授業改善に繋がる結果となった。</p> <p>○FD委員会では、クラスアドバイザーを教員全員に担当させるべきかの議論を行った結果、共通教育科並びに各学科からの推薦に基づき数名の教員で対応することとした。</p>	R4	A	A			R4			
		-3 授業改善に向け、FD委員会 <sup>*13</sup> の開催及び教職員向けの授業公開を実施する。											

			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、授業改善に向け、FD委員会の開催及び教職員向けの授業公開を実施する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-		
		以上、学部教育に関する目標を達成するため、数理情報系など学部共通科目担当教員及び情報セキュリティなど専門科目担当教員等の教職員増による体制強化を実現する。				-	-	-	-	-	-	

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度
イ 大学院教育に関する目標										
理工学における高度な教育研究を通して、高い専門性を有し、広範囲な知識に基づく総合的に裏打ちされた人材の育成を目指す。前期課程では、理工学の専門分野における知識と幅広いスキルを身に付け、科学技術の課題解決に対する意識を持ち、十分なコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力のある理系職業人の育成を目指す。後期課程ではさらに、専門分野における先端的な研究開発活動の経験を十分に積み、研究開発機関等において柔軟性をもって先導的な役割を果たせる人材の育成を目指す。	イ 大学院教育に関する目標を達成するための措置									
	高い専門性を涵養するため、実験や解析を中心とした高度な研究活動を指導する体制を整える。	16		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、教育研究審議会の外部委員の意見を踏まえ、大学院科目及び担当教員の配置について検討し、データ分析等の数理情報活用に関する専門科目である「データ活用特論」を令和2年度から新たに配置することとした。また、製品開発や知的財産に関する科目としては、実務経験を有する担当教員を配置し「製品開発特論」、「産業財産権特論」を継続して開講した。 ○令和2年度は、データ分析等の数理情報活用を実習する大学院専門科目として「データ活用特論」を春学期に開講し、到達目標として【データ活用方策について説明できる】、【データ活用方策について、実際にデータの適用を行える】、【人工知能に関する統計的手法を説明できる】、【その上で、その活用事例を説明できる】、【簡単な解析手法にソフトウェアを用いて解析できる】などを設定し、履修者4名すべてがこの目標に到達し単位を取得した。 ○令和3年度は、データ分析等の数理情報を活用するバイオ研究者を教員として確保し、高度な研究活動を指導する体制構築の布石とした。 令和3年度の「データ活用特論」では、「データ活用方策について説明できる」などの到達目標において、履修者6名すべてがこの目標に到達し、単位を取得した。また、令和3年度には、大学院研究科で高度な技術的課題の解決力養成に資する大学院カリキュラム策定のため、カリキュラム編成の検証に着手した。	R1	B	A		R1	B
				R2	B			R2	B	
				R3	B			R3	B	
			高度な研究活動を指導する体制、さらには高度な技術的課題の解決力を養成できるカリキュラムになっていることを検証する。	R4	B			R4		
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、高度な研究活動を指導する体制、さらには高度な技術的課題の解決力を養成できるカリキュラムの検討を行うとともに、指導体制の整備に着手する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-		-	-	
	学部の新カリキュラムに連動して、新カリキュラム編成を行い、大学院における研究のベースとなるデータ分析等数理情報活用にかかわる科目や、学部で学んだ専門領域外の実験科目の配置により、広範囲の知識に基づく総合力が身に付くよう指導する。  科学技術の課題解決に対する見識と専門技術を培うために、製品開発や知的財産に関する学際系科目	17		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、学部新カリキュラムマップとの比較検討のため、現行大学院科目のカリキュラムマップの作成を行い、数理情報活用力の養成と製品開発や知的財産に関する学際系科目に重点を置いた大学院新カリキュラムの素案を作成するとともに、実際に学部新カリキュラムとの比較検討を開始した。 ○令和2年度は、学部の新カリキュラムマップの作成、各科目への適切な教員配置、シラバスによる教育内容の具体化を進めた。これに伴い、学部新カリキュラムと関連性を持った大学院新カリキュラムのカリキュラムマップ案を作成した。大学院の新カリキュラムマップは、令和3年度入学者から適用することを周知した。 ○令和3年度は、学部の新カリキュラムマップについて、引き続き検討し、各科目への適切な教員配置、シラバスによる教育内容の具体化を進めた。また、大学院研究科において、学部新カリキュラムと連動した大学院新カリキュラムを令和7年度から適用することとし、新カリキュラムの検討に向け、教員、学生、社会人学生の各視点を整理し、担当者間で情報を共有した。	R1	B	A		R1	B
				R2	B			R2	B	
				R3	B			R3	B	
			、 大学院における新カリキュラムについて、具体的な検討を行う。	R4	B			R4		
			(令和4年度の業務実績) ○製品開発や知的財産に関する学際系科目は配置済みである。 ○大学院研究科において、学部新カリキュラムと連動した大学院新カリキュラムを令和7年度から適用することを目的に、大学院新カリキュラムについて検討を行った。							

		を配置する。		(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、大学院における新カリキュラム案の作成に取り組む。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-
		コミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を涵養するため、研究成果の積極的な学会等への発表、特に英語での発表を指導し、英文要旨を大学紀要* <sup>14</sup> 等に掲載する。	18	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、大学院生に国際フォーラム(CIF20)での英語による口頭発表を奨励し、3名の学生が10分間の英語プレゼンテーションを、14名の学生が3分間の英語ショートプレゼンテーションを行ったほか、ポスターセッションでは19名の学生が英語で行った。また、英語プレゼンテーション能力の養成のため、大学院語学系科目の「English Presentation Skill」に新規教員を配置し、春学期の講義の中でプレゼンテーション準備を指導し、10月のCIF20で全員に英語による口頭発表を行わせるようにカリキュラムの改善を行った。 ○令和2年度は、英語プレゼンテーション能力の養成のため、大学院生全員に大学院語学系科目の「English Presentation Skill」の履修を奨励するとともに、修士論文発表会の冒頭3分間は論文要旨(Abstract)の英語プレゼンテーションを行うように奨励し、全員が行った。さらには、大学院生の指導教員に、修士論文英文要旨の大学紀要への掲載も依頼し、次年度の大学紀要では、修士論文提出者17名中4名が英語で掲載することになった。なお、毎年開催していたCIFについては、新型コロナウイルスの影響により中止とした。 ○令和3年度は、英語によるプレゼンテーション能力の養成を図るため、令和3年度入学者全員(40名)に対して4月のガイダンスで語学系の科目「English Presentation Skill」の履修を奨励し17名が履修した。また、本学が開催したCIF21では、ポスターセッションを27名の大学院生が英語で行ったほか、大学紀要2021年第2巻第1号において、4名の令和2年度修士論文の英文要旨を掲載した。	R1	B	A	R1	B	
				R2	B	R2		B		
				R3	B	R3		B		
		博士前期課程学生に対して、英語によるプレゼンテーションの指導を強化し、学会での口頭発表を奨励する。また、学位論文の英文要旨を大学紀要等に掲載する。		(令和4年度の業務実績) ○英語によるプレゼンテーション能力の養成を図るため、大学院生全員(58名)に4月の履修ガイダンスにおいて、語学系の科目「English Presentation Skill」の履修を奨励し、14名が履修した。 ○大学院博士前期課程修士論文発表会において学位論文の要旨を英語発表することを義務付け、英文要旨を大学紀要に掲載した。 ○「CIST Global College -International Seminar of Technical English Communications and Presentation-」を令和5年2月24日、2月27日、2月28日に千歳アルカディア・プラザで、本学とPWC* <sup>21</sup> の共催で開催し、本学大学院生8名が参加した。内容は、英語によるコミュニケーションやプレゼンテーションに関するセミナーと、参加者による英語プレゼンテーションを実施した。	R4	A		R4		
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、博士前期課程学生に対して、英語によるプレゼンテーションの指導を強化し、学会等での口頭発表を奨励する。また、学位論文の英文要旨を大学紀要等に掲載する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-		-	-	
		後期課程では卒業後に研究機関等において、柔軟性をもって先導的な役割を果たす能力を培うために、異分野の主査、副査教員が連携した指導体制を整える。	19	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、博士後期課程学生の副査に他学科教員を加えることを検討するとともに、教育経営審議会の外部委員から、博士後期課程学生の副査に学外もしくは他学科教員を加えることが望ましいとの意見があったことから、後期課程学生(2年生以上)の副査に学外教員を入れることとした。 ○令和2年度は、学生支援・教育センター会議で検討し、博士後期課程学生(2名)の研究専門性などを考慮し、前年度に引き続き、副査を学外教員に依頼し、学位審査の透明性・公平性を確保し、より広い視野に立った視点で評価を行うことが可能となった。 ○令和3年度も引き続き、副査に学外教員を配置し、学位審査の透明性・公平性を確保する指導体制とした。 ○博士後期課程学生の副査については、令和2年度博士後期課程が学生(2年生以上)2名、他学科教員数0名、他大学等の教員数2名、令和3年度博士後期課程が学生(2年生以上)2名、他学科教員数1名、他大学等の教員数1名であった。	R1	B		R1	B	
					R2	B		R2	B	
					R3	B		R3	B	



			<p>博士後期課程学生の副査に他学科教員を加え、指導を行う体制を構築する。</p>	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○博士後期課程には8名(3年生2名、2年生3名、1年生3名)が在籍しており、研究科委員会において異分野副査に該当する教員の選定や本学以外の教員による協力方法などについて検討した。副査は大学院2年生以上の学生に各2名配置しており、3年生及び2年生いずれの学生も学内の異分野の教員を配置した。</p> <p>○このうち、3年生1名の副査には1名の他大学の教員を配置することとし、主査及び異分野の副査教員が連携した指導体制を強化することができた。</p>	R4	A	A		R4	
			-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、博士後期課程学生の指導において、異分野の教員を加える体制等を引き続き維持する。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-
	大学院進学率の増加を図るとともに、進学希望者の推移をみながら、組織・体制の充実案を検討する。	20	<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、大学院学生数が増加した場合に予測される問題点と指導体制について検討し、学生数の増加による実験系研究室のスペース不足に伴う安全上の問題解決について、引き続き検討することとした。</p> <p>○令和2年度は、大学院生数の増加が見込まれることから、大学院研究科等において大学院体制のあり方について、検討を行った。検討の結果として、学部卒業生数の増加と今後見込まれる大学院進学率の増加を考え、大学院進学者数が40名程度になると想定して、実験系研究室のスペース不足に伴う安全上の課題を引き続き検討することとした。また、大学院研究科及び専攻名については、教育研究内容との整合性を図るため、10月30日に文部科学省へ名称変更の届出を行い、令和3年4月1日から「光科学研究科光科学専攻」を「理工学研究科理工学専攻」に変更することとした</p> <p>○令和3年度は、大学院研究科等において大学院体制のあり方について検討するとともに、主査教員への昇格や大学院生受入れ可能状況のアンケート調査を教員を対象に実施したほか、研究室のキャパシティの問題等について議論を行った。</p>	R1	B			R1	B	
			<p>大学院進学率の増加に伴い、大学院研究室の運営体制の充実について検討を行う。</p>	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○学内からの大学院進学者(大学院進学者30名)の増加傾向が想定されることから、大学院研究科等において大学院体制のあり方について、検討した。</p> <p>○各学科から1名ずつ大学院専任教員を配置することを、5月17日の学内理事会で決定した。</p> <p>○大学院進学者数の増加に伴い、指導教員体制を充実させる必要があることから、大学院研究指導資格付与の基準を策定し、これに基づいて未認定の大学院指導教員の審査を行い、資格を付与した。</p> <p>○博士課程学生については、指導する十分な教員数を確保することができた。</p>	R2	B			R2	B
			-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、大学院進学率の増加に対処するため、令和4年度に検討した内容に基づき、大学院の組織・体制等の充実を図る。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	R3	B	A		R3	B
			<p>大学院進学率の増加に伴い、大学院研究室の運営体制の充実について検討を行う。</p>	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○学内からの大学院進学者(大学院進学者30名)の増加傾向が想定されることから、大学院研究科等において大学院体制のあり方について、検討した。</p> <p>○各学科から1名ずつ大学院専任教員を配置することを、5月17日の学内理事会で決定した。</p> <p>○大学院進学者数の増加に伴い、指導教員体制を充実させる必要があることから、大学院研究指導資格付与の基準を策定し、これに基づいて未認定の大学院指導教員の審査を行い、資格を付与した。</p> <p>○博士課程学生については、指導する十分な教員数を確保することができた。</p>	R4	A			R4	
			-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、大学院進学率の増加に対処するため、令和4年度に検討した内容に基づき、大学院の組織・体制等の充実を図る。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-
	【指標】 (2) -1 学部及び大学院における新カリキュラムの実施及びカリキュラムマップを全学科及び研究科単位で作成(カリキュラムマップの作成は、平成31年度及びカリキュラム変更の都度行う。)		<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、令和2年度入学者用の学部及び大学院のカリキュラムマップを作成し、1年生から最終学年までに配当されている各科目間の体系を色分けするなど識別が容易になる仕様とした。学部1年には、シラバス(冊子)に組み込んで配付し、そのほかの学生には学部・大学院ともポータルサイトを通じて周知した。</p> <p>○令和2年度は、学部及び大学院への入学者用のカリキュラムマップを作成し、学部1年生はシラバスに組み込んで配付するとともに、学生支援・教育センター教員がガイダンスで説明し、また、大学院においては研究科担当教員がガイダンスで説明を行った。さらには、ポータルサイトに掲示して周知した。</p> <p>○令和3年度は、令和3年度入学者に向けて、学部から博士前期課程における各科目の繋がりがりや履修の流れを明示するためのカリキュラムマップを作成し、学部カリキュラムを改訂したことから、学部1年生から最終学年までの配当科目間の体系を色分けし、学生支援・教育センター教員が履修ガイダンスにおいてカリキュラムマップを説明した。</p>	R1	B			R1	B	
			-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、大学院進学率の増加に対処するため、令和4年度に検討した内容に基づき、大学院の組織・体制等の充実を図る。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	R2	B			R2	B
			<p>大学院進学率の増加に伴い、大学院研究室の運営体制の充実について検討を行う。</p>	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○学内からの大学院進学者(大学院進学者30名)の増加傾向が想定されることから、大学院研究科等において大学院体制のあり方について、検討した。</p> <p>○各学科から1名ずつ大学院専任教員を配置することを、5月17日の学内理事会で決定した。</p> <p>○大学院進学者数の増加に伴い、指導教員体制を充実させる必要があることから、大学院研究指導資格付与の基準を策定し、これに基づいて未認定の大学院指導教員の審査を行い、資格を付与した。</p> <p>○博士課程学生については、指導する十分な教員数を確保することができた。</p>	R3	B			R3	B

		<p>【指標】</p> <p>(2) -1 学生支援・教育センター教員等が履修対象者に対し、学部及び大学院のカリキュラムマップを活用しながら、各科目の関連性について説明する。</p>	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○博士前期課程における各科目の繋がりの履修の流れを明示するために、令和4年度入学向けにカリキュラムマップを作成し、学生支援・教育センター教員が4月に開催した履修ガイダンスにおいて説明した。</p> <p>○作成したカリキュラムマップを、学部1年生から最終学年までに配当されている各科目間の体系を色分けするなど、各科目の関連性を明確にした。</p>	R4	B	A		R4																																																														
		-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、学部における新カリキュラムを継続的に実施するとともに、大学院における新カリキュラム案の作成に取り組む。また、学生支援・教育センター教員等が履修対象者に対し、学部及び大学院のカリキュラムマップを活用しながら、各科目の関連性について説明する。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-																																																													
	<p>【指標】</p> <p>(2) -2 専任教員 ST 比<sup>*15</sup> (常勤教員1人当たり学生数の割合)を本中期計画期間中に収容定員に対して19以下とする。</p>	<p>【指標】</p> <p>(2) -2 専任教員 ST 比(常勤教員1人当たりの学生数の割合)を収容定員に対して21以下とする。</p>	<p>専任教員 ST 比 (常勤教員1人当たり学生数の割合) (5月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ST比実績 C/D</td> <td>22.0</td> <td>24.6</td> <td>22.4</td> <td>21.9</td> <td>21.0</td> <td>20.6</td> <td>20.0</td> <td>19.0</td> </tr> <tr> <td>学部生(人)</td> <td>853</td> <td>931</td> <td>960</td> <td>960</td> <td>960</td> <td>960</td> <td>960</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>院生(人)</td> <td>26</td> <td>30</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)(人)</td> <td>879</td> <td>961</td> <td>1,009</td> <td>1,009</td> <td>1,009</td> <td>1,009</td> <td>1,009</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>教員(人)</td> <td>40</td> <td>39</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>50</td> <td>49</td> <td>53</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度以降、毎年、専任教員 ST 比の年度目標値を達成した。令和元年度は収容定員を満たしていないことから、学生実数を用い、令和2年度以降は収容定員を超えたことから収容定員数で算出した。</p> <p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○令和4年度の専任教員 ST 比は、目標値を達成した。</p> <p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、専任教員 ST 比(常勤教員1人当たり学生数の割合)を収容定員に対して20以下とする。</p> <p>○令和6年度は、専任教員の増員を図り、ST 比を収容定員に対して19以下にする予定であり、中期計画を達成する見込み。</p>	区分	H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	ST比実績 C/D	22.0	24.6	22.4	21.9	21.0	20.6	20.0	19.0	学部生(人)	853	931	960	960	960	960	960	960	院生(人)	26	30	49	49	49	49	49	49	合計(A+B)(人)	879	961	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	教員(人)	40	39	45	46	50	49	53	55	R1	B	A	R1	B
区分	H30	R元	R2		R3	R4		R5	R6																																																													
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																																																														
ST比実績 C/D	22.0	24.6	22.4	21.9	21.0	20.6	20.0	19.0																																																														
学部生(人)	853	931	960	960	960	960	960	960																																																														
院生(人)	26	30	49	49	49	49	49	49																																																														
合計(A+B)(人)	879	961	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009																																																														
教員(人)	40	39	45	46	50	49	53	55																																																														
				R2	A	R2	A																																																															
				R3	B	R3	B																																																															
				R4	A	R4																																																																
		-		-	-	-	-																																																															

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価				評価委員会調査・分析																																																																			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み				年度	中期	評価委員会 意見等	年度	中期																																																															
	【指標】 (2)- 3 研究科博士前期課程の大学院生の英語による学会等への発表実績を本中期計画期間中に100%にする。		【指標】 (2) -3 博士前期課程科目「English Presentation Skills」の履修を推奨し、履修者数を前年度実績以上とする。	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度の「English Presentation Skill」の履修者数は在籍学生26名に対して7人(27%の履修率)であったが、当該科目の履修を継続的に推奨したことにより、令和2年度及び令和3年度は40%を超える履修率となった。  (令和4年度の業務実績) ○令和4年度は「English Presentation Skill」の履修の推奨は行ったものの、大学院生的人数も増加した影響もあり、履修率は28.0%(前年度42.5%)と減少した。				R1	B		R1	B																																																															
				研究科博士前期課程大学院生の英語による学会等発表実績 <table border="1"> <tr> <td>入 学 年 度</td> <td colspan="2">R3年度入学生</td> <td colspan="2">R4年度入学生</td> <td colspan="2">R5年度入学生</td> <td colspan="2">R6年度入学生</td> </tr> <tr> <td>入 学 者 数</td> <td colspan="2">22人</td> <td colspan="2">30人</td> <td colspan="2">37人</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>休学及び退学</td> <td colspan="2">3人</td> <td colspan="2">2人</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>発 表 時 期</td> <td>1年次</td> <td>2年次</td> <td>1年次</td> <td>2年次</td> <td>1年次</td> <td>2年次</td> <td>1年次</td> <td>2年次</td> </tr> <tr> <td>対 象 年 度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> <td>R6年度</td> <td>R7年度</td> </tr> <tr> <td>発 表 人 数</td> <td>0人</td> <td>19人</td> <td>9人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発表実績の割合</td> <td>0%</td> <td>100%</td> <td>32.1%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </table> 発表実績の割合は、博士前期課程の2年間に、英語による学会等での発表を行った学生の割合を表す。				入 学 年 度	R3年度入学生		R4年度入学生		R5年度入学生		R6年度入学生		入 学 者 数	22人		30人		37人		-		休学及び退学	3人		2人		-		-		発 表 時 期	1年次	2年次	1年次	2年次	1年次	2年次	1年次	2年次	対 象 年 度	R3年度	R4年度	R4年度	R5年度	R5年度	R6年度	R6年度	R7年度	発 表 人 数	0人	19人	9人	-	-	-	-		発表実績の割合	0%	100%	32.1%	-	-	-	-		R2	B		R2	B
入 学 年 度	R3年度入学生		R4年度入学生		R5年度入学生		R6年度入学生																																																																				
入 学 者 数	22人		30人		37人		-																																																																				
休学及び退学	3人		2人		-		-																																																																				
発 表 時 期	1年次	2年次	1年次	2年次	1年次	2年次	1年次	2年次																																																																			
対 象 年 度	R3年度	R4年度	R4年度	R5年度	R5年度	R6年度	R6年度	R7年度																																																																			
発 表 人 数	0人	19人	9人	-	-	-	-																																																																				
発表実績の割合	0%	100%	32.1%	-	-	-	-																																																																				
				○「CIST Global College -International Seminar of Technical English Communications and Presentation-」を令和5年2月24日、2月27日、2月28日に千歳アルカディア・プラザで、本学とPWCの共催で開催し、本学大学院生8名が参加した。内容は、英語によるコミュニケーションやプレゼンテーションに関するセミナーと、参加者による英語プレゼンテーションを実施した。				R3	B	A	R3	B																																																															
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、博士前期課程科目「English Presentation Skill」の履修等を推奨し、学会等での発表実績を博士前期課程学生の80%以上を目指す。 ○令和6年度は、担当教員が学会発表等を推奨し、中期計画を達成する見込み。				-	-																																																																		
	【指標】 (2) -4 本学の大学院への進学率を本中期計画期間中に卒業生の10%以上にする。		【指標】 (2) -4 キャリア進路ガイダンスでの大学院進学を推奨、大学院学生による進学体験談の講演等を通じて、大学院への誘引策を講じる。	卒業生の本学大学院への進学率 <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>H30</td> <td>R元</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td colspan="2">R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>目標</td> <td>実績</td> <td>目標</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>本学大学院への進学率</td> <td>8.6%</td> <td>11.0%</td> <td>13.6%</td> <td>12.0%</td> <td>10.0%</td> <td>14.6%</td> <td>10.0%</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>当該年度卒業生数</td> <td>151人</td> <td>163人</td> <td>177人</td> <td>241人</td> <td>247人</td> <td>247人</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>うち本学大学院進学した学生数</td> <td>13人</td> <td>18人</td> <td>13人</td> <td>29人</td> <td>30人</td> <td>36人</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>				年度	H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6		実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	本学大学院への進学率	8.6%	11.0%	13.6%	12.0%	10.0%	14.6%	10.0%	10.0%	当該年度卒業生数	151人	163人	177人	241人	247人	247人	-	-	うち本学大学院進学した学生数	13人	18人	13人	29人	30人	36人	-	-	R1	B		R1	B																		
年度	H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																																																																			
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																																																																			
本学大学院への進学率	8.6%	11.0%	13.6%	12.0%	10.0%	14.6%	10.0%	10.0%																																																																			
当該年度卒業生数	151人	163人	177人	241人	247人	247人	-	-																																																																			
うち本学大学院進学した学生数	13人	18人	13人	29人	30人	36人	-	-																																																																			
				(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、本学の大学院への進学率については卒業生の10%以上を維持できた。				R2	A	A	R2	A																																																															
				(令和4年度の業務実績) ○キャリア進路ガイダンスは、以下の日程で学科ごとに3年生を対象に実施し、学科ごとの進路や各研究室に所属する大学院生が研究や学会発表などの体験について話す機会を設けた。 【ガイダンス実施日程】 応用化学生物学科 11月17日 電子光工学科 12月8日 情報システム工学科 11月4日				R3	A		R3	A																																																															
								R4	A		R4																																																																

				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、キャリア進路ガイダンスでの大学院進学推奨、大学院学生による進学体験談の講演など、本学の大学院への進学誘引策を講じ、進学者数を中期計画に定める「卒業生の10%以上」にする。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-	
--	--	--	--	---	---	---	--	--	---	---	--

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度
(3) 研究に関する目標										
研究実績豊富な教員の確保及び若手研究者の育成を行うとともに、多様な研究テーマの発掘や共同研究の推進、科学研究費助成事業 <sup>*27</sup> 等の競争的外部資金 <sup>*17</sup> の獲得に取り組み、研究活動の向上を目指す。	(3) 研究に関する目標を達成するための措置									
	ア 研究ポテンシャルの向上に向けて、研究科における専攻の見直しを含む研究体制と新規採用、人員配置の見直しを行う。併せてサバティカル制度 <sup>*16</sup> 等、学外での研鑽のあり方を検討する。	21		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○大学院研究科に関する取組としては、令和3年4月1日から「光科学研究科」を「理工学研究科」に名称変更し、また、教員採用においては、今後の大学院拡充を見据え、大学院生の指導が可能である研究業績の有無について、評価のポイントとして重要視した。 ○サバティカル制度については、令和元年度では、他の国公立大学における大学規程を調査し、制度が利用できる教員の勤務年数や待遇のほか、制度により勤務を免除された教員の職務を学内の教員を中心として代替するなど、制度実施上の諸条件などを確認し、引き続き調査、検討することとした。 ○令和2年度は、北海道内の大学の状況について、3大学に聞き取り調査を行った。調査結果を基に第11回企画連絡会議で議論を行い、教員が長期間研修で不在になると大学(特に学科)の負担が増加することから、各学科におけるコンセンサスが重要であるということなどを確認した。制度導入について引き続き調査を行うこと、学科単位で議論することなど、実現化に向けて、継続して議論を行うこととした。 ○令和3年度は、北海道内の国立大学等における制度の実施状況について調査した。調査結果は、企画連絡会議で情報共有し、大学としての研修の目的や対象者など制度導入に向けた議論を行った。	R1	B	A		R1	B
				○サバティカル制度については、令和元年度では、他の国公立大学における大学規程を調査し、制度が利用できる教員の勤務年数や待遇のほか、制度により勤務を免除された教員の職務を学内の教員を中心として代替するなど、制度実施上の諸条件などを確認し、引き続き調査、検討することとした。 ○令和2年度は、北海道内の大学の状況について、3大学に聞き取り調査を行った。調査結果を基に第11回企画連絡会議で議論を行い、教員が長期間研修で不在になると大学(特に学科)の負担が増加することから、各学科におけるコンセンサスが重要であるということなどを確認した。制度導入について引き続き調査を行うこと、学科単位で議論することなど、実現化に向けて、継続して議論を行うこととした。 ○令和3年度は、北海道内の国立大学等における制度の実施状況について調査した。調査結果は、企画連絡会議で情報共有し、大学としての研修の目的や対象者など制度導入に向けた議論を行った。	R2	B		R2	B	
				○サバティカル制度については、令和元年度では、他の国公立大学における大学規程を調査し、制度が利用できる教員の勤務年数や待遇のほか、制度により勤務を免除された教員の職務を学内の教員を中心として代替するなど、制度実施上の諸条件などを確認し、引き続き調査、検討することとした。 ○令和2年度は、北海道内の大学の状況について、3大学に聞き取り調査を行った。調査結果を基に第11回企画連絡会議で議論を行い、教員が長期間研修で不在になると大学(特に学科)の負担が増加することから、各学科におけるコンセンサスが重要であるということなどを確認した。制度導入について引き続き調査を行うこと、学科単位で議論することなど、実現化に向けて、継続して議論を行うこととした。 ○令和3年度は、北海道内の国立大学等における制度の実施状況について調査した。調査結果は、企画連絡会議で情報共有し、大学としての研修の目的や対象者など制度導入に向けた議論を行った。	R3	B		R3	B	
	ア 研究体制、教員の新規採用及び人員配置の見直しについて検討を進める。また、サバティカル制度など学外での研鑽のあり方について調査を継続するとともに、制度導入に向けた課題等を整理する。		(令和4年度の業務実績) ○研究体制、教員の新規採用及び人員配置の見直しについて、5月17日に開催した学内理事会において決定した。また、大学院拡充及び国際連携の推進を目指し、令和5年度から大学院を主担当する教員を1名配置することを8月23日に開催した教員人事委員会で検討し、9月8日に開催した学内理事会において決定した。 ○教員の学外での研鑽のあり方については、11月28日に開催した第7回企画連絡会議において、サバティカル制度の導入に向けた議論を行った。会議では、期間や対象者等についての課題を整理した上で議論を行い、制度運用に向けて素案を作成することを決定した。	R4	A		R4			
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、新たな中期計画策定に向けて、研究体制、教員の新規採用及び人員配置の見直しについて検討を進める。また、サバティカル制度など学外での研鑽のあり方について調査を継続するとともに、制度導入に向けた課題等を整理し、検討を始める。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-		-	-		
	イ 外部機関との交流や国際学会、研究会の開催を行うとともに、産学官金連携を深め、共同研究や受託研究の実績向上に向けた施策を立案する。	22		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、10月14日に市内ホテルにおいて国際フォーラム(CIF20)を開催し、他大学・高専の研究者と交流を深めた。本学教員・学生、他大学・高専の教員・学生、企業の技術担当者、一般市民など147名が参加し、活発な質疑応答が展開された。開催においては、招待講演者(研究者)と本学研究者がCIF20のテーマである「持続可能な社会に向けた自然との共生の知恵や危機管理・国土強靱化」などについて意見交換を行うことができ、本フォーラム終了後、本学と連携ネットワークを構成する企業と共同研究に関する、打合せを開始することとなった。 ○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で対面による国際フォーラムを開催できなかったことから、令和3年2月22日にオンラインによる国際フォーラム(「2021 International Workshop on Future Multi-Media Communications」)を「未来のマルチメディア技術と情報通信技術」をテーマに開催した。シドニー工科大学(オーストラリア連邦)及びチュラロンコン大学(タイ王国)の教員による基調講演をはじめ、学生(本学大学院生1名、他大学学生1名)の発表も行った。参加者は本学教員・学生30名で活発な質疑応答が展開されたほか、シドニー工科大学及びチュラロンコン大学との共同研究等について、意見交換も行った。	R1	B	A		R1	B
					R2	B		R2	B	
					R3	A		R3	A	

			<p>○また、令和2年度は、国の戦略的基盤技術高度化支援事業の採択を受け、製品化につながる可能性の高い研究開発等の取組を実施し、「データセンタボード内光配線用異径ダブル・マルチコア光ファイバの製造技術の研究開発」に本学とPWCが事業管理機関となって、千歳市内の中小企業と連携し研究開発に取り組んだ。</p> <p>○令和3年度は、10月15日に、本学大学院棟において「環境と物質科学」及び「異文化間コミュニケーション」をテーマとし、ハイフレックス方式による国際フォーラム(CIF)を開催した。基調講演は、ドイツフラウンホーファー研究所長のAndre Laschewsky教授と、文化・コミュニケーションコンサルタントの柳原なほ子氏の2名、また招待講演には4名の研究者が発表し、このほか、ポスターセッションでは本学学生27名が研究成果を掲示した。</p> <p>○道内外における技術系展示会で本学の研究シーズをPRし、共同研究・受託研究の拡大に努め、10月27日から29日はインターオプト2021(東京ビックサイト)に参加し、本学ブース来場130名、11月11日・12日はビジネスEXPO2021(アクセス札幌)で来場110名、1月25日から28日はnanotech2022(東京ビックサイト)来場190名であった。</p> <p>○1月に開催した連携ネットワーク会議(設置目的は、千歳市内における行政機関・高等教育機関・経済団体等が連携し、地域が抱える課題解決に向けて取り組むとともに、構成員相互の情報共有や協力により、地域社会の活性化や産業の振興などを図ることとしている。構成団体数は15団体であり、議長は本学理事長・学長)において、本学の研究シーズを構成団体にPR・報告した。</p>							
		イ 国際フォーラム(CIF)等の開催を通じ、外部の研究機関・大学との交流を深めるとともに、共同研究や受託研究の実績向上を図るため、技術系展示会・講演会への参加、さらには地域連携センターに構築する連携ネットワークを活用する。	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○9月30日、本部棟B101講義室においてハイフレックス方式により国際フォーラム(CIF22)を開催した。テーマは、宇宙科学、材料科学、データサイエンス、人工知能、デジタル信号処理、数値シミュレーション、バイオメテックス、フォトリソ、ロボティクス、サービス科学・工学と多岐にわたり、129名の参加があった。会議では5件の口頭発表のセッション、27件のオンラインディスカッションのセッション、22件のビデオ配信のセッションに加え、プレナリーセッションと3件の招待講演を行った。また、今回は、特別講演として「世界初のブラックホールの観測」で国際的に著名な国立天文台VLBI観測所本間希樹所長を招き、講演を行った。一般市民をはじめ、市内の高校生にもオンラインで配信し、54名の聴講があった。</p> <p>○CIF22の結果を踏まえ、フィリピン大学との国際会議を令和5年度に行うこととした。</p> <p>○産学官金連携による研究実績については、国の戦略的基盤技術高度化支援事業の採択を受け、製品化につながる可能性の高い研究開発等の取組を実施した。本学の研究シーズについては、地域連携センターにおいて構築している連携ネットワークで紹介するとともに、道内外における技術系展示会(指標Noを参照)においても広くPRし、共同研究・受託研究の拡大に努めた。(指標Noを参照)</p> <p>○「CIST Global College -International Seminar of Technical English Communications and Presentation-」を2月24日、2月27日、2月28日に千歳アルカディア・プラザにて開催し、海外からの招聘者としてUTS(シドニー工科大学)、KMUTT(モンクット王工科大学)、PSU(プリンス・オブ・ソンクラ大学)の教授等による授業を実施した。</p>	R4	A	A		R4		
		-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、共同研究や受託研究の実績向上を図るため、外部機関との交流や国際学会、国際フォーラム(CIF)等を主催・共催するとともに、技術系展示会・講演会への参加、さらには地域連携センターに構築する連携ネットワークの活用を推進する。また、地域連携センターで共同研究等の実績を向上させる施策を検討する。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-	
	ウ 学内研究プロジェクトの設定など、学長のリーダーシップの下に研究費の配分を可能とする制度設計を行う。	23	<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、応募・交付に関する要綱を作成し、これに基づいて7名の教員に特別研究費(総額800万円)を交付した。応募した教員は、科研費<sup>27</sup>等外部資金獲得に向けて具体的な研究計画を作成するなど、今後の外部資金応募申請に向けて、ひとつの契機となった。</p> <p>○令和2年度は、9名の教員から応募申請があり、学長によるリーダーシップのもと、学</p>	R1	B			R1	B	
				R2	B			R2	B	
				R3	B			R3	B	

				<p>長、学部長及び大学院幹事による審査の結果、応用化学生物学科1名、電子光工学科3名、情報システム工学科2名の計6名が採択され、研究活動に取り組んだ。</p> <p>○令和3年度は、10名の教員に学内特別研究費を交付した。応用化学生物学科2名、電子光工学科4名、情報システム工学科3名のほか、共通教育担当1名に研究費を配分した。</p>								
			ウ 研究への取組を支援するとともに、学外研究費を獲得するため、学長のリーダーシップのもとで研究費を配分する制度を継続運用する。	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○学内特別研究費制度には、14人の教員から応募申請があり、学長、副学長及び大学院幹事による審査の結果、応用化学生物学科4人、電子光工学科2人、情報システム工学科3人及び共通教育科4人、計13人が採択され、研究活動を行った。交付額の合計は9,500千円、1人当たりの交付額は284千円～1,113千円であった。</p> <p>○学内特別研究費制度で採択された教員は、報告書を提出することになっており、研究成果の蓄積を図ることができ、令和3年度に本制度に採択された教員のすべてが、令和4年度の科研費に応募申請した。</p>	R4	B	A			R4		
			-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、研究への取組を支援するとともに、学外研究費を獲得するため、学長のリーダーシップのもとで研究費を配分する制度を継続運用する。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-				-	-	
	工 科研費 <sup>*27</sup> など競争的外部資金導入促進のための教員への情報提供、提案の拡充、科研費提案書の書き方講座の開催等、研究支援体制を充実する。	24		<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、9月11日に科研費獲得に向け、外部講師による科研費の概要、科研費改革の背景や意図、新様式による攻略等についての研修会を開催し、教員13名が参加した。特に採択されやすい応募申請書として、研究計画書の書き方について講師から具体的なアドバイスがあった。</p> <p>○令和2年度は、競争的外部資金の応募情報について、メールやポータルサイトなどを通じ情報提供を行ったほか、競争的外部資金獲得経験が豊富である副学長(現理事長)を講師として、科研費の応募申請における研究計画書の書き方等の研修会をオンラインで、10月1日から25日にかけて開催した。当日参加できなかった教員には、ポータルサイトで閲覧できる措置を講じ、ビデオ閲覧により25名の教員が研修を受講し、科研費の応募申請率は令和2年度目標値50%を上回る65.5%となった。受講者へのアンケート調査の結果では、9割を超える教員から満足との回答を得た。</p> <p>○令和3年度は、競争的外部資金の応募情報について教育連携・研究支援課が情報収集に取り組み、教員にメールやポータルサイトで、随時、情報提供を行った。学内研修会としては、オンデマンド形式で9月9日から17日まで開催し、競争的外部資金の採択実績が多い企業が作成した教材をポータルサイトに保存し、教員が随時閲覧できる環境を整備した。これにより、科研費の応募申請率は令和3年度の目標値である60%を大幅に上回る76.5%となった。</p>	R1	B			R1	B		
					R2	B			R2	B		
					R3	A	A		R3	A		
			工 競争的外部資金導入を促進するため、教員に情報提供を行うとともに、外部資金獲得に向けた応募申請書の書き方や添削等に関する学内研修会を開催する。	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○競争的外部資金の応募情報については、教員にメールやポータルサイトなどを通じ、随時、情報提供を50回行った。</p> <p>○8月26日～9月22日まで、競争的外部資金研究計画書の書き方及び外部研究費獲得に向けた研修において、ビデオオンデマンド教材をポータルサイトに保存した。</p> <p>○ポータルサイトに保存することにより、応募申請を行った教員22名全員が閲覧することができた。</p>	R4	A			R4			
			-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、競争的外部資金導入を促進するため、教員に情報提供を行うとともに、応募申請書の書き方や添削等に関する学内研修会を開催するなど、研究支援体制の充実を図る。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-		

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析				
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度	中期
				年度	中期	評価					
	オ 研究環境整備を行うための必要な研究施設・機器等の状況を把握し、更新整備計画を策定する。	25	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、7月に共通機器利用委員会(委員長:オラフ・カートハウス教授、委員7名)で、今後5年間の機器の更新計画について検討し、整備計画案を作成した。その後、2月の政策会議、3月の学内理事会において共通機器利用委員会として、令和2年度から令和5年度までの共通機器更新整備計画の方針を説明した。この計画では、研究実験棟などに配置している12の研究機器を更新する予定となっていた。 ○令和2年度は、共通機器利用委員会を3回開催し、前年度に作成した共通機器更新整備計画を基に各学科からの意見を聴取した上で、令和3年度以降の研究機器の更新と整備方針を確認した。また、副理事長を委員長とする事前評価委員会の議を経て、翌年度には顕微赤外測定システム(IR顕微鏡)、原子間力顕微鏡(AFM)、走査型電子顕微鏡(SEM)の研究機器を更新することとなった。 ○令和3年度は、共通機器更新整備計画を踏まえ、共通機器利用委員会で、共通機器の現状把握及び計画の見直しを行った。	R1	B	A		R1	B	
					R2	B			R2	B	
					R3	B			R3	B	
					R4	B			R4		
			オ 学内の研究施設・機器等の状況を把握し、必要に応じて更新整備計画の見直しを行う。	(令和4年度の業務実績) ○デジタルオシロスコープ、フェムト秒レーザーシステムポッケルスセル、X線回折装置、蛍光分光光度計、卓上型グローブボックス、透過電子顕微鏡の真空ポンプ群交換、以上6つの機器(エアコンを除く)を更新した。 ○学内研究機器の更新等については、共通機器利用委員会を4回開催し、共通機器更新整備計画の見直しを行った。 ○計画の見直しにより、令和5年度予算に5つの共通機器(液体クロマトグラフシステム、リアルタイムPCR、GPUアクセラレータカードなど)の更新経費を計上することを決定した。							
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、学内の研究施設・機器等の状況を把握し、新たな更新整備計画の策定に着手する。 ○令和6年度は、更新整備計画を策定する予定であり、中期計画を達成する見込み。	-	-		-	-		
	カ 地域との連携を図る『スマートネイチャーシティちとせ(Smart Nature City ちとせ)』(以下「SNC」という。)構想*18を具体化する研究課題を発掘する。	26	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、令和2年2月28日に本学において、市内行政機関、経済団体、地域団体、高等教育機関の15団体で構成する第1回連携ネットワーク協議会を開催し、今後のネットワーク活動や各構成団体の現状と課題等の意見交換を行い、令和2年度に向けて具体的な取組を行うこととした。 ○令和2年度は、令和3年3月2日に千歳市役所において、連携ネットワーク会議を開催した。本学地域連携センター長から令和2年度の地域連携センターの活動状況として、「オープンサイエンスパーク千歳」を3回、「タウントーク」を7回開催したことを報告し、意見交換を行った。令和3年度に向けては、具体的な取組を行うこととした。 ○令和3年度は、令和4年1月14日に、連携ネットワーク会議をオンラインで開催し、各団体と情報交換を行った。また、2021 SNC コンファレンスを下記のとおり開催した。 ・日程:2月19日 ・テーマ:「まちライブラリーからはじまる地域活性化」 ・開催方式:オンライン(Zoom ウェビナー) ・視聴者数:40名	R1	B			R1	B	
					R2	B			R2	B	
					R3	B			R3	B	



		カ 多様な研究テーマを発掘するため、地域連携センターに構築する連携ネットワークを活用し、SNC構想の具体化に向けた検討を行う。	(令和4年度の業務実績) ○2022SNCコンファレンスを12月20日に実施し、本コンファレンス(フォーラム)を通じ、SNC構想に位置付けている地域の知の拠点としての役割を検討し、千歳市が宣言した「ゼロカーボン」、「ネイチャーポジティブ」及び「サーキュラーエコノミー」について、行政、企業、市民団体及び高等教育機関が情報共有し、意見交換を行うことができた。 ○連携ネットワーク会議は令和5年1月に開催し、2022SNCコンファレンスの成果をはじめ、地域連携センターの活動報告やネットワーク構成団体の課題等を情報共有した。このほか、地域連携センターでは、SNC構想を具体化する研究課題の発掘に努めた(河川におけるマイクロプラスチックの発見、ICTを活用した教育方法、野菜の鮮度測定など)。	R4	A	A		R4																									
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、地域連携センターに構築する連携ネットワーク等を活用し、SNC構想を具現化する研究課題を発掘する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-																								
【指標】 (3) -1 大学院を含む研究体制、組織見直し計画を本中期計画期間中に策定する。			(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、令和2年1月6日に大学院進学希望調査を実施した。対象者は学部1、2年生の内、「キャリア形成」の授業受講者270名であり、大学院に進学を希望する者は49名(18.1%)であった。 ○令和2年度は、10月30日に文部科学省へ大学院研究科の名称変更の届出を行った。また、大学院進学希望調査の実施については、対象者を学部1年生の内、「キャリア形成A2」の受講者266名とし、アンケートに回答した176名中、大学院進学希望者が66名(37.5%)であった。 ○令和3年度は、大学院進学希望調査について、対象者を学部1年生として「キャリア形成A2」の受講者にアンケートを行い、回答者264名の内、進学を第一希望とした者は64名(24.2%)であった。また、学部3年生を対象にキャリア進路ガイダンスを11月及び12月に実施し、その中で大学院への進学を誘引した。	R1	B	A		R1	B																								
				R2	B			R2	B																								
				R3	B			R3	B																								
				R4	A			R4																									
		【指標】 (3) -1 将来の大学院組織改組に向けて進学希望学生数の調査を行い、その結果をもとに研究及び指導の体制等について検討する。	(令和4年度の業務実績) 大学院進学希望調査については、低年次から高学年次まで体系的にキャリア教育を実施する際の資料としても活用するため、対象者を学部1年生として「キャリア形成A2」(秋学期開講)の受講者にアンケート調査を行った。その結果、回答者254人の内、進学を第一希望とした者は65名(25.6%)であった。 ○学部3年生を対象にキャリア進路ガイダンスを11月及び12月に実施し、その中で大学院への進学を誘引した。 ○研究科委員会において異分野副査に該当する教員の選定や本学以外の教員による協力方法などについて検討した。副査は大学院2年生以上の学生に各2名配置しており、3年生及び2年生いずれの学生も学内の異分野の教員を配置した。 ○研究体制、教員の新規採用及び人員配置の見直しについて、5月17日に開催した学内理事会において決定した。また、大学院拡充及び国際連携の推進を目指し、令和5年度から大学院を主担当する教員を1名配置することを8月23日に開催した教員人事委員会で検討し、9月8日に開催した学内理事会において決定した。	R4	A			R4																									
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、将来の大学院組織改組に向けて進学希望学生数の調査を行い、その結果を基に研究及び指導の体制等について、第2期中期計画に向けた見直し案を検討する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-																								
【指標】 (3) -2 共同研究や受託研究の実績を本中期計画期間中に年20件以上にする。	【指標】 (3) -2 共同研究や受託研究の実績を年20件以上にする。		共同研究・受託研究実績	R1	B			R1	B																								
			<table border="1"> <tr> <td>H30</td> <td>R元</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td colspan="2">R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>目標</td> <td>実績</td> <td>目標</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>9件</td> <td>12件</td> <td>20件</td> <td>20件</td> <td>20件</td> <td>18件</td> <td>19件</td> <td>20件</td> </tr> </table>	H30	R元		R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	9件	12件	20件	20件	20件	18件	19件	20件	R2	A		R2	A
			H30	R元	R2		R3	R4		R5	R6																						
実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																										
9件	12件	20件	20件	20件	18件	19件	20件																										
	R3	A		R3	A																												

				<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度以降、外部資金の獲得に積極的に取り組んでおり、令和元年度は12件、令和2年度は20件、令和3年度は20件と件数が増加した。令和元年度に作成した「研究シーズ集<sup>*28</sup>」を広く企業等に配付しPRすることにより、件数の増加に努めた。</p> <p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○共同研究や受託研究の実績を増やすため、「研究シーズ集」を広く企業等に配付・PRし研究実績の増加に努めており、約300部を展示会(インターオプト、ビジネスEXPO、ナノテク展)参加時などで配付した。なお、令和4年度に検討中の共同研究契約(令和5年度の契約になったもの)が2件あり、これも加えると目標の20件となる。</p>	R4	B	A		R4		
			-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、共同研究や受託研究の実績を中期計画に定める「年20件以上」にする。</p> <p>○令和6年度も、共同研究等の実績を年20件以上とする予定であり、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-	

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析		
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等
(4) 学生及び卒業生への支援に関する目標									
健康管理や生活支援、就学支援、進路支援など、支援体制を整備し、全ての学生が健康で充実した学生生活を送れるようにサポートする。地元企業を含め、幅広い分野における企業でのインターンシップの拡大やキャリア教育を強化し、ミスマッチのない進路選択を可能にする。また、卒業生に対しては、同窓会活動などのネットワークを活性化させ、在学中に築いた同窓生同士や教員、科技大、千歳市との絆を強めることができるよう支援を行う。	(4) 学生及び卒業生への支援に関する目標を達成するための措置								
	ア 学生の支援に関する措置								
	健康管理や生活支援、就学支援等に関して、学生のニーズを的確に把握し実施する。	27-1	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、11月11日から15日の日程で学生生活アンケートを実施し、回収率は78.6%(721人/休学者除く全学生917人)となり、集計結果を1月の教授会に報告した。アンケート結果は、学生のニーズとして通学に利用しているシャトルバスの利便性向上やeラーニング受講環境向上を求める声、さらには留学希望が3割程度で希望留学先が英語圏であること、約半数の学生が部活動に加入していることが把握できた。また、心身の健康に関する意識などに関する質問項目も設け、現状の把握に努めた。 ○令和2年度は、学長への手紙が5件寄せられ、学生要望の内、対応可能であった4件については速やかに改善を図った。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、1年生を対象とした学長懇談会は中止した。また、11月2日から13日の間に学生生活アンケートを実施し、回収率は65.9%(664人/休学者除く全学生1,008人)となり、学生ニーズとしては、ボランティア活動に興味がある学生が34%、『海外留学したい』と回答した学生が28%のほか、半数程度の学生が就職や将来についての不安を感じていることが把握できた。集計結果は1月の教授会に報告した。 ○令和3年度は、学長への手紙が9件寄せられ、その要望に応じ研究実験棟の網戸設置などを行った。学生生活アンケートは11月1日から30日の日程で実施し、回収率は61.4%(673人/休学者除く全学生1,096人)となり、学生ニーズとしては、シャトルバスや売店に対する要望の回答割合が高く、改善等に向けた検討を行った。集計結果は1月の学生支援・教育センター会議(委員長:学生支援・教育センター長(教員)、他教員5名、学生支援課)に報告した。なお、学長懇談会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。	R1	B	A	R1	B
				R2	B	R2		B	
				R3	B	R3		B	
				R4	B	R4			
	-1 学生ニーズを把握するため、「学長への手紙」* <sup>19</sup> 、「学生生活アンケート調査」を実施するとともに、学生と学長との懇談を行い、可能な限り学生ニーズの実現に努める。			(令和4年度の業務実績) ○学長への手紙は4件寄せられた。内容は授業に関連することであり、いずれも大学としての方針を学生に説明し、理解を得た。 ○学生生活アンケートは11月に実施し、集計結果を1月の学生支援・教育センター会議で報告した。回収率は51.4%(567人/休学者除く全学生1,104人)であった。 ○学生の健康管理体制として、保健師、学校医、カウンセラー(臨床心理士)を配置し、相談対応を行った。 ○学生の就学支援として、学生からの質問や相談に応じるために全教員にオフィスアワーを設け、学生に周知した。	R4	B		R4	
	-			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、学生ニーズを把握するため、「学長への手紙」、「学生生活アンケート調査」を実施するとともに、学生と学長との懇談を行い、可能な限り学生ニーズの実現に努める。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-		-	-
		27-2	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和3年度からの新規事業。 ○令和3年度は、令和4年度からの食堂再開に向けて、「大学食堂運営業務委託に係る公募型プロポーザル」を実施し、2件の応募があり1件を採択し、令和4年4月に再開することとなった。	R1	-	A	R1	-
					R2	-		R2	-
				R3	A	R3		A	
-2 学生が利用する食堂の早期再開を実現するとともに、売店の充実化についても検討する。			(令和4年度の業務実績) ○4月に、業務委託の形式で食堂を再開した。 ○食堂再開に伴い、学生がメンバーとなる「学食準備委員会」を設置し、食堂に対する学生の意見を反映できる体制を整えた。学食準備委員会では学食のメニューや写真、新しいメニューの追加の情報等、SNSを通じて発信し、食堂の集客向上に努めた。	R4	A	R4			

				<p>○学生のニーズに対応するために食堂を再開したが、新型コロナウイルスや物価高の影響により、食堂を利用する学生数が減少したことから、食堂事業者に対して販売促進費等の支援を行った。</p> <p>○その結果、学生からは「毎週のように、この前のラーメンフェアがあればうれしいです。」、「フェアの時の値段であれば、学生は利用しやすいのいいと思います。」等の好意的な意見が多く得られた。</p> <p>○売店の充実化について、学生会から売店を運営している事業者に対し、改善点等に関する学生の要望を伝え、実現可能なところから改善を図った。</p>											
			-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、令和4年度から再開した食堂の営業を維持するとともに、売店の充実化を検討する。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-							-	-	
			就職支援・キャリア教育の充実を図るため、次の施策を実施する。												
		-1 幅広い分野のインターンシップ受入れ企業拡大に向けた活動を行う。	28	-	<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、「企業と大学の情報交換会(東京：10月30日、札幌：11月12日)」において参加企業に対し、インターンシップ受入可否についてアンケート調査を行った。併せて372社から回答があり、その内108社から受入可能との回答を得た。また、「学内業界研究セミナー(2月5日・10日・12日・13日)」においてもインターンシップ受入可否についてアンケート調査を行い、223社から回答があり、その内64社から受入可能との回答を得た。意向調査により、新たな受入先について情報を得るとともに、大学としてインターンシップを積極的に展開していることを周知できた。</p> <p>○令和2年度は、令和元年度に実施した「企業との情報交換会」や「学内業界研究セミナー」に参加した企業に対して、インターンシップ受入の可否に関する調査を行った。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、北海道内で受入可能との回答があった企業を中心に受入依頼を実施し、36事業所に73名の学生がインターンシップを行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、参加者数などが例年よりも減少したが、一部の企業はオンラインによるインターンシップを実施した。このことから、今後はオンラインによるインターンシップの実施、参加者の増加を想定した単位認定の可否や認定基準などを明確化することとした。</p> <p>また、2年生の「キャリア形成B2」の受講者に対して実施した進路調査アンケート(12月)では、インターンシップ参加の有無に関する項目を設けて調査を実施し、受講者77名の内55名から回答があり、インターンシップ参加希望者は33名であった。</p> <p>○令和3年度は、前年度に実施した「企業との情報交換会」や「学内業界研究セミナー」に参加した企業に対して、インターンシップ受入の可否に関する調査を行い、その結果を基に94事業所に受入れを依頼し、64事業所から受入可との回答があった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、受入実績のない企業担当者の来学時やオンライン面談時に新規の受入依頼を行った。</p> <p>なお、学生の派遣については、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象となった地域に所在する企業への派遣を中止(オンラインでの実習を除く)した。</p> <p>令和3年度の実績は、下記のとおりであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣中止：35事業所</li> <li>・オンラインにより実施：16事業所35名</li> <li>・対面により実施(一部オンラインも含む)：7事業所15名</li> <li>・学生の希望なし：6事業所</li> </ul> <p>○2年生を対象とした「2021進路調査アンケート(12月)」にインターンシップに関する質問項目を設けて調査を行った。結果は、下記のとおりであった(回答者116名)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加すると回答した者：73名(62.9%)</li> <li>・迷っていると回答した者：38名(32.8%)</li> <li>・参加しないと回答した者：5名(4.3%)</li> </ul> <p>迷っていると回答した者の主な理由は、「志望する業界が決まっていないため」、「就きたい職業・方向が決まっていないから」、「大学院進学後でもいいのではと考えるから」などであり、また参加しないと回答した者の主な理由は、「興味のある企業が</p>	R1	B			R1	B				
						R2	B			R2	B				
						R3	B			R3	B				

					ないから」、「進学するため」などであった。								
					<p>-1 インターンシップの受入れ企業拡大に向け、前年度に実施した各企業等の意向調査及び学生の意識調査の結果をもとに、効果の高い企業訪問等を展開する。</p> <p>(令和4年度の業務実績)          令和3年度に実施した「企業との情報交換会」や「学内業界研究セミナー」に参加した企業に対してインターンシップ受入の可否に関する調査を行い、その結果を基に受入依頼を4月から6月にかけて147事業所に行った。その結果、新規に開拓した3事業所を含む83事業所から受入可との回答があった。なお、受入依頼は、各企業に実施した意識調査や令和3年度に2年生に対して実施した「進路調査アンケート」結果も踏まえ、学生が希望する進路と関連の深い企業を中心に行った。          ○企業訪問等を行った実績は18社であり、別途129社に電話またはメールで受入依頼を実施した。学生においてはインターンシップ参加に意欲的な姿勢が現れており、参加者の増加が想定されることから、次年度についても受入企業の開拓を行うこととした。</p> <p>○インターンシップに参加した学生数等は次のとおりである。          ・派遣中止：2事業所          ・オンラインにより実施：11事業所 20名          ・対面により実施（一部オンラインも含む）：63事業所 144名参加          派遣中止は、事業所の都合による中止である。</p> <p>○インターンシップに関する学生の意識については、2年生を対象として実施した「進路調査アンケート」にインターンシップに関する質問項目を設けた。結果については、下記のとおりである。  <b>【進路調査アンケート】より抜粋</b>          ・インターンシップへの参加に関する質問項目          参加すると回答した者：回答者42名の内、35名（83.3%）          迷っていると回答した者：回答者42名の内、6名（14.3%）          参加しないと回答した者：回答者42名の内、1名（2.4%）          「 」の迷っていると回答した者の主な理由は、「大学院に進学してから就職活動を行うことから、大学3年次でインターンシップへ行ったことが役立つのかよく分からない。」などであった。また、「 」の参加しないと回答した者の主な理由は、「大学院進学希望だから。」という理由であった。</p>	R4	B	A			R4		
					<p>(令和5・6年度の業務実施予定)          ○令和5年度は、インターンシップの受入れ企業拡大に向け、前年度に実施した各企業等の意向調査及び学生の意識調査の結果を基に、将来のキャリアに繋がると期待できる業界への企業訪問等を展開する。          ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-		
			29		<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)          ○令和元年度は、就職活動が停滞している学生の支援として、秋学期開始時に未内定学生の状況把握や研究室指導教員からの状況調査を行い、キャリアアドバイザーが、個人の資質にあった進路選択や受験可能な企業とのマッチングなどに関するアドバイスを実施した。キャリアアドバイザー（2名）が担当した学生は16名で、延べ73回の面談を行った。          ○令和2年度は、キャリア支援課による学生への電話やメールなどを使用した個別の連絡のほか、各研究室の教員に協力を依頼するなどして学生の活動状況の把握に努めた。就職活動が停滞している学生については、個別面談などを設定してキャリアアドバイザーがアドバイスを行い、秋学期開始時の内定率は、昨年度よりも7.7%落ち込んでいたが、最終的には昨年度比2%の落ち込みに留めることができた。          また、2年生の授業科目「キャリア形成 B1・B2」において、インターンシップ関連情報を積極的に発信するとともに、キャリアアドバイザーによる低学年向けの就職相談も実施した。今後の課題として、オンラインでの合同説明会の参加方法やオンラインによる選考を見据えた対策などについて、必要な支援の手法を検討することとした。          ○令和3年度は、キャリア支援課による学生への電話やメールなどを使用した個別の連絡、</p>	R1	B			R1	B		
						R2	B			R2	B		
						R3	B			R3	B		

					各研究室の教員への協力依頼により実態を把握し、キャリアアドバイザーが活動の促進を図るためのアドバイスを実施した。また、インターンシップでは、対面・オンラインなど各種の企業企画によるインターンシップ関連情報について、ポータルサイトを通じて発信した。														
					-2-a 就職活動を行っている学生及び活動が停滞している学生の状況を把握しながら、キャリアアドバイザーによる積極的な支援を展開する。また、インターンシップ参加希望学生をキャリアアドバイザーにつなぎ、助言を行う。	(令和4年度の業務実績) ○就職活動状況については、キャリア支援課による学生への電話やメールなどを使用した個別の連絡のほか、各研究室の教員に協力を依頼するなどして把握に努めた。 ○インターンシップについては、対面・オンラインなど各種の企業企画によるインターンシップ関連情報をポータルサイトを通じて積極的に発信した。また、キャリアアドバイザーによる低学年向けの就職相談では、インターンシップ参加の心得・意義などについて詳細なアドバイスを随時行った。 ○就職活動が停滞していると思われる学生については、個別面談などを設定して、キャリアアドバイザーから活動の促進を図るための進路選択や受験可能な企業とのマッチングなどに関するアドバイスを行うことができた。	R4	B	A									R4	
				-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、就職活動を行っている学生及び活動が停滞している学生の状況を把握しながら、キャリアアドバイザーによる積極的かつ適切な支援を展開する。また、インターンシップ参加希望学生をキャリアアドバイザーにつなぎ、助言を行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-											-	
			30		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、学部3年生や大学院前期課程1年生対象のインターンシップ派遣先及び提出書類に関する相談等に対して、キャリアアドバイザーが対応し、個人の資質やニーズに合わせたアドバイスを行ったほか、進路相談に来た低学年の学生に対しても積極的にキャリアアドバイザーにつないだ。キャリアアドバイザーによる相談は、4月から令和2年2月までの期間で88名の学生に延べ177回行った。 ○令和2年度は、主に1・2年生を対象としたキャリアアドバイザーによる相談窓口について、「キャリア形成A1」などの授業科目やポータルサイトで告知し、学生の参集しやすい本部棟修学支援室(キャリア支援室以外の場所)での相談を11月17日に実施した。また、キャリア系科目担当教員とキャリアアドバイザーが意見交換を行うとともに、キャリアセンター会議において、早期に相談することのメリットなどを効果的に周知していくことを次年度の方向性として定めたほか、就職相談の窓口を幅広く設置することや、キャリアアドバイザーと相談できる機会の増加を図ることとした。 ○令和3年度は、1・2年生を対象とした相談窓口について、「キャリア形成A1」の科目やポータルサイトで告知し、10月28日に本部棟修学支援室で開設した。また、12月までに実施した学生からの相談やアンケート結果では、キャリアアドバイザーに相談した学生の満足度は高い一方、「面接の練習を必修として行って欲しい。」という声もあり、キャリアアドバイザーの支援内容や相談窓口の開設機会などについて検討することとした。	R1 R2	B B											R1 R2	
					-2-b キャリア教育を強化する取組の一つとして、1・2年生からのインターンシップ実施について検討を行う。また、2・3年生に実施したアンケート調査(令和3年度実施)結果も踏まえつつ、1・2年生から3・4年生にかけて体系的な学修内容となるように、担当教員及びキャリアセンター教員による検討を行う。	(令和4年度の業務実績) ○秋学期から、キャリアアドバイザーを2名から3名に増員し、相談・支援体制の充実を図った。 ○キャリア教育を強化する取組の一つとして、1・2年生からのインターンシップ実施について検討を行った。その結果、インターンシップ担当教員と連携し、2年生のインターンシップ参加希望者に対してガイダンスやマナーなどの事前指導を行った上で、企業とマッチングできた者については試行的にインターンシップに派遣した。(2年生1名(道外企業)) ○2・3年生に実施したアンケート調査(令和3年度実施)結果も踏まえつつ、1・2年生から3・4年生にかけて体系的な学修内容となるよう、科目の配当及び実施内容などについて担当教員及びキャリアセンター教員による検討を行い、次期カリキュラムの検討項目として位置づけた。	R4	B	A										R4

				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、キャリア教育を強化する取組の一つとして、学部1・2年生からのインターンシップ実施、さらにはインターンシップ参加を促すガイダンスの開催やその内容について検討を行う。また、2・3年生に実施したアンケート調査結果も踏まえ、1・2年生から3・4年生にかけて体系的な学修内容となるよう、各科目の内容や配当学年について担当教員及びキャリアセンター教員による検討を引き続き行う。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-							
				<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>過年度実績なし。令和4年度からの新規事業。</p>	R1	-					R1	-	
					R2	-					R2	-	
					R3	-					R3	-	
			-2-c	<p>1・2年生には、早い段階から就職を意識させるため、キャリアアドバイザーによる就職相談・助言について積極的なPRを行う。また、キャリアアドバイザーによる支援内容や体制等について適宜見直しを検討する。</p>	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○秋学期には、1・2年生の内から就職を意識させることを主な目的として、就活を意識できる手軽なテーマでミニイベントなどを行った。なお、テーマは学生に行ったアンケート調査において、実施を希望する声が多かった内容(テーマ:企業におけるブラックとは)で行った。その際、キャリアアドバイザーによる就職相談・助言についてのPRも行い、キャリアアドバイザーの利用を促した。</p> <p>○キャリアアドバイザーについては、学生が相談したい時にいつでも利用できる状況にするため、秋学期からキャリアアドバイザーのシフトの工夫や1日5回の面談枠を1枠増して6回実施するなど、相談体制を強化した。</p>	R4	B	A			R4		
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、学部の1・2年生には、早い段階から就職を意識させるため、キャリアアドバイザーによる就職相談・助言についての機会設定を積極的に行い、支援体制の充実を図る。また、大学院博士前期課程の学生に対しても、キャリア志向を意識させる就職相談・助言等を行う。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-							
				<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、「キャリア形成 A2」及び「キャリア形成 B2」の履修学生に対して進路調査アンケートを行い(キャリア形成 A2:令和2年1月6日、キャリア形成 B2:令和2年1月10日)、履修者270名の内、回答者の36%が「起業に対して興味・関心がある」との回答を得た。1・2年生への進路調査アンケートにより、起業に対しての興味・関心度や現状の進路希望を把握することができた。</p> <p>○令和2年度は、「キャリア形成 A2(履修者266名)」及び「キャリア形成 B2(履修者71名)」において、起業への関心についてのアンケートを実施した。アンケートの回答率は履修者全体の68.8%であり、この内「起業について関心がある」との回答者は24.5%、「関心がない」との回答者は52.2%、「どちらともいえない」と回答者が23.3%であった。1・2年生への進路調査アンケートにより、学生の起業への関心と不安・課題を把握することができた。</p> <p>○令和3年度は、「キャリア形成 A2」及び「キャリア形成 B2」を履修している学生に対して、12月1日から1月19日までの期間でアンケート調査を実施した。結果は、下記のとおりである。</p> <p>1年生(回答者268名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関心がある:80名(29.9%)</li> <li>・関心がない:133名(49.6%)</li> <li>・どちらでもない:55名(20.5%)</li> </ul> <p>・起業に関するイメージは、「リスクが大きい。」「経済的なリスクが高く、不安定な印象。」「自由だが、不安定。また、需要を理解し、情報を発信しなければいけないし、市場を開拓する必要があるので、求められるスキルは高いと思われる。」といった回答があった。</p> <p>2年生(回答者127名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関心がある:29名(22.8%)</li> <li>・関心がない:62名(48.8%)</li> <li>・どちらでもない:36名(28.4%)</li> </ul>	R1	B				R1	B		
					R2	B					R2	B	
			31	<p>起業マインドを持った卒業生・在校生の育成・支援を図るため、起業した卒業生等の講話や起業に必要な知識を習得する機会を設定する。</p>									
					R3	B					R3	B	

				<p>・起業に関するイメージは、「かなりの行動力と人望が必要だというイメージがある。」、「資金集めが大変そうであるが、その業界でどうやったら成功するかというビジョンが、そもそも見えていたのかを知りたい。」といった回答があった。この結果をキャリアセンターで情報共有することとした。</p>								
			-1 起業への興味・関心度について、1・2年生を対象にアンケート調査を行い、起業マインドを育成するための機会創出を検討する。	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○1・2年生の授業科目である「キャリア形成 A2」(秋学期開講)及び「キャリア形成 B2」(秋学期開講)を履修している学生を主な対象として、起業に関心を持っている学生の状況について調査するため、アンケートを実施した。</p> <p>○結果は、次のとおりであり、その内容を授業科目担当者及びキャリアセンターで協議した。</p> <p>【アンケート結果】</p> <p>1年生:回答した254名の内、関心があると回答した者93名(36.6%)、関心がないと回答した者161名(63.4%)であった。起業に関するイメージについては、「自身の知識やアイデアによって経営がかなり左右される。」「抜かりない計画力が必要。」「起業した理由とか、その時のビジョンみたいのを聞いてみたい。」といった回答があった。</p> <p>2年生:回答した45名の内、関心があると回答した者15名(33.3%)、関心がないと回答した者21名(46.7%)、どちらでもないと回答した者9名(20.0%)であった。起業に関するイメージについては、「軌道に乗せるまでの初期投資が難しい。」「先が見えない怖さのある挑戦。」といった回答があった。</p>	R4	B	A			R4		
			-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、学部の1・2年生を対象に、起業への興味・関心度についてのアンケート調査を行い、起業マインドを育成するための機会創出に役立てる。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-		
	32		-	<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、アンケート調査結果で学生から「起業するためのノウハウを知りたい。」や「起業家による体験談について理解したい。」との意見があったことから、セミナー等について検討を進めた。また、千歳市産業振興部主催の「若者を対象としたイノベーション人材育成セミナー」を、令和2年度に本学で開催することを検討した。</p> <p>○令和2年度は、2年生を対象に起業に必要な知識習得等に関するセミナーとして、12月16日に「起業後に経験した3つの失敗」をテーマとして実施した。オンライン及び対面のハイフレックス型で26名が参加し、アンケート結果から参加者の約7割が「大変参考になった」と意見を得たため、今後も継続して実施することとした。</p> <p>○令和3年度は、2年生を対象に11月25日にハイフレックス型でセミナーを実施し、38名が参加した。開催内容等は、下記のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講師:マドラー株式会社 代表取締役社長 成田智哉氏</li> <li>・テーマ:地域のポテンシャル～境界を越えて世界をかき混ぜる先の未来～</li> <li>・アンケート調査結果(回答者13名):          起業に興味を持った:7名          少し興味を持った者:5名          どちらとも言えない:1名</li> </ul> <p>○次年度もセミナーを行うこと、開催時期と受講対象者拡充について検討することとした。</p>	R1	B			R1	B		
					R2	B			R2	B		
					R3	B			R3	B		



				<p>-2 起業に必要な知識習得を目的とするセミナーや起業した卒業生の講話を実施する。このほか、セミナー等の参加者にアンケート調査を行い、次年度の実施内容を検討する。</p>	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>起業に必要な知識習得を目的とするセミナーとして、下記のとおり実施した。          なお、当セミナーのテーマは、前年度のアンケート結果や社会・若者のニーズを踏まえた内容となるよう検討・調整し、若年求職者向け就職支援セミナーとして千歳市との共催で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日：11月4日</li> <li>・講師：株式会社 インフィニットループ 代表取締役 松井健太郎氏</li> <li>・テーマ：楽しいを仕事にする方法</li> <li>・参加者：2年生25名</li> </ul> <p>参加者に実施したアンケートでは、「好きなことを仕事にしようと思っていたので、励みになった。」「起業をするということは、自分から遠く離れたことのように感じていたが、やりたいことが世の中になければ生み出すというの、選択肢のひとつになると考えることができました。」などの感想があった。それらの結果を踏まえて検討したところ、次年度についても起業を考えるきっかけとなる内容でセミナーを実施する必要があることを確認した。</p> <p>○起業に必要な知識習得等に関するセミナーとして、起業した卒業生による講話を下記のとおり行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日：3月28日 オンラインで実施</li> <li>・講師：有限会社 マスコシステムズ 代表取締役 増子洋行氏(3期生)</li> <li>・テーマ：OBによる起業セミナー</li> <li>・参加者：2年生2名</li> </ul> <p>参加者に実施したアンケートでは参加したきっかけとして「OBであれば質問がしやすいのではないかと考えたため。」という声のほか、「女性起業家のセミナーがあれば参加したい。」という意見があった。</p>	R4	B	A		R4	
				-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、起業に必要な知識習得を目的とするセミナーや起業した卒業生の講話を実施する。このほか、セミナー等の参加者にアンケート調査を行い、次年度の実施内容を検討する。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析							
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度	中期			
	イ 卒業生への支援に関する措置													
	継続的に卒業生調査を実施し、SNSや研究室のネットワークの活用などにより卒業生のネットワーク強化を図る。	33	-	<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、2月10日に学内で卒業生1名とキャリアセンター長との個別ヒアリングを実施した。卒業生とヒアリングを行うことにより、在学中に学ぶべき知識や本学に望むことなどを聴取することができた。</p> <p>○令和2年度は、卒業生へのヒアリングについて、当初、首都圏において対面で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年1月19日にZoomを利用し、キャリアセンターの教員1名とキャリア系科目担当教員1名が、6名の卒業生からヒアリングを行った。聴取内容は、社会人として仕事を行う上で必要となる能力として、世の中に溢れている情報から必要な情報を選択することができる能力、世の中を俯瞰できる能力、インプットしたことをアウトプットできる能力及び英語(スピーキング)を理解し利用できる能力が特に必要かつ重要であるとのことで、今後の能力を本学の教育で獲得できているか検証を行うこととした。</p> <p>○令和3年度は、研究室ネットワーク強化を図るため、研究室の世代間交流や他の研究室OBとの交流の機会を設け、縦と横の繋がりを形成する機会を設けた。(11月24日 卒業生1名、教員1名、在学生2名)</p> <p>○卒業生ヒアリングはオンラインで実施し、前年度は情報通信業に勤務する卒業生を主としていたが、今年度は製造業に勤務する卒業生に対して実施した。 1月13日 卒業生1名、教員1名、職員1名(調整・進行役) 1月17日 卒業生2名、教員1名、職員1名(調整・進行役) 2月3日 卒業生1名、教員2名、職員1名(調整・進行役) 主な意見としては、「新型コロナウイルスが収束した際には、懐かしい友人やお世話になった先生方との交流機会の設定を望む。」ほか、「OBとして在学生の就職支援にも可能な限り協力する。」などであった。</p>	R1	B	A		R1	B				
				R2	B			R2	B					
				R3	B			R3	B					
	-1 各研究室のネットワークを活用し、卒業生が相互に交流できる機会の提供について調査・検討を行う。			<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>キャリア形成の一環として実施するOB・OG対話に参加した卒業生に対して、各研究室のネットワークを活用し、卒業生が相互に交流できる機会の提供について卒業生の視点から実施可能な取組を調査した。(対象者11名)</p> <p>○調査の結果、「インスタグラム等のSNSの活用」、「Twitterの活用」という意見があり、実現に向けて検討を行ったが、実施にはアカウントの管理や情報の更新などの課題があり、それを解決する方法について更に検討が必要であることがわかった。</p>	R4	B		R4						
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、各研究室のネットワークを活用し、卒業生が相互に交流できる機会の提供について調査・検討を行い、卒業生のネットワーク交流の促進を図る。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-		-	-					
		34	-	<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、10月末に平成29年度及び30年度の卒業生が在職している企業に対して在籍状況調査を行い、調査対象159社に対し、132社から回答(83.0%)を得た。</p> <p>○令和2年度は、令和元年度卒業生が就職した企業93社に対して、在籍状況調査を実施し、64社から回答(68.8%)を得た。在籍状況調査により、卒業生の在籍状況、離職率を把握するとともに、取組のひとつであるOB・OG対話などに取り組むための必要なデータを蓄積した。</p> <p>○令和3年度は、平成14年3月から令和3年3月までに卒業した全卒業生の就職先に対して、在籍状況調査を令和4年2月に郵送により実施した。調査の対象とした企業は779社であり、394社より回答を得た(回答率50.6%)。調査の結果、1年未満の離職率は0.7%、2年未満1.6%、3年未満2.9%、3年以上22.5%であった。この在籍情報を「OB・OG対話」などに活用するとともに、退職した卒業生の情報については、退職理由や再就職先等の追跡調査が可能かどうかを検討することとした。</p>	R1	B		R1	B					
				R2	B			R2	B					
				R3	B			R3	B					

			-2 卒業生とのネットワーク構築に向け、令和2年度卒業生が就職した企業に対して在籍状況調査を行い、強化策の検討に役立てる。	(令和4年度の業務実績) ○令和2年度に卒業した全卒業の就職先に対して、在籍状況調査を実施した。調査の実施対象とした企業は107社であり、その内、73社から回答を得た。 (回答率68.2%、1年未満の離職率3.8%) ○本調査により得られた本学卒業生の在籍情報は、卒業生の協力が必要な際の情報として蓄積した。なお、個人情報保護の観点から回答不可という企業もあったことから、調査方法・内容について、更に検討を進めることとした。	R4	B	A			R4	
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、卒業生とのネットワーク構築に向け、令和3年度卒業生が就職した企業に対して在籍状況調査を行い、強化策の検討に活用する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-				-	-
同窓会の組織強化及び活性化に向け支援する。											
		35	-1 定期総会その他、親睦を図るためのイベント等の企画・実施、学内情報や千歳市のトピックを含めた情報を発信していくための支援を行う。	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、関東地域に居住している卒業生8名と本学教職員4名で、10月30日に意見交換会を実施した。また、東京千歳会の開催案内を卒業生へ送付し2名の参加があり、11月28日に卒業生2名と本学職員2名で意見交換を実施したほか、12月17日、1月10日にOB・OG対話を実施し、卒業生30名、在学生延べ160名との交流を行った。意見交換会では、同窓会役員及び事務局と関東に居住する同窓生(10名)により、支部設立や研究室OB会支援などに関する意見を交わし、同窓生からの在学生への支援や大学に対する意見・要望などを聴取することができた。今後は支部設立に向けた準備委員会の設置を総会に諮ることとした。 ○令和2年度は、同窓生と教員が対面で交流する機会として、当初、首都圏で親睦を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないため対面での交流を断念し、Zoomを利用したオンラインにより3回実施した。8月29日に同窓会の総会開催時に、教員1名と卒業生7名で意見交換を実施した。また、11月19日、12月10日実施のオンライン情報交換会時に教員2名と卒業生10名が意見交換を行った。 1月19日には、OB・OG対話として、教員2名と卒業生6名が意見交換を実施し、卒業生同士の交流の状況など卒業生相互の近況を情報交換したほか、大学に対する要望などについて意見交換を行った。また、参加した卒業生にはアンケート調査を行い、札幌市や東京都で開催を期待する意見が多かったことから、次年度の開催に向けて検討することとした。 ○令和3年度は、同窓生と教員が対面で交流する機会について、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないため、Zoomを利用したオンラインにより、11月に実施した。このほかに、OB・OGと在学生が対話する機会を設け、2月4日には卒業生1名と在学生3名、2月17日は卒業生2名と在学生5名、2月18日は卒業生1名と在学生15名、3月7日は卒業生3名と在学生3名が交流し、参加者に対して行った自由記述によるアンケートでは、「対面で行って欲しい。」という声が多かったことから、次年度は対面での開催を決定した。	R1	A			R1	A	
			-1-a 同窓生と教員及び在学生が交流する機会を設定するとともに、交流会参加者に対するアンケート調査を行い、次年度の同窓会の開催内容等を検討する。	(令和4年度の業務実績) ○同窓生と教員及び在学生が交流する機会(交流会)を設け、相互交流を促した。また、交流会参加者の内、同窓生にアンケートを行い、次年度の同窓会の開催内容等について調査したところ、稜輝祭(大学祭)の際に同窓会のブースを設けるなどして相互交流の機会を創出してはどうかという意見があった。 実施日:12月13日 15:00~18:15 対面形式により実施 参加者 同窓生11名 在学生57名 教職員3名  ○同窓生から建設的な意見が提示されたが、実現する上での課題(同窓会開催に係る作業量や時間の制約等の不安)も発見され、更なる検討を要することが判明した。	R4	B			R4		
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、同窓生と教員及び在学生が交流する機会を設定するとともに、交流会参加者に対するアンケート調査を行い、次年度の同窓会活動等を検討する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-				-	-

					(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、本学と千歳市との取り組み状況を周知する方法をキャリアセンターで検討し、同窓会ホームページに地域連携センターのページをリンクさせて情報発信し、引き続き効果を検証することとした。 ○令和2年度は、同窓生への情報提供として、本学ホームページ上の同窓会ページに、タウントークやオープンサイエンスパークの実施状況などを掲載し、情報発信した。キャリア支援課においては、閲覧促進を目的に同窓会のホームページの見直しや掲載内容の充実について検討を行い、更新頻度を高めるとともに、そのほかの情報についても掲載する仕組みづくりについて、検討することとした。 ○令和3年度は、同窓生への情報提供として、アンケートフォームを設けることとした。情報発信については、同窓会役員会(会長1名、副会長2名、理事3名、監査2名、幹事2名の計10名)で8月から12月にかけてオンライン会議を3回開催し、千歳市の近況をまとめた資料を作成し、学報送付時に同封することを試行した。	R1	B			R1	B
						R2	B			R2	B
						R3	B			R3	B
			36	-1-b 同窓会会員に学内情報や千歳市のトピック情報を発信するとともに、発信内容等に関するアンケート調査を行い、発信の方法・手段等を検討する。	(令和4年度の業務実績) ○同窓生への情報提供として、本学ホームページ上の同窓会ページに「本学と千歳市の取組」をリンクさせ、タウントークやオープンサイエンスパークの実施状況の情報を発信(タウントーク:6回、オープンサイエンスパーク:1回)した。 ○本学ホームページ上の同窓会ページにアンケートフォームを設けて、同窓生が欲しい情報についての把握に努めた。なお、アンケートの項目は、「本学や千歳市について知りたい情報」や「同窓生が本学を訪れるきっかけとなるようなイベント」など、同窓生の要望を把握する意図を持った項目とした。 ○情報発信については、同窓会役員会(参加者:3名(会長・副会長・理事))で検討し、千歳市ホームページから抜粋した千歳市の近況の情報をコンパクトにまとめた資料を作成し、学報送付時に同封した。	R4	B	A		R4	
					(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、同窓会会員に学内情報や千歳市のトピック情報を発信するとともに、発信内容等に関するアンケート調査を行い、情報発信の充実を図る。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-
		-2 支部の設立及び活動を支援する。			(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、10月30日に関東地域に居住している卒業生と意見交換会を実施し、関東方面での同窓会活動の活性化に向けて、意見交換を行い、参加したメンバーからは、準備委員になることの承諾を得た。意見交換会後、当日参加した卒業生で2月8日に具体的な活動内容を検討し、結果を次年度の総会に諮ることとした。 ○令和2年度は、同窓会関東支部設立について、同窓会役員と協力してくれる同窓生及び大学教職員が、準備委員会を開催し、意見交換を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインで実施したことを機に、準備委員会の活動に必要なノートパソコンや周辺機器の購入、セキュリティ対策に伴う経費について、同窓会経費で予算化し、同窓会と準備委員会との連携や名簿情報のデータ管理、セキュリティに関する課題の解決に向けた検討を行うこととなった。 ○令和3年度は、同窓会関東支部設立のための準備委員会を5月27日、同窓会役員と協力同窓生8名のほか本学教職員1名で開催し、支部設立後の具体的な活動として、新卒で関東地方に勤務する事になった卒業生を対象にした懇親会の開催、首都圏で生活する際の不安や孤独感を払拭するためのイベント開催などについて意見交換を行った。	R1	B			R1	B
						R2	B			R2	B
			37			R3	B	A		R3	B
				-2 関東方面での支部設立、会員相互が交流できる機会を設けるため、準備委員会の運営を支援する。	(令和4年度の業務実績) ○同窓会関東支部設立については、同窓会役員と協力してくれる同窓生及び本学教職員が、準備委員会を開催し、意見交換を行った。準備委員会は5月28日に開催し、教員1名、卒業生8名の計9名が参加した。準備委員会の開催に際しては、日程の調整や当日の運営についての支援を行った。 ○支部設立後の活動について意見交換を行った。意見交換の具体的な内容は、関東近郊在住者との交流会の企画・運営に関することや新卒で関東方面に就職することとなった後輩との交流会の実施についてであった。 ○同窓会役員等との意見交換により、経費管理やイベントの運営などについて、キャリア	R4	B			R4	

				支援課が可能な支援を行うことを確認できた。																																						
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、関東方面での支部設立、会員相互が交流できる機会の設定など、準備委員会の活動を支援する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-																																				
				市内受入れ事業所数 (単位:事業所)	R1	B																																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>32</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>37</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	26	30	30	32	34	34	37	40	R2	B												
H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																																			
実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																																			
26	30	30	32	34	34	37	40																																			
				(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、インターンシップの千歳市内の受入れ事業所の増加に向け、新規の受入依頼等を行い、受入れ事業所数を着実に増加させた。	R3	B																																				
				(令和4年度の業務実績) ○令和3年度に実施した「企業との情報交換会」や「学内業界研究セミナー」などに参加した千歳市内に立地する企業に対して、インターンシップ受入の可否に関する調査を行い、その結果を基に市内54事業所に受入れを依頼した。その結果、34事業所から受入可との回答があった。 ○その内訳は実習形式が21事業所、業務説明会形式による実施が5事業所、学生の希望がなかった事業所が8事業所であった。実習形式には78名の学生が8月8日から9月30日までの間に参加し、業務説明会形式は10月から2月までの期間で行い、28名の学生が参加した。	R4	B																																				
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、インターンシップの千歳市内の受入れ事業所数を年37事業所以上にする。 ○令和6年度は、千歳市内の受入事業所数を年40事業所以上にする予定であり、中期計画を達成する見込み。	-	-																																				
				就職希望者就職率	R1	B																																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>99.2%</td> <td>99.3%</td> <td>98.0%</td> <td>97.1%</td> <td>100%</td> <td>98.4%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	99.2%	99.3%	98.0%	97.1%	100%	98.4%	100%	100%	R2	B												
H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																																			
実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																																			
99.2%	99.3%	98.0%	97.1%	100%	98.4%	100%	100%																																			
				(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、就職希望者の就職率100%を常に目指した。就職未決定の学生と個別に対応するなど、就職の支援を行ったが、就職活動よりも学業(卒業)を優先に取り組む学生がいることから、就職希望者の就職率については、97.0%～99.0%で推移した。	R3	B																																				
				(令和4年度の業務実績) ○学部生については、就職未決定の学生と個別に対応するなど就職の支援を行ったが、就職活動よりも学業(卒業)を優先に取り組む学生がいたことから、就職希望者188名の内、185名の就職決定となった。	R4	B																																				
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、就職希望者の就職率100%を目指す。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-																																				
				就職希望者就職率は、毎年100%を目指す。																																						
				(4)-1 インターンシップの千歳市の受入れ事業所数を、本中期計画期間中に年40事業所以上とする。																																						
				(4)-1 インターンシップの千歳市内の受入れ事業所数を年34事業所以上とする。																																						
				(4)-2 就職希望者就職率は、毎年100%を目指す。																																						
				(4)-2 就職希望者の就職率100%を目指す。																																						

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度
3 地域社会等との連携・協力に関する目標										
3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置										
(1) 地域の知の拠点としての取組に関する目標										
(1) 地域の知の拠点としての取組に関する目標を達成するための措置										
ア 地域貢献の充実に関する目標										
子どもを対象とした理科実験事業や幅広く市民を対象とした生涯学習の場の提供をはじめ、教育、国際交流、産学連携等、様々な分野における地域のニーズに応じた事業の充実を目指す。	ア 地域貢献の充実に関する目標を達成するための措置									
	大学の情報発信活性化を図るため、理科実験授業や公開講座等の市民向けイベントの内容、規模等について、市民のニーズに合ったイベントを企画、開催する。	38	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)	R1	B	A		R1	B
				○令和元年度は、理工工房による理科実験授業が、児童館、幼稚園、小学校及び中学校等で96回開催した。大学の公開講座は、市民文化センター等において年4回(6、8、10、2月)開催し、その内容の満足度は、97.0%となった。地域連携センター主催によるオープンサイエンスパークをタウンプラザ等において年4回開催し、広く市民にサイエンスを情報発信するとともに、議論する機会を設けたイベントを開催した。	R2	B			R2	B
○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内外のイベント開催の中止や小中学校の児童生徒向けの理科実験授業が自粛されていたが、依頼のあった件については要望に応えることができ、14回の実施となった。内訳は、小中学生対象の実験授業3回、科学教室などが8回、科学の祭典参加及びイベント参加各1回、その他の行事11回であった。 地域連携センターが主催する講演会(「SNC コンファレンス」)を令和3年3月2日、千歳市役所においてハイフレックス方式により、公開講座も兼ねて開催した。参加者の内訳として市内の医療機関、高等教育機関、観光機関、行政、防災関連企業などであり、ポストコロナに向けた意見交換を行うことができた。 ○令和3年度は、理工工房による取組が32回、公開講座については前年度に実施した公開講座のアンケートなどを活用し、市民ニーズに合致させたテーマで3回すべてをオンライン開催した。地域連携センターが主催する講演会「SNC コンファレンス」は、令和4年2月19日に開催した。				R3	B	R3			B	
「理工工房」*20による小中学生向けの理科実験授業や広く市民を対象とした公開講座を開催するほか、地域連携センター主催による講演会等も実施する。さらには、市民ニーズに合致した公開講座等を開催するため、公開講座や講演会等の参加者に対するアンケート調査を行う。	(令和4年度の業務実績)	R4	A	R4						
○市民から要請が多い「理工工房」によるイベントや小中学校の児童生徒向け理科実験授業を65回実施し、前年度32回に比べ2倍となった。内訳として小中高校生対象の実験授業10回、科学教室などの開催数36回、イベント参加各19回であった。 ○地域連携センターが主催する講演会(「SNC コンファレンス」)を12月に実施した。本コンファレンス(フォーラム)を通じ、千歳市が宣言した「ゼロカーボン」、「ネイチャーポジティブ」及び「サーキュラーエコノミー」について、行政、企業、市民団体及び高等教育機関が情報共有し、意見交換を行った。 ○公開講座を6月、10月、1月に開催し、アンケートを行い市民のニーズを把握した。(指標Noを参照) ○PWCが主催する光テクノロジー応用懇談会(3回)を支援したほか、9月に本学で主催した国際会議(CIF22)における市民向けの公開講演の提供(オンライン配信)、2月に実施した「CIST Global College -International Seminar of Technical English Communications and Presentation-」において市内企業に参加機会を提供した。(2月開催のセミナーには、1社4名が参加)										
-	(令和5・6年度の業務実施予定)	-	-	-	-					
○令和5年度は、「理工工房」による小中学生向けの理科実験授業や広く市民を対象とした公開講座を開催するほか、地域連携センター主催による講演会等も実施する。さらには、市民ニーズに合致した公開講座等を開催するため、公開講座や講演会等の参加者に対するアンケート調査を行い、事業の充実を図る。 ○令和6年度は、中期計画を達成している見込み。										

		教職員の学会活動や人脈を利用して、地域外の専門家や有識者と市民が交流する機会を提供する。	39	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)	R1	B	A	R1	B
				○令和元年度は、10月に開催した国際フォーラム(CIF20)に一般市民を含む147名が参加し、フォーラムや情報交換会を実施した。特別講演では、「自然資本を大切にすまちづくり」をテーマに富山大学客員教授の藤田香氏、特別講演では「アイヌ民族による土着的アイデンティティの再構築」をテーマに北海道大学特任准教授のクルレクリシュラン氏が講演を行った。また、ポスターセッションでは、27名の学生が研究成果を発表し、情報交換会を通じ、本学教員・学生と市民が広く交流することができた。	R2	B		R2	B
				○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で対面交流での開催ができず、令和3年2月22日に、オンラインによる国際フォーラム(「2021International Workshop on Future Multi-Media Communications」)を開催した。国際フォーラムのテーマは、「未来のマルチメディア技術と情報通信技術」の内容で、オンラインによる市民参加も募り、ハイフレックス方式による開催方法について大学としてノウハウを蓄積することとした。 国際フォーラムが対面形式でなかったため、専門家や有識者と市民とが交流する機会を設けるため、地域連携センターが主催した「SNCコンファレンス兼公開講座」、「オープンサイエンスパーク千歳」及び「タウントーク」を開催した。「SNCコンファレンス兼公開講座」終了後の参加者アンケートでは8割を超える方々から、今後もハイフレックス方式を希望するとの意見が寄せられた。 ○令和3年度は、CIF21を10月15日、大学院棟においてハイフレックス方式により開催した。テーマは「環境と高分子」及び「異文化コミュニケーション」で、ポツダム・ブラウンホーファー研究所のProf.Andre Laschewsky氏と、カルチャー&コミュニケーションコンサルタントの柳原なほ子氏による基調講演、その他本学教員、高専教員による講演を行った。市民参加も可能なオンラインによる基調講演を設定したが、テーマが専門分野ということもあり、市民向けの特別講演会の開催は見送りとした。	R3	B		R3	B
地域外の専門家や有識者と市民が交流する機会を提供するため、SNCコンファレンス等において、市民向けの特別講演会の開催やポスター展示等を行う。	(令和4年度の業務実績)	R4	B	R4					
				(令和5・6年度の業務実施予定)	-	-		-	-
				○令和5年度は、地域外の専門家や有識者と市民が交流する機会を提供するため、SNCコンファレンス等において、市民向けの特別講演会の開催やポスター展示等を行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。					

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析					
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度	中期	
イ 地域連携・地域課題の解決に関する目標												
科技大が有する人材と知恵を千歳のまちづくりに展開し、市及び市内の各種団体、企業等と連携して様々な分野における地域課題の解決に向けた取組を行い、地域の発展に寄与する。	イ 地域連携・地域課題の解決に関する目標を達成するための措置											
	SNC 構想をもとに、魅力ある地域創成に資する知的拠点を形成し、まちづくりの支援を図るため、次のことを実施する。											
	SNC 構想の推進と、地域の課題に対応する組織として地域連携センターを設置し、技術的課題の把握及び解決に向けた支援を担当するコーディネーターを配置する。	40			<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、SNC 構想の推進を目的として、市内企業出身の2名を産学官連携コーディネーター(以下、「コーディネーター」という。)として配置し、9月から3月までの間に企業訪問を行い、初回訪問が56件、2回目以降の訪問も含めた累計は67件となった。この活動を通じて計16件の相談があり、教員の研究に繋げることができた技術相談が8件、学生の教育や研究に繋がった成果が2件の計10件、対応不可が4件、継続が2件となった。対応不可4件は企業ニーズと大学シーズがマッチングしないものや企業側の業務の都合等によるものであった。</p> <p>○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で前年度に比べるとコーディネーターによる企業訪問が減少したが、訪問の代替措置として地域連携センターのホームページを改修したことにより、Webを通じた市民相談件数が6件となり、前年度より1件増加した。相談内容については、コーディネーターが本学教員との橋渡しを行い、課題解決に向けて取り組んだ。Webを通じた市民からの相談の内、3件は本学教員から技術提案を行い、残り3件はイベント参加への相談であった。</p> <p>○令和3年度は、コーディネーターによる企業訪問が5件(前年度0件)であったが、大学への相談・問合せ等は24件(前年度18件)となり、厳しい環境下でも取組を進めることができた。大学への相談等を増加させるために、市内団体と開催する連携ネットワーク会議の議題の中で、地域連携センターの活動紹介を行ったほか、PWC及び千歳工業クラブに対して、地域連携センターのパンフレットを活用し活動を紹介した。</p>			R1	B	A	R1	B
						R2	B	R2	B			
					R3	B	R3	B				
地域連携センターにおいて、SNC 構想を推進するとともに、技術的課題の把握、地域の課題を調査する産学官連携コーディネーターを配置する。			<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○地域連携センターに配属していたコーディネーターが令和3年度末に退職したことから、教育連携・研究支援課長がコーディネーターを兼務した。</p> <p>○地域からの相談状況は45件(昨年度24件)で、内訳は本学との連携が25件、特定の教員への依頼が11件、学生の参加依頼が3件、その他6件となった。</p> <p>○地域連携センターに専任のコーディネーターを配置することができなかったが、前年度よりも相談件数等の実績(指標Noを参照)が増えるとともに、経費(人件費)削減にもつながった。</p>	R4	A	R4						
			<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、地域連携センターにおいて、SNC 構想を推進するとともに、技術的課題の把握、地域の課題を調査するコーディネーターを配置する。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-	-	-					
	地域の連絡調整を協議するための連携ネットワークを構築する。	41		<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、令和2年2月28日、第1回連携ネットワーク協議会を開催し、構成団体である15団体から担当者が出席し、今後のネットワーク活動などについて、本学の知見や団体相互の連携を通じ、地域の課題解決に向けて取り組むことなどの意見交換を行った。</p> <p>○令和2年度は、連携ネットワーク会議を令和3年3月2日、千歳市役所会議室において開催し、会議参加者が15名、オンライン参加者が9名であった。本学から今年度の地域連携センターの活動状況を報告した後、構成団体による意見交換を行い、市内高等教育機関からコロナ禍における教育研究に関する連携、千歳市中心市街地における市民と学生の交流方策などについて意見があった。また、まちなかにおける学生と市民の交流機会の創出についての意見交換では、出席者からの賛同が得られた。</p> <p>○令和3年度は、連携ネットワーク会議を令和4年1月14日に、11団体23名の参加で開催した。会議においては、各団体から地域における課題や本学との連携に関する報告があり、会議を定期的に行い、議題等を共有するとともに、経済団体などから本学の研究知見を活かした技術アドバイスや、福祉団体からの高齢者対応の研究などに</p>			R1	B		R1	B	
					R2	B	R2	B				
					R3	B	R3	B				



				<p>ついて要望があった。本学として、これらの要望に取り組むほか、市内3高等教育機関との連携に関しても検討することとした。</p> <p>(令和4年度の業務実績)  ○令和5年1月、千歳市、千歳商工会議所、千歳観光連盟、北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学など15機関で構成している連携ネットワーク会議をオンラインで開催した。会議において各構成団体の活動状況や、各団体が持つ課題などを情報共有し、解決に向けた意見交換を行った。</p>	R4	B	A			R4																							
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)  ○令和5年度は、地域連携センターが設置する「連携ネットワーク会議」を通じて、地域課題の解決に取り組む。  ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-				-	-																						
	<p>【指標】  (1) -1 公開講座の内容の満足度を年平均75%以上にする。</p>	<p>【指標】  (1) -1 公開講座の際に実施するアンケート調査結果において、受講者の満足度平均を前年度実績以上(または年平均75%以上)とする。</p>	<p>公開講座満足度の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77.0%</td> <td>97.0%</td> <td>93.0%</td> <td>98.3%</td> <td>75%</td> <td>96%</td> <td>75%</td> <td>75%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)  ○令和元年度以降、公開講座を開催しており、令和元年度は4回、令和2年度は1回(新型コロナウイルス感染症対策として、有効なオンライン実施体制を整備することができなかったため)、令和3年度は3回開催した。各回、公開講座の受講者にアンケート調査を行い、「通信や情報処理の歴史」、「環境にやさしい有機化合物」などを知ることができたなど意見が寄せられた。満足度は、年平均75%以上の実績であった。</p> <p>(令和4年度の業務実績)  1回目 6月18日  情報通信の歴史と未来を拓く新技術～シリコンフォトニクス～ 35名参加  2回目 10月22日  遷移金属触媒が拓く有機合成 25名参加  3回目 1月21日  情報セキュリティ往古来今 18名参加</p>	H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	77.0%	97.0%	93.0%	98.3%	75%	96%	75%	75%	R1	A	A		R1	A
H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																										
実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																										
77.0%	97.0%	93.0%	98.3%	75%	96%	75%	75%																										
				R2	A		R2	A																									
				R3	A		R3	A																									
				R4	A		R4																										
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)  ○令和5年度は、公開講座の際に実施するアンケート調査結果において、受講者の満足度の年平均を中期計画に定める「75%以上」にする。  ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-																							

<p>【指標】 (1) -2 SNC 推進活動の一環として市・企業等との情報交流会を本中期計画期間中に年4回以上とする。</p>	<p>【指標】 (1) -2 千歳市と情報交換を行うとともに、千歳工業クラブやPWCと連携した情報交流会の開催回数を前年度実績以上（または年4回以上）とする。</p>	<p>情報交流会開催数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>目標</td> <td>実績</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>3回</td> <td>7回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>4回</td> <td>6回</td> <td>4回</td> </tr> </tbody> </table>						H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	3回	7回	6回	6回	4回	6回	4回	R1	B	A	R1	A						
		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																															
実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標																																	
3回	7回	6回	6回	4回	6回	4回																																	
<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、PWC事務局（千歳市産業支援室科学技術振興課）と情報交流会を開催し、中期計画の目標値を上回った。</p> <p>(令和4年度の業務実績) ○PWCと地域連携、地域課題解決等に関する情報交換を行った。 5月16日 第22回千歳国際科学フォーラム（CIF22）における市民参加について 7月12日 インターオプト2022における千歳市及び大学のPRについて 8月22日 ビジネス EXPO2022における千歳市及び大学のPRについて 9月20日 2022年度第1回光テクノロジー応用懇談会における研究発表について 11月28日 第2回光テクノロジー応用懇談会について 12月26日 令和4年度 SNC コンファレンスについて ○千歳工業クラブとの情報交流会については、新型コロナウイルス感染症拡大等により、相手方との都合が合わず、開催できなかったが、5月13日開催の千歳工業クラブの総会には宮永理事長・学長が出席した。</p>						R2	A	R2	A																														
<p>(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、千歳市と情報交換を行うとともに、千歳工業クラブやPWCと連携した情報交流会の開催を中期計画に定める「年4回以上」行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>						R3	B	R3	B																														
-						R4	A	R4	A																														
-						-	-	-	-																														
<p>【指標】 (1) -3 技術的課題等の相談件数を本中期計画期間中に年10件以上とする。</p>	<p>【指標】 (1) -3 地域連携センターに配置する産学官連携コーディネーターによる相談件数を年10件以上とする。</p>	<p>地域連携センター相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>33件</td> <td>15件</td> <td>24件</td> <td>20件</td> <td>45件</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>うち、産学官連携コーディネーターによる相談件数</td> <td>6件</td> <td>6件</td> <td>9件</td> <td>10件</td> <td>35件</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	目標	実績	目標	相談件数	33件	15件	24件	20件	45件	-	うち、産学官連携コーディネーターによる相談件数	6件	6件	9件	10件	35件	10件	R1	B	A	R1	A
		区 分	R元	R2	R3	R4	R5		R6																														
実績	実績		実績	目標	実績	目標																																	
相談件数	33件	15件	24件	20件	45件	-																																	
うち、産学官連携コーディネーターによる相談件数	6件	6件	9件	10件	35件	10件																																	
<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、産学官連携コーディネーターを常駐させ、相談を受け付けた。</p> <p>(令和4年度の業務実績) ○専任の産学官連携コーディネーターが令和3年度末に退職したため、教育連携・研究支援課長が同職を兼務した。 ○内訳は以下のとおりである。なお、( )内の件数は産学官連携コーディネーターが受け付けた相談件数である。 本学との連携希望（行政機関、企業、市内団体等からの相談）25件（23件） 特定の教員への相談 11件（7件） 学生の参加依頼 3件（1件） その他 6件（4件）</p>						R2	B	R2	B																														
<p>(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、地域からの技術的課題等に関する相談件数を中期計画に定める「年10件以上」にする。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>						R3	A	R3	A																														
-						R4	A	R4	A																														
-						-	-	-	-																														

	【指標】 (1) -4 地域課題の分析及び課題解決に向けた取組促進のための情報を年4回以上発信する。	【指標】 (1) -4 地域課題の分析及び解決に向けた取組促進のための情報発信回数を前年度実績以上(または年4回以上)とする。	地域連携センター情報発信数							R1	B	A	R1	A				
			R元	R2	R3	R4		R5	R6						R2	A	R2	A
			実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標									
			34回	29回	91回	20回	174回	20回	20回									
			(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、地域連携センターは地域課題の分析及び解決に向けた取組促進のための情報発信を行った。令和3年度からは、更に各種SNS(Instagram、Facebook、LINE)を活用した情報の発信を実施した。															
(令和4年度の業務実績) ○地域課題分析(タウントークやオープンサイエンスパースなど)の件数が25件、課題解決に向けた取組(SNC構想の取組を紹介するなど)が28件、教員が実施しているSNC研究の内容が121件となった。 ○情報発信の方法として地域連携センターホームページを主とするほか、各種SNS(Instagram、Facebook、LINE)を活用した。							R4	A	R4									
(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、地域課題の分析及び解決に向けた取組促進のための情報発信数を中期計画に定める「年4回以上」にする。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。											-	-	-	-				

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度
(2) 産業の振興に関する目標										
市内企業等との連携を進め、共同研究や高度な設備・ノウハウの提供を行うとともに、学内発ベンチャー企業や地域産業に有益な人材を育成することで、千歳市の高度技術産業の集積等に寄与する。	(2) 産業の振興に関する目標を達成するための措置									
	ア 地域産業との連携を強化して地域課題に対応できる人材の育成と地域産業の振興を図るため、次の施策を実施する。									
	ア PWCと連携して産学連携ネットワークを構築し、産学連携の共同研究や地域の産学官連携プロジェクトなど、国や地方自治体等の地域産業振興施策等に参画する活動を積極的・組織的に支援するとともに、地域におけるセミナーの開催や展示会等への参加を積極的に行う。	42-1	PWCが主催する「光テクノロジー応用懇談会」を支援し、「ナノテク2022」などの展示会に参加する。	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)	R1	B	A		R1	B
				○令和元年度は、PWCと「光テクノロジー応用懇談会」を共催し、自治体・企業等と本学の知見を共有するなど、産学連携を推進するとともに、道内の展示会2回（北洋銀行ものづくりテクノフェア2019、ビジネスEXPO2019）、道外2回（2020ナノテク展、インターオプト2019）の計4回出展し、本学の研究シーズをPRした。また、本学の研究シーズを積極的に周知する取組を行った。	R2	B			R2	B
				○令和2年度は、「令和2年度第1回光テクノロジー応用懇談会」が令和3年2月18日に開催され、本学からは11名の教員が研究クラスターにおける研究成果と今後の研究計画の内容について発表し、対面15名、オンライン30名の参加があった。展示会については、12月9日に幕張メッセ（千葉県）において開催された「nanotech2021」に、本学及びPWC・千歳市が出展し、千歳市における産学連携の取組状況や本学の共同研究の内容などについてPRを行った。	R3	B			R3	B
	-	-	-	(令和4年度の業務実績)	R4	B	A		R4	
				○「令和4年度第1回光テクノロジー応用懇談会」は、9月12日、千歳アルカディア・プラザにおいてハイフレックス方式により開催した。本学からは小松川教授が「産学官連携による地域DX人材の育成」というテーマで講演を行った。第2回目は11月25日、千歳アルカディア・プラザにおいて対面で開催された。本学からは唐澤教授、福田(浩)教授が、それぞれ「超高速現象のホログラフィーを用いた画像化」、「シリコンフォトリソグラフィの光結合技術の現状と将来展望」をテーマに講演を行った。						
				○展示会については、6月15日～6月17日に東京ビッグサイトにおいて、千歳市及びPWCとともに「インターオプト2022」に出展し、約90名の来訪があった。また、2月1日～2月3日に同会場において、「nanotech2023」に出展し、千歳市における産学連携の取組状況や本学の共同研究の内容などについてPRした。						
	-	-	-	(令和5・6年度の業務実施予定)	-	-	A		-	-
				○令和5年度は、PWCが主催する「光テクノロジー応用懇談会」を支援し、「ナノテク2023」などの展示会に参加するとともに、セミナーを開催する。						
○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。										
-	-	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)	R1	-	A		R1	-	
			過年度実績なし。令和4年度からの新規事業。	R2	-			R2	-	
			○令和4年度の業務実績)	R3	-			R3	-	
千歳市の高度技術産業の集積等に寄与するため、市内の企業等に高度な設備・ノウハウを提供する。	42-2	-	(令和4年度の業務実績)	R4	B	A		R4		
			○本学では、文部科学省マテリアル先端リサーチインフラ事業を通じ、市内企業等に電子・光を制御する新規ナノデバイスの創製・評価、有機分子・無機セラミックスの合成・分析への研究支援を行った。							
			○マテリアル先端リサーチインフラ事業で支援（本学の高度な電子顕微鏡等分析機器等							

			の利用)した件数は、39件(道内企業10件、道外企業2件、大学等研究機関27件)となった。										
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、千歳市の高度技術産業の集積等に寄与するため、市内の企業等に高度な設備・ノウハウを提供する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-						-	-	
	イ 地域企業等と共同で行う研究・教育活動の推進を通して起業マインドを持った人材の育成を図る。	43	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、企業との共同研究の際、研究室の大学院生に当該研究分野に係る企業の動向や起業の可能性等についてレクチャーの機会を設け、起業マインドを醸成した。企業の研究開発担当者からの起業に関するレクチャーは、学生にとってとても良い刺激となり有意な機会となった。 ○令和2年度及び令和3年度は、前年度同様の取組を行った。	R1	B	A		R1	B				
		イ 企業との共同研究・教育活動を通じて起業マインドを意識させる。	(令和4年度の業務実績) ○12月に、情報系研究室に所属している学生を対象に企業の担当者から起業に関する講話の機会を創出し、学生から「ベンチャー企業立ち上げにチャレンジしてみたい。」などの感想があり、有意義な報告会となった。	R2	B			R2	B				
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、企業との共同研究・教育活動を通じて、学生に起業マインドを意識させる。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	R3	B			R3	B				
				R4	B			R4					
	ウ 地域連携センターがシンクタンク機能をもてるように、民間企業との共同研究成果等を蓄積して、地域の企業等の課題解決を支援する。	44	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、企業や団体からの様々な相談や、産学官連携コーディネーター(以下、「コーディネーター」という。)が企業を訪問し、地域の課題等の情報を広く収集した。センター来訪相談が33件、コーディネーター企業訪問が延べ67回となった。 ○令和2年度は、コーディネーターが中心となり企業や団体からの技術相談(15件)を受け、共同研究にまでは至っていないが、地域連携センターを通じて本学教員がアドバイスをを行った。これらの相談内容から大学での研究課題に発展した事例などについては、「オープンサイエンスパーク」事業で紹介した。 ○令和3年度は、コーディネーターを中心として企業や団体からの技術相談を24件受け、地域連携センターを通じて本学教員からアドバイスを実施した。なお、相談内容は、毎月開催する地域連携センター会議において、担当教員と情報共有するとともに、教授会等に報告した。 一方、SNC研究助成事業においては、教員の研究費を助成し、シンクタンク機能を担えるような研究成果の蓄積を図ることを目的に、「マイクロプラスチック環境調査」、「地域の小学校に向けたプログラミング教育支援に関する実践研究」、「スマート農園向けICT基盤技術確立に向けた研究開発」などを実施した。	R1	B	A		R1	B				
		ウ 地域の企業等が抱える課題を解決するため、地域連携センターがシンクタンク機能の一端を担えるように、研究成果等の蓄積を図る。	(令和4年度の業務実績) ○地域連携センターの産学官連携コーディネーター(教育連携・研究支援課長が兼務)が中心となり、企業や団体からの技術相談45件(その内、25件は技術支援)を受けた。(指標Noを参照) ○相談内容に基づく本学教員の取組や研究成果については、センター会議で共有し、蓄積した。 ○相談内容を基に、SNC構想を具体化する研究課題(河川におけるマイクロプラスチックの発見、ICTを活用した教育方法、野菜の鮮度測定など)の発掘に努めた。 ○専任の産学官連携コーディネーター(令和3年度未退職)を配置することはできなかったが、前年度を上回る実績(指標Noを参照)となり、また経費(人件費)の削減もできた。	R2	B			R2	B				
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、地域連携センターがシンクタンク機能の一端を担えるように、研究成果等の蓄積を図るとともに、地域の企業等が抱える課題にも対処する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	R3	A			R3	A				
				R4	A			R4					

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価				評価委員会調査・分析																																																			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み							年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期																																												
	【指標】 (2) -1 地域における研究・教育活動実績を本中期計画期間中に年10件以上にする。		【指標】 (2) -1 地域連携センターにおいて実施する主体的な地域プロジェクトや課題解決に向けた取組実績を前年度以上とする。	<p>地域における研究・教育活動実績(オープンサイエンスパーク事業など)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8件</td> <td>14件</td> <td>13件</td> <td>10件</td> <td>10件</td> <td>10件</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、地域連携センターにおいて、主体的な地域プロジェクトや課題解決に向けた取組を実施した。</p> <p>(令和4年度の業務実績) ○オープンサイエンスパーク千歳やタウントーク、SNCコンファレンスなどの取組を行った。 ○本学の教育研究に関する知見を活かして、SNC研究助成事業として10件の研究等に取り組んだ。その内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">研究助成事業の研究テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>GIGA スクールでの学習支援方略の確立</td></tr> <tr><td>2</td><td>生態系データ収集環境のDX化に関する研究</td></tr> <tr><td>3</td><td>採卵後のサケ・マス親魚を用いた材料開発</td></tr> <tr><td>4</td><td>最新技術を用いた児童生徒むけプログラミング教材の試作</td></tr> <tr><td>5</td><td>支笏湖地域でのワーケーションの効果に関する検討</td></tr> <tr><td>6</td><td>アートとテクノロジーの融合によるメディアアート制作と展覧会の実施</td></tr> <tr><td>7</td><td>DXを用いた千歳周辺の遺産の可視化、情報発信及びデジタルリソースの有効利用に関する研究 - 支笏湖デザインプロジェクト -</td></tr> <tr><td>8</td><td>センター自主事業(タウントーク、支笏湖デザインプロジェクト、広報活動)</td></tr> <tr><td>9</td><td>センター自主事業(オープンサイエンスパーク千歳)</td></tr> <tr><td>10</td><td>センター自主事業(SNCコンファレンス)</td></tr> </tbody> </table>							R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	8件	14件	13件	10件	10件	10件	10件	研究助成事業の研究テーマ		1	GIGA スクールでの学習支援方略の確立	2	生態系データ収集環境のDX化に関する研究	3	採卵後のサケ・マス親魚を用いた材料開発	4	最新技術を用いた児童生徒むけプログラミング教材の試作	5	支笏湖地域でのワーケーションの効果に関する検討	6	アートとテクノロジーの融合によるメディアアート制作と展覧会の実施	7	DXを用いた千歳周辺の遺産の可視化、情報発信及びデジタルリソースの有効利用に関する研究 - 支笏湖デザインプロジェクト -	8	センター自主事業(タウントーク、支笏湖デザインプロジェクト、広報活動)	9	センター自主事業(オープンサイエンスパーク千歳)	10	センター自主事業(SNCコンファレンス)	R1	B	A		R1	B
R元	R2	R3	R4		R5	R6																																																					
実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																																																					
8件	14件	13件	10件	10件	10件	10件																																																					
研究助成事業の研究テーマ																																																											
1	GIGA スクールでの学習支援方略の確立																																																										
2	生態系データ収集環境のDX化に関する研究																																																										
3	採卵後のサケ・マス親魚を用いた材料開発																																																										
4	最新技術を用いた児童生徒むけプログラミング教材の試作																																																										
5	支笏湖地域でのワーケーションの効果に関する検討																																																										
6	アートとテクノロジーの融合によるメディアアート制作と展覧会の実施																																																										
7	DXを用いた千歳周辺の遺産の可視化、情報発信及びデジタルリソースの有効利用に関する研究 - 支笏湖デザインプロジェクト -																																																										
8	センター自主事業(タウントーク、支笏湖デザインプロジェクト、広報活動)																																																										
9	センター自主事業(オープンサイエンスパーク千歳)																																																										
10	センター自主事業(SNCコンファレンス)																																																										
								R2	A	R2	A																																																
								R3	A	R3	A																																																
								R4	B	R4																																																	
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、地域連携センターにおいて実施する主体的な地域プロジェクトや課題解決に向けた取組実績を中期計画に定める「年10件以上」にする。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。							-	-			-	-																																											
	【指標】 (2) -2 セミナー、展示等の開催実績を年2回以上とする。		【指標】 (2) -2 研究開発をテーマにしたセミナー・展示会等について、年2回以上の開催または出展を行う。	<p>セミナー・展示等開催数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績(出展)</th> <th>実績(出展)</th> <th>実績(出展)</th> <th>実績(出展)</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>出展3回 展示1回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、研究開発をテーマにしたセミナー・展示会等に出展し、本学の研究シーズを広くPRした。</p> <p>(令和4年度の業務実績) ○本学ホームページ上で、8月からWeb上での「WEB研究展示会」を開催した。 <a href="https://www.chitose.ac.jp/region/research_exhibition">https://www.chitose.ac.jp/region/research_exhibition</a></p>							H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績(出展)	実績(出展)	実績(出展)	実績(出展)	目標	実績	目標	目標	4回	4回	3回	3回	2回	出展3回 展示1回	2回	2回	R1	B	A		R1	B																			
H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																																																				
実績(出展)	実績(出展)	実績(出展)	実績(出展)	目標	実績	目標	目標																																																				
4回	4回	3回	3回	2回	出展3回 展示1回	2回	2回																																																				
								R2	A	R2	A																																																
								R3	A	R3	A																																																
								R4	A	R4																																																	

				○出展した展示会 インターオプト 2022 (東京ビックサイト) (6月15日~17日) ビジネス EXP02022 (アクセス札幌) (11月10日~11日) nanotech2023 (東京ビックサイト) (2月1日~3日)								
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、研究開発をテーマにしたセミナーの開催や展示会等への出展を各々年1回以上行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-				-	-	

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度
(3) 教育機関との連携に関する目標										
(3) 教育機関との連携に関する目標を達成するための措置										
ア 市内高等教育機関との連携に関する目標										
市内の高等教育機関の中心となって相互連携を深め、各高等教育機関及び学生の活動の幅を広げることにより、まちの発展に寄与する。	ア 市内高等教育機関との連携に関する目標を達成するための措置									
	市内の高等教育機関で構成される高等教育連携ネットワークを組織化し、連携のあり方、共同事業について具体的に検討する。	45	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)	R1	B	A		R1	B
				○令和元年度は、11月27日に北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校及び本学の3機関(市内高等教育機関)で、千歳市と連携した取組について協議を行い、今後の方向性、共同事業や課題について共有することなどを意見交換し、引き続き、打合せの場を持つこととした。	R2	B			R2	B
				○令和2年度は、8月に3機関のオンライン意見交換会を実施し、コロナ禍における教育研究などについて情報交換を行った。意見交換では、連携に向けたテーマとして「まちなかにおける共有スペース」について検討した。	R3	B			R3	B
市内に立地する二つの高等教育機関及び千歳市との連携方策として、まちライブラリー等を活用した事業に向けた準備を開始する。	45	-	(令和4年度の業務実績)	R4	B	A		R4		
○5月23日及び6月17日、北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道及び本学によるオンラインミーティングを実施し、サイエンスカフェ(研究紹介)については、コロナ禍のため実施を延期することとし、学生ボランティアの派遣などについて情報交換を行い、具体的な取組内容については、対面によるミーティングで検討することを決めた。			-	-	○まちライブラリー@ちとせについては、各高等教育機関が自主的に個別に活用し、本学では、研究室におけるフィールドワーク後のミーティングや地域連携センター主催のタウントークなどで利用した。					
	45	-			(令和5・6年度の業務実施予定)					
				○令和5年度は、市内に立地する二つの高等教育機関との連携方策として、まちライブラリー@ちとせを活用した事業や「まちなか」での活動について協議を行う。						
				○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。						
市内学生間のネットワーク形成を促し、市内各種活動への参加を図る。	ア 市内高等教育機関との連携に関する目標を達成するための措置									
	市内学生間のネットワーク形成を促し、市内各種活動への参加を図る。	46	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)	R1	B	A		R1	B
				○令和元年度は、市内大学等の共同イベントの開催に向けて、学生活動(学校祭、クラブ・サークルやスポーツ系のイベントなど)について、意見交換を行い、具体的な取組内容についてのイメージや課題について、情報共有した。	R2	B			R2	B
				○令和2年度は、市内高等教育機関の学生によるイベント等について、連携可能な取組を行う予定となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。8月に3機関によるオンライン意見交換会を実施し、コロナ禍における教育研究及び学生交流などについて情報交換を行ったほか、3月には、連携ネットワーク協議会において、コロナ後の学生のための共有スペースの確保及び学生交流によるイベント等の開催について意見交換を行い、当面は、課外活動など可能なイベントについて検討することとした。	R3	B			R3	B
	46	-	(令和3年度～令和5年度の業務実績概略)							
				○令和3年度は、市内高等教育機関の学生によるイベント等について、3機関の連携講座、スポーツ系クラブによる対抗戦など、連携可能な取組から行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し実施できなかった。なお、令和4年1月からは、千歳市が整備しNPOが運営する「まちライブラリー@ちとせ」において、3機関それぞれがゼミ等で使用する際の予約方法の統一を本学が中心となって取りまとめ、共同利用する仕組みを構築した。また、地域連携センターでは、次年度から、市街地で開催する予定の研究ポスター展や市民講座などのイベントを3機関共同で実施することについても検討した。						



			地域連携センターに構築する連携ネットワーク会議等を通じて、市内高等教育機関の学生によるイベント実施等について検討を行う。	(令和4年度の業務実績) ○3 高等教育機関により、オンラインで3回(5月、6月、1月)打合せを行い、新千歳空港における観光案内ボランティアの派遣や研究ポスターの共同展示について、話し合った。	R4	B	A			R4		
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、地域連携センターに構築する連携ネットワーク会議等を通じて、市内高等教育機関の学生による市内各種活動への参加を図る。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-				-	-	
イ その他の教育機関との連携に関する目標												
高大連携や、他大学との連携に関する体制の整備と情報交換の充実を図ることにより、科技大の教育研究力を向上させる。また、eラーニングによる他の地方公共団体の教育委員会との連携等、教育コンテンツを広く開放することにより、地域の学力向上を目指す。	イ その他の教育機関等との連携に関する目標を達成するための措置											
	高大連携の基本的な枠組みの維持・発展のため、eラーニングシステム <sup>*22</sup> の改善と、その評価を的確に行うしくみを確立する。	47		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度及び令和2年度は、高大連携校(50校)から高校教員向けの講習会開催の依頼があった際に、本学教職員を派遣できる体制を整備していたものの、高大連携校からの講習会開催の依頼がなかった。今後も、この体制を維持することとした。 ○令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響下において、高大連携校(35校)から講習会の開催依頼に対応する体制を整備していたが依頼がなかったことから、eラーニングのコンテンツ評価について意見聴取を行うとともに、高校新課程に対応した「化学」の教材(コンテンツ)整備について、連携校の協力を得ながら開発した。	R1	B	A			R1	B	
					R2	B				R2	B	
					R3	B				R3	B	
			本学と連携協定を締結している高大連携校を対象に、eラーニングシステムの講習会を開催する。また、高大連携校にコンテンツの評価を依頼し、その結果に基づきコンテンツを修正する。	(令和4年度の業務実績) ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、高大連携校(35校)からの高校教員向けの講習会の開催依頼があった際に、本学教職員を派遣できる体制を整備した。7月に1校(小樽桜陽高等学校)から依頼があり、生徒向けの講習会を開催した。 ○高大連携校からeラーニングコンテンツの評価に関する意見がなかったため、コンテンツの修正は行わなかった。 ○札幌近郊の5校の高大連携校を訪問し、高校側からの要望についてヒアリングを行った結果、ICTを活用した教育やプログラミング教室の開催について意見があった。	R4	B				R4		
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、本学と連携協定を締結している高大連携校を対象にeラーニングシステムの改善等について意見を聴取するとともに、今後の高大連携のあり方について検討する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-				-	-	
	これまで進めて来た道内外の大学と連携した教育力向上に関する取組や大学院単位互換制度を基本とする連携、従来の個別大学との連携について、実績の評価を基に、内容の充実を図る。また、新たな大学間連携に積極的に取り組む。	48		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、8大学連携(愛媛大学、山梨大学、佐賀大学、北星学園大学、創価大学、愛知大学、桜の聖母短期大学、本学)による共通教育基盤システムにおけるコンテンツ整備等の改善を行い、各大学の教育資源を活用し、本学の更なる教育力向上につなげた。 ○令和2年度は、8大学連携を継続し、初年次教育に係る学修支援プログラムの展開や、基盤的な知識・技能を上手に活用して自ら問題の解決にあたる自律型人材の育成を推進し、初年次学生にプレースメントテストと到達度テストを実施し、主体的な学修に取り組んだ。 また、北海道異分野連携教育事業(札幌医科大学、北海道医療大学、本学)を推進し、コロナ禍において医療系大学及び担当教員が対応困難な状況にもかかわらず、異分野連携実践論(北海道医療大学科目)を開講し、本学の博士前期課程4人、北海道医療大学の博士前期課程1人、札幌医科大学の博士後期課程1人の合計6人が参加した。異分野連携実践論では、3人ずつの2グループに分かれて専門の異なる他大学の大学院生と連携し、課題設定から解決検討までのプロジェクト活動を行うことで、より実践的に問題解決手法を身に付けることができた。 ○令和3年度は、8大学連携の取組を継続するとともに、令和4年度の入学生を対象とした共通基盤教材の拡大について協議を行ったほか、CBT <sup>*23</sup> 教材(コンピューター・ベースト・テスト:コンピューター上で実施する試験)の整備に関しても検討した。当該連携は、文部科学省の補助期間中に、日本語・英語・数学・情報等の高大接続に関連する教材を整備したが、補助事業終了後も、情報については文部科学省の学習指導要領に沿った改定を	R1	B			R1	B		
					R2	B			R2	B		
					R3	B			R3	B		

				行った。本学は、山梨大学・創価大学と連携して、数理・データサイエンスのAI教育プログラムで必要となる統計のCBTの整備を行った。 また、北海道異分野連携教育事業では、札幌医科大学、北海道医療大学と連携し、基礎医学概論（札幌医科大学科目）、異分野連携実践論・フィジカルアセスメント特論（北海道医療大学科目）、情報技術特論（本学）を開講し、本学の博士前期課程14人、北海道医療大学の博士前期課程8人、合計22人が履修した。							
		これまで進めてきた道内外の大学との教育力向上に関する取組や大学院単位互換制度を基本とする連携、さらには従来の個別大学との連携について、実績の評価を行う。また新たな大学間連携について積極的に取り組むとともに、従来の連携大学とは、教育力向上に向けた協議や情報交換を行い、内容の充実を図る。	(令和4年度の業務実績) ○他大学との連携については、文科省大学間連携事業の継続として、8大学連携により実施しており、当該大学連携において初年次教育に係る学修支援プログラムの展開により、基盤的な知識・技能を活用して自ら問題解決にあたる自律型人材の育成を継続的に推進した。 ○8大学連携では、日本語・英語・数学・情報等の高大接続に関連する教材の整備を行った。情報については、文科省の学習指導要領に沿った改定を行った。この情報教材は、本学の教職課程（情報）の学生のCBT教材として活用し、高校範囲の知識履修はCBT教材を授業外で学習して、一定程度のレベルを獲得しないと、単位の認定プロセスに入れないなどの措置を行うことで、着実に高校段階の情報の知識修得を図れる仕組みを導入した。 ○北海道医療大学と連携し、北海道異分野連携教育事業を推進しており、開講した科目は異分野連携実践論（履修者 本学4人 医療大1人）（北海道医療大学科目）、フィジカルアセスメント特論（履修者 医療大10人）（北海道医療大学科目）、情報技術特論（履修者 本学7人）（本学科目）であった。本学の博士前期課程7人、北海道医療大学の博士前期課程10人、合計17人が履修した。この結果、異分野連携実践論（単位認定 本学3人 医療大1人）、フィジカルアセスメント特論（単位認定 医療大8人）、情報技術特論（単位認定 本学6人）の単位認定結果となった。 ○北海道異分野連携教育事業ワーキンググループを7月5日及び3月1日の日程で2回開催し、単位認定や次年度以降のカリキュラム内容について情報交換を行った。 ○山梨大学とは、8大学連携の枠組みの中で創価大学とともにCBT教材の整備を行った。また、大学間連携については、教員個人レベルで教育・研究に関する連携は行っているが、大学間での連携には至らなかった。	R4	B	A		R4			
		-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、これまで進めてきた道内外の大学との教育力向上に関する取組や大学院単位互換制度を基本とする連携、さらには従来の個別大学との連携について、実績の評価を行う。また新たな大学間連携についても検討する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-		

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会意見等	年度
	-1 eラーニングシステム*22を基本に市内の小中学生を対象とした学力向上の取組や道内の教育委員会と連携して北海道の特徴である広域分散した環境下における教育の発展充実に資する取組を実施する。	49		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、市内の小中学生を対象に学力向上の取組として「千歳市eカレッジ」を運営・継続したほか、広域分散化した北海道の教育の発展・充実のために、北海道教育委員会と締結した「eラーニングシステムの普及及び拡大」にも取り組んだ。北海道教育委員会との締結では、道内75市町村の273小中学校等が利用することとなり、eラーニングシステムを利用した児童生徒は33,140名となった。 ○令和2年度は、市内の学力向上の取組としては、「千歳市eカレッジ」に児童・生徒501名が申し込み、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、千歳市教育委員会から本学eラーニング教材を利用したZoomによる学習支援の依頼があり、千歳市内19校97名の生徒に対し、本学の教職課程及び情報系研究室の学生による学習支援を実施した。このノウハウをマニュアルにまとめ、北海道教育委員会に情報提供したほか、令和3年3月には、学習支援を担当した学生5名が千歳市教育委員会教育長から感謝状の贈呈を受けた。 ○令和3年度は、千歳市内の小中学校において、423名の児童・生徒が、「千歳市eカレッジ」に申し込み、eラーニング教材による自学自習の学習に取り組んだ。また、北海道教育委員会と連携し、遠隔地の教育委員会を対象に情報技術系の本学教員がeラーニングの紹介や講習会をオンラインで開催するなど、eラーニングの普及等に向けた支援を行い、児童・生徒の申込み実績は延べ92,614件(前年度82,654件)となった。	R1	B	A		R1	B
					R2	B			R2	B
						R3		B		R3
			-1 千歳市教育委員会とは市内の小中学生を対象とした学力向上の取組として、また北海道教育委員会とは広域・分散した環境下における教育の発展・充実を図ることを目的に、eラーニング教育システムの普及・拡大に向けた支援を積極的に行う。	(令和4年度の業務実績) ○千歳市内15校の小学生266名、中学生73名が申し込み、eラーニング教材による自学自習の学習に取り組んだ。 ○北海道教育委員会においては、345校の小学校(全体965校)、258校の中学校(全体574校)が本学のeラーニング教材を利用した。 ○千歳市内においては、小中学校からeラーニングに関する講習会の依頼があった場合、本学の情報系研究室が対応する体制を整えた(依頼実績1件:勇舞中学校)。また、北海道教育委員会に対しては、道教委と連携し、遠隔地の教育委員会を対象に本学教員がeラーニングの紹介及び講習会を開催した(開催実績1件:旭川総合振興局内の中学校)。 ○遠隔地の教育委員会からの児童・生徒の申込み実績は、延べ96,215件(前年度92,614件)となり、広域分散化した北海道の教育の発展・充実に寄与できた。	R4	A			R4	
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、千歳市教育委員会とは市内の小中学生を対象とした学力向上の取組として、また北海道教育委員会とは広域・分散した環境下における教育の発展・充実を図る取組として、eラーニング教育システムの普及・拡大に向けた支援を積極的に行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-
	-2 教員免許更新講習などの社会的要請の高い事業については、相当の費用を求めて、大学の人的・知的リソースを提供する。	50		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、東京学芸大学、愛知教育大学との共同実施により教員免許更新講習を夏期、秋期の2回実施するとともに、修了試験は、夏期(8月17日)に全国13会場で、秋期(11月24日)に全国8会場で実施した。 ○令和2年度は、教員免許更新講習を東京学芸大学、愛知教育大学、大阪教育大学との共同実施により、KAGAC(教員免許状更新講習)を夏期、秋期の2回実施した。修了試験は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での実施を取り止めたが、文部科学省の方針に従い、郵送による方法で2回実施した。新型コロナウイルスの影響による全国の大学等で対面形式による教員免許更新講習が中止・縮小され、eラーニングを利用したKAGACへの申込みが増加し、受講者の増加に伴い講習への質問も増えるなど、より質の高い講習を実施することができた。 ○令和3年度は、教員免許更新講習を東京学芸大学など4大学により、引き続き共同実施しKAGACの夏期講習を6月～8月に、また、秋期講習を8月～10月に行った。教員免許更新の修了試験は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での実施を取り止め、文部科学省の方針に従い郵送による方法で行った結果、30,021名(前年度34,358名)が参加した。	R1	B			R1	B
					R2	B			R2	B
						R3		B		R3

					-2 社会的要請の高い事業について調査・研究を進め、費用対効果を踏まえながら実施に向けた検討を行う。	(令和4年度の業務実績) ○教員免許更新講習に替わる事業の情報収集・調査を行ったが、現状では教員免許更新講習に相当する事業は見受けられなかった。	R4	B	A			R4																																		
					-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、教員免許更新講習など、社会的要請の高い事業についての調査・研究を進め、費用対効果を踏まえながら実施に向けた検討を行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-				-	-																																	
					【指標】 (3)-1 eラーニングシステムのリクエストに基づくコンテンツ改修件数を年1,500件以上とする。	【指標】 (3)-1 CBT(コンピューター・ベースト・テスト)教材を利用した授業実践に必要な教材を作成するとともに、コンテンツ作成の改修数を年1,500件以上とする。	<table border="1"> <tr> <th colspan="8">コンテンツ改修件数</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>1,525</td> <td>1,863</td> <td>8,146</td> <td>3,151</td> <td>1,500</td> <td>5,099</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> </tr> </table>		コンテンツ改修件数								H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	1,525	1,863	8,146	3,151	1,500	5,099	1,500	1,500	R1	A			R1	A
コンテンツ改修件数																																														
H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																																							
実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																																							
1,525	1,863	8,146	3,151	1,500	5,099	1,500	1,500																																							
					-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、CBTを利用した授業実践を推進しており、CBT教材を整備する教員が増えたため、コンテンツ作成の改修数が増加した。また、eラーニングコンテンツを作成していたFlashソフトウェアのサポートが令和2年12月で期限切れとなったため、HTML形式へのコンテンツの作り直しを行ったことにより、大幅に改修件数が増えた。	R2	A				R2	A																																	
					-	(令和4年度の業務実績) ○CBT教材の新規作成を中心に、5,000コンテンツ以上の改修を行い、目標を大幅に上回った。CBT教材は利用しやすく、好評価を得ていることから、利用しやすさが教材の新規作成につながった。	R3	A	A			R3	A																																	
					-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、CBT(コンピューター・ベースト・テスト)教材を利用した授業実践に必要な教材を作成するとともに、コンテンツ作成の改修数を中期計画に定める「年1,500件以上」にする。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	R4	A				R4																																		
					-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、CBT(コンピューター・ベースト・テスト)教材を利用した授業実践に必要な教材を作成するとともに、コンテンツ作成の改修数を中期計画に定める「年1,500件以上」にする。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-				-	-																																	
					【指標】 (3)-2 学力向上に向けた地域の教育関係者との意見交換会の開催を年1回以上とする。	【指標】 (3)-2 学力向上に向け、千歳市教育委員会及び北海道教育委員会との意見交換会の開催回数を前年度実績以上(または年1回以上)とする。	<table border="1"> <tr> <th colspan="8">意見交換会開催数</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </table>		意見交換会開催数								H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	4回	4回	3回	2回	1回	2回	1回	1回	R1	B			R1	A
意見交換会開催数																																														
H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																																							
実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																																							
4回	4回	3回	2回	1回	2回	1回	1回																																							
					-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、千歳市教育委員会と児童生徒の主体的な学びを支援するためのeカレッジ関係の意見交換会を開催した。また、令和3年度は北海道教育委員会と連携協定の確認を実施した。	R2	A				R2	A																																	
					-	(令和4年度の業務実績) ○意見交換会の内訳 ・4月5日 北海道教育委員会との連携協定の確認について 参加者6名(本学2名、相手方4名) ・4月19日 千歳市教育委員会とのeカレッジの当該年度運営について 参加者5名(本学2名、相手方3名)	R3	A	A			R3	A																																	
					-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、学力向上に向け、千歳市教育委員会及び北海道教育委員会との意見交換会の開催を中期計画に定める「年1回以上」行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	R4	A				R4																																		
					-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、学力向上に向け、千歳市教育委員会及び北海道教育委員会との意見交換会の開催を中期計画に定める「年1回以上」行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-				-	-																																	

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析										
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度	中期						
(4) 地域での学生の活躍に関する目標																	
(4) 地域での学生の活躍に関する目標を達成するための措置																	
ア 学生の市内居住に関する目標																	
住まいなど、学生の市内生活に必要な千歳市の情報を提供し、学生の地域での活動をサポートする。	ア 学生の市内居住に関する目標を達成するための措置																
	市内関係機関と協力して組織的に市内居住情報やボランティア活動、アルバイト等市内での活動に資する情報の提供などを行う体制を充実する。	51	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)	R1	B	A	-	R1	B							
				○令和元年度は、令和2年1月21日、入学者向けに千歳市内の居住情報を取りまとめている市内の不動産業者との間で、学生への居住情報の提供について意見交換をした。その結果、本学ホームページを活用して居住情報を迅速に発信することを検討した。千歳市内におけるボランティアの状況については、3月18日に千歳市社会福祉協議会と意見交換を行い、募集状況が学生には届いていないことから、千歳市社会福祉協議会と連携して速やかに情報を発信できる体制・手段について検討することとした。							R2	B	R2	B			
				○令和2年度は、市内居住情報に関して、市内の賃貸不動産会社2社と11月に協議を行い、学内で学生向けの賃貸不動産情報を発信した。ボランティア活動やアルバイト求人については、企業等から学生向けの募集案内及び依頼があった場合、速やかに学生に周知する体制を整え、ボランティア活動を学内掲示板、アルバイト求人情報はポータルサイトなどを活用した。											R3	B	R3
○令和3年度は、市内居住情報に関して、市内の不動産賃貸業者2社と情報交換を行ったほか、民間の学生寮には、事務局次長が12月に訪問し、管理人から学生の生活状況や入居率などに関する意見交換を行い、大学側から集団生活における新型コロナウイルス感染症対策の実施等を要請した。ボランティア活動やアルバイト求人については、企業等から学生向けの募集案内及び依頼があった場合、速やかに学生にポータルサイトで周知する体制を確立・維持した。				R4													
市内の住居情報やボランティア活動に関する情報の提供体制のあり方について、関係団体等と協議する。また、市内及び近郊の企業等から寄せられるアルバイト求人情報を速やかに提供する。	(令和4年度の業務実績)	-	-		-	-											
○市内居住情報の提供については、市内の不動産賃貸業者と情報交換(2回)を行った。	○ボランティア活動やアルバイト求人については、企業等から学生向けの募集案内及び依頼があった場合、速やかに学生にポータルサイトで周知する体制を維持した。																
○ボランティア活動については、社会福祉協議会と本学の学生が参加可能なものについて協議を行った。	○ボランティア活動として、千歳社会福祉協議会が開催している「ちょこっと茶屋」(健康や介護、認知症などの相談窓口)で提供している高齢者向けの「脳トレ問題」を本学の数物理解析研究会サークルが作成した。																
○令和5年度は、千歳市社会福祉協議会と連携し、市内のボランティア活動の需要や参加を希望する学生とのマッチングを図る。また、市内及び近郊の企業等から寄せられるアルバイト求人情報及び市内の居住情報を速やかに学生に提供する。	○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。																
イ 学生の活躍の場の創出に関する目標																	
イ 学生の活躍の場の創出に関する目標を達成するための措置																	
学生の地域活動を教育の一環として取り組み、学生がまちなかで活躍できる仕組みづくりを行	地域を題材とした授業「千歳学」、「地域課題プロジェクト」等の設定及び活動の拠点を確保して、地域を学生の学びと活躍の場に位置づけ、地域への理解促	52-1	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)	R1	B	-	R1	B								
				○令和元年度は、入学者に対して「千歳学」を開講し、千歳の地理的特徴、人口や産業などの基本的な事項について理解させた。令和2年度に向けて、入学者向けのカリキュラムでは、「千歳学」のほかに地域の課題解決を目的とした「地域課題プロジェクト」を開講することとした。活動拠点の確保については、市内高等教育機関及び千歳市と意見交換を11月24日に行い、活動拠点の確保について課題を共有した。													

い、若者が持つ「知力、体力、発信力」をまちの活力につなげる。	進と地域課題への対応を行う。		<p>○令和2年度は、「千歳学」及び「地域課題プロジェクト」を開講したが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、両科目ともに秋学期にオンライン形式で実施した。「千歳学」の単位取得者は履修者257人中244人であった。また、「地域課題プロジェクト」の単位取得者は「千歳学」と同数であった。</p> <p>○令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、「千歳学」を秋学期にオンライン形式で開講し、単位取得者は履修者286人中258人であった。また、「地域課題プロジェクト」については、秋学期前半で課題解決に必要な情報検索、分析(SWOT分析)、簡単な問題解決、発表資料の作成、発表を対面で実施し、その後はZoomを使用したグループワークを行い、単位取得者は履修者283人中265人であった。</p>	R2	B	A	R2	B																				
				R3	B		R3	B																				
		「千歳学」を開講するとともに、地域の理解をさらに深めるため、「地域課題プロジェクト」を開講する。	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○「千歳学」は春学期にオンデマンドにより開講した。「千歳学」において設定した「北海道、特に千歳の地質的特徴について説明できる」、「北海道の縄文/アイヌ時代の歴史・生活について説明できる」、「和人の移住の歴史・産業について説明できる」、「千歳市の概況や産業の推移と特徴について説明できる」、「千歳の観光資源の特徴を説明でき、その活用法を考察できる」という目標に到達し、単位を取得した者は履修者274人中259人であった。</p> <p>○「地域課題プロジェクト」は秋学期に対面により開講した。「地域課題プロジェクト」において設定した「協働してプロジェクトに参加できる」、「地域の問題について明確にすることができる」、「的確に情報を収集し、整理することができる」、「問題点に対する解決策を提示できる」、「解決策を発表できる」という目標に到達し、単位を取得した者は履修者269人中257人であった。</p>	R4	B		R4																					
		-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、「千歳学」を開講するとともに、「地域課題プロジェクト」の科目を開講し、地域の理解促進と課題解決への対応を図る。</p> <p>○令和6年度は、年度計画を達成する見込み</p>	-	-		-	-																				
	理工工房や学習ボランティア*24など学生の学びやサークル活動を幅広く市内で行うとともに、活動の拠点を確保する。	52-2		<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和3年度からの新規事業。</p> <p>○令和3年度は、「まちライブラリー@ちとせ」が千歳駅東口のホテルJRインに隣接するオフィスビルで再開したことから、同ライブラリーの空きスペースを活用した市内3高等教育機関連携による活動として、千歳市の協力を得て連携市民講座などを開催することを3機関で検討した。</p>	R1	-	A	R1	-																			
					R2	-		R2	-																			
					R3	B		R3	B																			
			学生活動を市内で展開するとともに、市内高等教育機関及び千歳市と活動拠点の形成について検討を行う。	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○5月23日及び6月17日に、北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道及び本学によるオンラインミーティングを実施し、まちなかでの活動拠点について意見交換を行った。新千歳空港における観光客向けの学生ボランティアの派遣やドローンの活用などの特定の研究分野について、打合せの機会を持つことが決定した。</p> <p>○「まちライブラリー@ちとせ」では、本学の学生を中心に情報系に関する学習会などを不定期に11回開催した。また、市内高等教育機関とドローンによる調査や観光に関する打合せを2回行った。</p>	R4	B																						
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、学生活動を市内で展開するとともに、市内の活動拠点形成について、千歳市をはじめとする関係団体と協議を行う。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-		-																				
		【指標】 (4) -1 関係団体との意見交換会の開催を年2回以上とする。	【指標】 (4) -1 市内の関係団体との意見交換を年2回以上行い、地域のニーズを把握する。	市内の関係団体との意見交換会開催回数	R1	B		R1	A																			
			<table border="1"> <tr> <td>R元</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td colspan="2">R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>目標</td> <td>実績</td> <td>目標</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>5回</td> <td>5回</td> <td>5回</td> <td>2回</td> <td>5回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </table>	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	5回	5回	5回	2回	5回	2回	2回	R2	A	R2	A
R元	R2	R3	R4		R5	R6																						
実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																						
5回	5回	5回	2回	5回	2回	2回																						
				R3	B		R3	A																				

			<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、市内の関係団体と意見交換を行った。</p> <p>(令和4年度の業務実績) ○開催実績内訳 ・5月23日 市内3高等教育機関情報交換(研究紹介について) ・6月17日 市内3高等教育機関情報交換(学生ボランティアについて) ・12月9日 社会福祉協議会と意見交換 ・12月23日 住まいの戸田と意見交換 ・1月13日 連携ネットワーク会議を開催</p>	R4	A	A			R4																																												
		-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、市内の関係団体との意見交換を中期計画に定める「年2回以上」行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-				-	-																																											
	<p>【指標】 (4)-2 理工工房や学習ボランティアなど学生の学びやサークル活動の市内における活動実績を年50回以上とする。</p>	<p>【指標】 (4)-2 理工工房による実験授業や市内小中高等学校への学習ボランティアなどの派遣実績を年50回以上とする。</p>	<p>学生の学びやサークル活動の市内における活動実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理工工房</td> <td>80回</td> <td>96回</td> <td>14回</td> <td>32回</td> <td>-</td> <td>65回</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>学習ボランティア</td> <td>-</td> <td>70回</td> <td>34回</td> <td>36回</td> <td>-</td> <td>24回</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80回</td> <td>166回</td> <td>48回</td> <td>68回</td> <td>50回</td> <td>89回</td> <td>50回</td> <td>50回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、理工工房による実験授業や市内小中高等学校への学習ボランティア派遣を実施した。令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内外のイベント開催の中止や小中学校の児童生徒向け理科実験授業開催の要請等が減少した。</p> <p>(令和4年度の業務実績) ○新型コロナウイルス感染症の影響により、市内外のイベント開催の中止や小中学校の児童生徒向け理科実験授業開催の要請が減少したが、開催要請があったものについては、感染防止対策を講じた上で、すべて対応した。 ○学習ボランティア登録学生6名(学部の2年生2名、1年生4名)が、千歳市学習支援事業「ちとせ学習チャレンジ塾」に参加した。</p>		H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	理工工房	80回	96回	14回	32回	-	65回	-	-	学習ボランティア	-	70回	34回	36回	-	24回	-	-	合計	80回	166回	48回	68回	50回	89回	50回	50回	R1	A			R1	A
	H30	R元	R2		R3	R4		R5	R6																																												
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																																													
理工工房	80回	96回	14回	32回	-	65回	-	-																																													
学習ボランティア	-	70回	34回	36回	-	24回	-	-																																													
合計	80回	166回	48回	68回	50回	89回	50回	50回																																													
				R2	C			R2	C																																												
				R3	A	A		R3	A																																												
				R4	A			R4																																													
		-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、理工工房による実験授業や市内小中高等学校への学習ボランティアの派遣実績等を中期計画に定める「年50回以上」にする。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-				-	-																																											

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析																								
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度	中期																				
4 国際交流に関する目標																															
4 国際交流に関する目標を達成するための措置																															
(1) 学生の海外機関との連携に関する目標																															
恒常的な学生の海外派遣及び留学生の受入れを可能にするため、組織体制や環境の整備に向けた取組を推進するとともに、海外大学等との連携を強化し、学生の交流実績拡大を目指す。	(1) 学生の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置	ア 教職員、特に関係業務を担当する事務職員の英語力の向上を目指したFD <sup>*26</sup> /SD <sup>*25</sup> 活動を行う。	53	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)			R1	B	A	R1	B																				
				○令和元年度は、事務職員の英語力向上について、どのような取組が有効か検討した結果、本学の英語講師による講義形式のSDを実施することとなり、令和2年度以降は全職員を対象とした講義形式の英語のSDを実施することを決定した。			R2	B		R2	B																				
				○令和2年度は、事務職員の英語力向上に向けた研修を令和3年3月4日にオンラインで開催した。全職員を受講対象者とした講義形式の英語SDを実施することとしていたが、1月に留学生・社会人受入れ検討ワーキンググループを設置したことから、より実践的な英語力向上を目指し、担当課から1名ずつの参加とする計4名で実施した。			R3	A		R3	A																				
				○令和3年度は、学生支援を行う部署の職員を対象に、令和4年1月7日及び11日の2日間の日程で、オンラインにより計4回の研修を行った。その内容は「留学生が入学したことを想定した窓口での対応等について」として、本学外国人講師とのコミュニケーションを重視した形式で実施した。			R4	B		R4																					
	ア 事務職員の英語力向上に資するSD活動を行う。			(令和4年度の業務実績)			-	-	-	-																					
				○事務職員の英語力向上を図る研修については、北海道大学大学院教育推進機構 高等教育研修センターが主催する「実用英会話(業務英会話)集中研修」に2名の事務職員が参加した。																											
				○研修内容は英語での電話対応の基本表現など、想定される状況を基にした実践的な内容となっており、英語によるコミュニケーション力の向上を図った。																											
				(令和5・6年度の業務実施予定)																											
				○令和5年度は、FD活動を行うとともに、事務職員の英語力向上に資するSD活動を実施する。																											
				○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。																											
イ 市内及び近隣の関係機関と連携し、留学生に関する情報交換・情報共有を行う。	54	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)			R1	B	A	R1	B																						
		○令和元年度は、令和2年2月19日に千歳国際交流協会と意見交換を行い、同協会から国際交流に資する取組や留学生に対して経済的な支援を受けられることが判明した。また、本学留学生が通訳ボランティアや各種イベントに参加し、地域の方々との交流する機会があること、さらには留学生の活躍の場に関する情報があることから、令和2年度には同協会に加盟することとした。			R2	B		R2	B																						
		○令和2年度は、千歳国際交流協会に加盟し、8月18日に意見交換を行い、留学生に関する情報や学生が参加できるイベント等の情報を収集した。また同協会から、国際交流講座の情報を得ることができた。			R3	B		R3	B																						
		○令和3年度は、千歳国際交流協会と留学生に関する意見交換を1回実施するとともに、随時、問合せなども行った。			R4	A		R4																							
イ 市内外の関係機関から留学生に関する情報を収集する。			(令和4年度の業務実績)			-	-	-	-																						
			○千歳国際交流協会と12月9日に協議を行い、本学の学生が参加できる海外交流事業や本学の学生が利用できる留学に関する助成事業について、情報収集を行った。																												
			○千歳市から留学生の受入れに関するホームステイなどについて情報収集し、1月に留学生1名を受入れた。																												
			(令和5・6年度の業務実施予定)																												
			○令和5年度は、市内外の関係機関と留学生に関する情報の交換や共有を行う。																												
			○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。																												
【指標】 (1) -1 提携大学数を本中期計画期間中に5大学以上にする。		㉑	【指標】 (1) -1 海外大学との提携について調査を行い、連携校を増やす。		提携大学数		R1	B	R1	B																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>目標</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>4校</td> <td>7校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> </tbody> </table>		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	実績	実績	実績	実績	実績	目標	目標	3校	3校	3校	4校	7校	5校	5校	R2	B	R2	B
H30	R元		R2	R3	R4	R5	R6																								
実績	実績	実績	実績	実績	目標	目標																									
3校	3校	3校	4校	7校	5校	5校																									
						R3	A	R3	A																						



			<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○ポツダム大学、湖南大学校、全南大学校のほか、令和3年11月にフィリピン大学と協定を締結した。</p> <p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○8月にアユタヤ地域総合大学、11月にタイ-日工業大学、2月にシドニー工科大学と連携協定を締結し、中期計画期間中の連携大学数「5大学以上」を達成した。</p>	R4	A	A		R4	
		-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、海外大学との提携について調査を行い、連携校数を中期計画に定める「5大学以上」にする。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-
(2) 教職員の海外機関との連携に関する目標									
(2) 教職員の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置									
海外大学等との連携を強化し、協定締結を推進することにより、科技大の教育研究力の向上を目指す。	ア 現在、提携しているドイツ、韓国の大学との交流関係を強化するとともに、今後積極的に新たな提携・協力先の拡大を図る。	55	<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、ドイツから2名の学生をインターンシップで受け入れたほか、7月に千歳市の姉妹都市であるアスカレッジ市にあるアラスカ大学の日本語教育担当教員と、大学連携の可能性について意見交換を行い、継続して教育研究に関する交流について協議することとなった。</p> <p>○令和2年度は、令和3年2月に本学主催で開催した国際会議に参加した招待講演者との意見交換において、教員からの申し出により、オーストラリア連邦及びタイ王国の理工系大学との連携について検討することとなった。また、アラスカ大学との連携については、継続して協議することとした。</p> <p>○令和3年度は、新たな連携大学として、11月24日、本学教員と研究分野で繋がりのあるフィリピン大学と連携協定を締結した。また、オーストラリア連邦及びタイ王国の理工系大学との連携を模索するとともに、アラスカ大学とは12月及び2月にオンラインで連携・協力についての協議を行った。</p>	R1	B	A		R1	B
				R2	B			R2	B
				R3	A			R3	A
				R4	A			R4	
	ア 本学と教育・研究分野において関連がある海外大学と新たな連携について検討する。		<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○理事長・学長が中心となって、本学と教育・研究分野で関連がある海外大学との連携について検討した。</p> <p>○8月にアユタヤ地域総合大学、11月にタイ-日工業大学、2月にシドニー工科大学と協定を締結することができた。</p> <p>○アラスカ大学の日本語教育担当教員と語学教育に関する学生交流について3回、オンラインで打合せを行い、継続して検討することとなった。</p>	-	-			-	-
	イ 評価の高い国際会議で採択された者への支援策や海外との共同研究に関する外部資金の獲得を積極的に促進するための方策を検討する。	56	<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、評価の高い国際会議で採択された者への支援方法として、新たに国際学会参加助成制度(特別研究費等助成要綱)を制定し、4名の旅費及び参加費経費として89万円を助成した。(この内、1名が令和2年度の科研費に採択され、外部資金の獲得を推進した。)</p> <p>○令和2年度は、国際学会への参加旅費等を「国際学会参加助成費」として予算計上していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、対面による国際学会に出席する教員がいなかったことから、学内特別研究費に振り替え、外部研究費獲得に向けての予備研究費として執行した。学内特別研究費は9件の応募があり、6件を採択した。</p> <p>○令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続しており、引き続き、対面による国際学会に出席する教員がいなかったことから、「国際学会参加助成費」を学内特別研究費に振り替えて執行した。また、海外の大学と共同研究を実施している教員2名から、外部研究費を獲得した経緯等についてヒアリングを行った。なお、この共同研究により、フィリピン大学との連携協定締結につながり、共同研究が促進された。</p>	R1	B		R1	B	
			R2	B		R2	B		
			R3	B		R3	B		



中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度
5 業務運営の改善及び効率化に関する目標										
5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置										
(1) 運営体制の改善に関する目標										
理事長（学長）のリーダーシップの下で戦略的に大学を運営できる体制を構築し、教職員が一丸となって継続的に大学運営の改善に取り組む。	(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置	ア 理事長（学長）が法人経営及び教育研究の総責任者として強いリーダーシップを十分に発揮し、機動的な運営ができる組織運営体制を整備するため、役員構成、組織体制等について常に検証し、必要に応じて見直しを行う。	-	（令和元年度～令和3年度の業務実績概略） ○令和元年度は、理事会、経営審議会及び教育研究審議会を定期的で開催した。いずれも理事長・学長が議長としてリーダーシップを発揮し、中期計画及び年度計画の策定、予算の作成及び執行並びに決算等、法人経営及び大学運営に重要な事項について審議した。また、法人運営の機動性、迅速な決定を行うため、学内理事会を定例で開催した。 ○令和2年度は、理事1名を増員した。 ○令和3年度は、体制を維持しつつ、新たに学長が議長となり、国内外における教育・研究活動の推進を図る「国際連携推進委員会」（委員長：学長、構成員：副学長、学部長、研究科長、各学科及び共通教育科から選出された専任教員各1名、アドミッションセンター、学生支援・教育センター、キャリアセンターから各1名）を設置し、大学の国際化プログラムを進めることについて検討した。	R1	B	A		R1	B
			-	（令和4年度の業務実績） ○理事会を3回（6月、10月、2月）、経営審議会及び教育研究審議会をそれぞれ3回（6月、10月、2月）開催した。いずれも理事長・学長が議長としてリーダーシップを発揮し、令和3年度の業務実績報告、事業報告、決算報告を行った。また、令和5年度の年度計画及び予算の作成及び執行など、法人経営及び大学運営に重要な事項について審議した。 ○法人運営の機動性、迅速な決定を行うため、学内理事会を定例で開催した。 ○理事及び各審議会委員の任期が令和4年度末に終了するため、役員、委員等の構成を検証し、現行どおりにすることを決定した。 ○国際連携推進委員会を2回開催し、大学の国際化プログラム(留学生の派遣・受入れ)について検討した。	R2	B			R2	B
			-	（令和5・6年度の業務実施予定） ○令和5年度は、理事長（学長）が強いリーダーシップを発揮し、効率的な運営ができるよう理事会、各審議会の役員及び委員の構成、組織体制について、必要に応じて見直しを行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	R3	B			R3	B
			-	（令和5・6年度の業務実施予定） ○令和5年度は、理事長（学長）が強いリーダーシップを発揮し、効率的な運営ができるよう理事会、各審議会の役員及び委員の構成、組織体制について、必要に応じて見直しを行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-
	イ 各役員権限と責任を明確にするとともに、理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会の機能及び役割分担を明確にし、定期的開催、連携して、法人としての迅速な意思決定ができる体制を構築する。	58	-	（令和元年度～令和3年度の業務実績概略） ○令和元年度は、各理事の役割分担を「総括」、「総務、財務、渉外、地域貢献（SNC構想）」、「教育、研究、国際交流」、「計画評価、コンプライアンス、特命事項」と明確にした。また、2名の監事により監事業務を行う体制とした。 ○令和2年度は、新たに理事1名を増員する組織運営体制とし、理事の役員分担を「教育、研究、国際交流」を「教育」と「研究、国際交流」に区分することとし、より迅速な意思決定ができる体制を確立した。 ○令和3年度は、前年度の役員分担により、迅速な意思決定ができる体制を維持した。 ○令和元年度は、理事会、経営審議会を4回（4月、5月、10月、2月）及び教育研究審議会を5回（4月、5月、7月、10月、2月）開催した。令和2年度及び令和3年度は、理事会及び各審議会を年間3回（6月、10月、2月）に開催した。 ○理事会、経営審議会及び教育研究審議会に諮る重要事項や常務の執行を円滑に実行するため学内理事会を設置し、令和元年度は定例会10回・臨時会3回、令和2年度は定例会11回・臨時会7回、令和3年度は定例会10回・臨時会1回を開催して、迅速な意思決定ができる体制を維持した。	R1	B	A		R1	B
			-	（令和4年度の業務実績） ○理事会は、5名の理事が「総括」、「総務、財務、渉外、地域貢献（SNC構想）」、「教育」、「研究、国際交流」、「計画評価、コンプライアンス、特命事項」を分担し、2名	R2	B			R2	B
			-	（令和4年度の業務実績） ○理事会は、5名の理事が「総括」、「総務、財務、渉外、地域貢献（SNC構想）」、「教育」、「研究、国際交流」、「計画評価、コンプライアンス、特命事項」を分担し、2名	R3	B			R3	B
			-	（令和4年度の業務実績） ○理事会は、5名の理事が「総括」、「総務、財務、渉外、地域貢献（SNC構想）」、「教育」、「研究、国際交流」、「計画評価、コンプライアンス、特命事項」を分担し、2名	R4	B			R4	

			<p>または臨時に開催し、各理事、各委員間の意思疎通を深め、関係する機関が相互に連携し迅速な意思決定ができる体制を構築・維持する。</p>	<p>の監事により監事業務を行う体制を維持した。  ○会議の開催は、理事会を3回(6月、10月、2月)、経営審議会及び教育研究審議会をそれぞれ3回(6月、10月、2月)であった。  ○理事会、経営審議会及び教育研究審議会に諮る重要事項や常務の執行を円滑に図るため学内理事会を設置し、定例で10回、臨時で3回開催した。  ○理事会、各審議会及び学内理事会を開催することにより、迅速な意思決定ができた。  ○2月に開催した理事会終了後、理事及び審議会委員による意見交換会を実施した。</p>										
			-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)  ○令和5年度は、各理事の権限と責任を明確にするとともに、理事会、各審議会等を定期または臨時に開催し、各理事、各委員間の意思疎通を深め、関係する機関が相互に連携し迅速な意思決定ができる体制を構築(維持)する。  ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-								
		ウ 学外の有識者、専門家及び産業界等から理事、経営審議会委員、教育研究審議会委員を招聘し、経営及び教育研究への幅広い知見を大学運営に生かす。		<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)  ○令和元年度以降、理事5名、監事2名、経営審議会委員10名、教育研究審議会委員11名の内、学外から理事1名、監事2名、経営審議会委員4名、教育研究審議会委員1名を招聘し、経営及び教育研究への貴重な意見、助言等を得て大学運営に生かした。  ○学外の役員や委員から、決算時の利益剰余金に係る千歳市の努力認定に関する意見などを得た。</p>	R1	B	A			R1	B			
				<p>(令和4年度の業務実績)  ○理事5名、監事2名、経営審議会委員10名、教育研究審議会委員14名の内、学外から経営や教育研究に関する知見を有する者として、理事1名、監事2名、経営審議会委員4名、教育研究審議会委員1名を招聘し、貴重な意見、助言等を得て、大学運営に生かした。  ○学外の経営審議会委員1名から辞任の申し出があり、後任者として、市内企業の経営者を委嘱し、経営に関する幅広い知見を大学運営に生かした。</p>	R2	B				R2	B			
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)  ○令和5年度は、経営や教育研究に関する幅広い知見を有する学外の有識者、専門家及び経営者等を理事、経営審議会委員、教育研究審議会委員に招聘し、大学運営に生かす。  ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	R3	B				R3	B			
		エ 大学運営、中期計画の策定及び管理、大学広報、他機関との連携等の重要な経営戦略を行うため学長企画室を配置する。		<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)  ○令和元年度以降、学長企画室(室長：学長、構成員：学部長、研究科長、学長企画室長補佐2名(教員))を設置し、大学運営戦略、中長期計画管理、大学広報、機関連携、IR、重要プロジェクト等に関する業務について検討した。  ○令和元年度は11回、令和2年度は13回、令和3年度は11回の会議を開催し、コロナウイルス感染症対策への対応、海外大学との連携協定締結やサバティカル制度などについても協議した。</p>	R1	B	A			R1	B			
				<p>(令和4年度の業務実績)  ○学長企画室において、大学運営戦略、中長期計画管理、大学広報、機関連携、IR、重要プロジェクト等に関する業務を検討した。  ○大学全般の基本事項の調整並びに重要事項の情報共有を図るため、学長企画室に企画連絡会議を設置し、11回会議を開催し、教学IRの分析結果や学生アンケートの結果を基に、学部及び大学院のカリキュラムや学科分属の今後のあり方、教学に関する情報公開等について検討を行うなど、機能強化を図った。</p>	R2	B				R2	B			
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)  ○令和5年度は、大学運営、中期計画の管理、大学広報、他機関との連携等の重要な大学運営戦略の検討を行うため、学長企画室を設置(維持)する。  ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	R3	B				R3	B			
			エ 大学運営、中期計画の管理、大学広報、他機関との連携等の重要な大学運営戦略の検討を行うため、学長企画室を設置する。	<p>(令和4年度の業務実績)  ○学長企画室において、大学運営戦略、中長期計画管理、大学広報、機関連携、IR、重要プロジェクト等に関する業務を検討した。  ○大学全般の基本事項の調整並びに重要事項の情報共有を図るため、学長企画室に企画連絡会議を設置し、11回会議を開催し、教学IRの分析結果や学生アンケートの結果を基に、学部及び大学院のカリキュラムや学科分属の今後のあり方、教学に関する情報公開等について検討を行うなど、機能強化を図った。</p>	R4	A			R4					
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)  ○令和5年度は、大学運営、中期計画の管理、大学広報、他機関との連携等の重要な大学運営戦略の検討を行うため、学長企画室を設置(維持)する。  ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>										

	オ 予算、人員などの経営資源を大学の優先課題に重点的に配分し、戦略的かつ機動的な運営を行う。	61		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、次年度予算編成の新規事業に対する事前評価(評価委員:副理事長、学部長、研究科長、事務局長、事務局次長、財務課長)を実施するとともに、継続事業についても事務事業評価(評価委員:事前評価と同じ)を行い、事業の優先度を明確にした。なお、令和2年度及び令和3年度においても、事前評価・事務事業評価の結果を予算編成時に活用した。 ○人員配置については、令和元年度では事務局各課の業務遂行に必要な人員・人材を検討し、令和2年1月1日付で人事異動を行った。令和2年度は、各課の業務遂行に必要な人員が適切に配置されているかを検討し、人事異動を行うこととし、大学の諸課題の解決及び人材育成のため、11月1日付及び3月1日付で人事異動を行った。令和3年度は、4月1日付で人事異動を行い、10月1日には職員1名を採用し業務量が増加している企画総務課に配置した。	R1	B	A		R1	B
					R2	B			R2	B
					R3	B			R3	B
		オ 大学の諸課題に機動的に対処するため、予算編成にあたっては事前評価によって、事業の優先度を明確にした予算計上を行うとともに、人員についても業務量に合わせ、適切に配置する。		(令和4年度の業務実績) ○令和5年度予算編成に当たっては、予算の重点項目を定めるとともに、新規事業に対する事前評価及び継続事業に対する事務事業評価(評価委員:事前評価と同じ)を実施し、事業の優先度を明確にした予算編成を行った。 ○予算編成方針において、学長の意向を反映する重点項目を定めることにより、学長のリーダーシップを発揮することができた。 ○教員については、令和5年4月採用予定者として4名確保した。 ○事務局各課の業務遂行に必要な人員・人材については、令和5年4月採用予定者2名を確保し、令和5年4月1日付で人事異動を行うこととした。	R4	B			R4	
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、予算編成に当たっては事前評価によって、事業の優先度を明確にするとともに、学長の意向を反映した重点事項を定め、戦略的な運営を進める予算計上を図る。また、教職員の配置についても、優先課題や業務量に配慮して行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-
	カ 教員と事務職員がそれぞれの専門を生かすつつ一体となって、教職協働のもと事業の企画立案、遂行する大学運営体制を構築する。	62		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、本学の運営体制については、入試広報課と「アドミッションセンター」、学生支援課と「学生支援・教育センター」、キャリア支援課と「キャリアセンター」、情報・メディア課と「情報・メディアセンター」、教育連携・研究支援課と「地域連携センター」が連携し、各センターでは教員をトップとして組織を構築し、教員組織と職員組織が一体となった大学運営を推進した。 ○教授会や企画連絡会議等の各種委員会においても、教員のほか、事務局の幹部及び関係する職員が参画し、教職一体を図った。 ○令和4年4月から共用開始する情報棟の施設整備や備品導入については、情報システム工学科の教員4人、他の学科から各1人の教員、事務局次長等で構成する「新棟建設ワーキンググループ」を設置し、教職員の意見を集約し、備品等の選定等を行った。	R1	B	A		R1	B
				R2	B			R2	B	
				R3	B			R3	B	
		カ 教員と職員が一体となって大学運営に参画する体制を構築するため、教職協働体制を維持・充実させる。		(令和4年度の業務実績) ○本学の運営体制については、入試広報課と「アドミッションセンター」、学生支援課と「学生支援・教育センター」、キャリア支援課と「キャリアセンター」、情報・メディア課と「情報・メディアセンター」、教育連携・研究支援課と「地域連携センター」を配置し、各センターは教員をトップとして組織を構築し、教員組織と職員組織が一体となって大学運営及び事業の企画立案等を行った。また、センターのもとに委員会を配置し、各担当課が事務局を所管して教職一体となった運営を推進した。 ○教授会や企画連絡会議等の各種委員会においても、教員のほか、事務局の幹部及び関係する職員が参画した。	R4	B			R4	
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、教員と職員が一体となって大学運営に参画する体制を構築するため、教職協働体制を維持する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-	

	【指標】 (1) -1 FD・SD 合同研修会の 回数を年1回以上とする。	⑬	【指標】 (1) -1 教員及び職員に 必要な知識を習得させ るためのFD・SD 合同研 修会の開催回数を前年 度実績以上(または年1 回以上)とする。	FD・SD 合同研修会開催数				R1	C	A		R1	C				
				H30	R元	R2	R3					R4		R5	R6	R2	A
				実績	実績	実績	実績					目標	実績	目標	目標	R3	B
				1回	0(1)回	2回	1回					1回	3回	1回	1回	R4	A
				<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度の実績「0(1)回」については、外部からの専門家を招聘して対面で実施する予定で前々から準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、研修会の資料をポータルサイトに掲載し、各自で研修を行ったことから、実績を「0(1)」とした。令和2年度及び令和3年度は研修会を開催した。</p> <p>(令和4年度の業務実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員・情報通信技術支援員(ICT支援員)著作権講習会(オンライン型 8月25日) 16名(教員11名、職員5名)</li> <li>・情報セキュリティ研修(eラーニング、9月1日～11月30日) 98名(教員49名、職員49名)</li> <li>・情報セキュリティ研修(オンライン型、3月6日開催) 98名(教員49名、職員49名)</li> </ul>													
-				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、教員及び職員に必要な知識を習得させるためのFD・SD 合同研修会の開催を中期計画に定める「年1回以上」行う。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>				-	-								

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度
(2) 事務等の効率化及び合理化に関する目標										
職員の能力向上や事務の合理化を進め、限られた財源と人的資源で効率的な大学運営を目指す。	(2) 事務等の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置	63	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、事務分掌で決められている各課の業務の内容及び量、その業務を遂行するための適切な人員が配置されていることを検証し、令和2年4月1日付で事務組織を統廃合することとした。(入試広報課-広報係を廃止し、入試係を入試広報係とし、その業務を担当することとした。) ○令和2年度は、事務組織体制の検証を行った結果、事務局次長の複数配置が必要であると判断し、総務・地域貢献担当と学務担当の次長を設置し、令和3年度より2人体制とすることとした。 ○令和3年度は、内部監査の独立性を高めるため、10月1日付で内部監査室長を新たに配置した。また、退職による人員補充や業務量の増大等に伴う新規採用を検討し、次年度の事務組織の体制に反映することとした。	R1	B	A		R1	B
				R2	B	R2			B	
				R3	A	R3			A	
				R4	B	R4				
				(令和4年度の業務実績) ○年に2回(基準日5月1日、11月1日)実施する人事評価の「業務の推進状況確認書」やフィードバック面談等を通じて、事務局各課の業務内容、業務量及びその業務を遂行するための適切な人員配置について検証した。この結果を踏まえ、令和5年4月採用予定者2名を確保し、令和5年4月に向けて人事異動を行うこととした。 ○退職による人員補充や業務量を検証し、令和5年4月採用予定者2名を確保した。	-	-			-	-
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、大学運営を的確かつ効率的に対応できる適切な事務組織体制について検証し、必要に応じて見直しを行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。						
	イ 事務処理の効率化、迅速化を進めるため、事務分担や決裁権限等について常に検証し必要に応じて見直しを行う。	64	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、公立大学法人化に伴い事務分掌を改正したが、それに定められている各課の担当事務が適切に分担されていることを検証した。その結果、事務組織を統廃合し、適切な人員配置を行った。 ○令和2年度も、改めて事務分担の検証を行った。 ○令和3年度は、事務の効率化等を図るため、事務専決規程を見直し、令和4年2月2日から施行した。	R1	B	A		R1	B
				R2	B	R2			B	
				R3	B	R3			B	
				R4	B	R4				
			(令和4年度の業務実績) ○人事評価の「業務の推進状況確認書」やフィードバック面談等を通じて、事務局の各課長から業務分掌や決裁権限についての意見を聴取した結果、現行どおりの対応を行うこととした。	-	-			-	-	
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、事務処理の効率化、迅速化を推進するため、事務分掌や決裁権限を検証し、必要に応じて見直しを行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。							
ウ 全学的な課題に迅速に対応できるよう、その都度、組織横断的に取り組むプロジェクトチーム体制を整備する。	65	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、事務局においては、重要事項の調査・検討等を行う「法人政策会議」(議長:副理事長、構成員:事務局長、事務局次長、企画総務課長、財務課長、その他関係する課長)を設置し、また職務能率の向上及び円滑な業務推進を図るために「事務局運営会議」(議長:事務局長、構成員:事務局次長、課長)を設置し、毎月開催した。 ○このほか、必要に応じてプロジェクトチームを編成し、課題解決に取り組み、令和2年度には、出勤簿の電子化に向けて、企画総務課と情報・メディア課が協議するプロジェクトを進めるとともに、新型コロナウイルス感染症予防ワクチンの学内接種について事務局主幹や健康管理係等を中心として検討を進め、近隣大学や民間事業者の集団予防接種を活用する取組を実施した。	R1	B			R1	B	
			R2	B	R2			B		
			R3	B	R3			B		

			<p>○令和4年4月の供用開始を目指す新棟建設については、令和元年度にワーキンググループを設置し、情報システム工学科の教員4名、他2学科から各1名の教員、事務局次長、参事が委員となり、教職員の意見を聞いた上で基本設計に着手した。令和2年度は、ワーキンググループで施設周辺や建物の実施設計、物品選定などの検討を行った。</p>								
		ウ	<p>全学的な課題について、事務局内で関係する職員を中心にプロジェクトチームを編成するなど、迅速かつ確に課題解決に取り組む体制づくりを行う。</p>	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○重要事項の調査・検討等を行う「法人政策会議」、職務能率の向上及び円滑な業務推進を図るための「事務局運営会議」を毎月開催した。</p> <p>○留学生の受入れについて、学生支援課と入試広報課が共同で検討を行った。</p>	R4	B	A			R4	
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、全学的な課題について、事務局内で関係する課の職員で構成するプロジェクトチームを編成するなど、迅速かつ確に課題解決に取り組む体制を整備する。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-				-	-
	工		<p>事務手続きや情報伝達手段における一層の効率化を向上させるため、インターネットや学内情報ネットワーク等のIT利用を推進する。</p>	<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度は、共済事務の申請書等について事務手続きの簡素化を推進するため、ポータルサイトで申請書等を電子化した。</p> <p>○令和2年度は、出勤簿の電子化について、企画総務課、学生支援課及び情報・メディア課が協議するプロジェクトチームを編成し、工数や開発状況の整理、優先順位を決定した。</p> <p>○令和3年度は、出勤簿の電子化について9月、11月(2回)、2月に打合せを行い、既製品システムの新たな導入、さらには学内システムへの組み込みなどに伴う費用とその効果について検討を進めた。</p>	R1	B			R1	B	
		66	エ	<p>学内情報ネットワーク等を活用し、事務手続きの簡素化を推進する。</p>	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○企画総務課、学生支援課が学生プロジェクトメンバーと連携し、学生アルバイトの出勤簿の電子化について、5月、7月、8月、11月、12月、1月に打合せを行った。また、一部の学生に使用してもらい、システムの運用に関する検証を行った。</p> <p>○検証した結果、学生がシステムに入力することにより手書きよりもミスが減ったため、学生支援課の業務削減につながった。</p>	R4	B	A		R4	
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、事務手続きや情報伝達手段の簡素化・効率化を推進するため、学内情報ネットワーク等の活用を図る。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-				-	-
	オ		<p>事務職員の専門性を高めるため職員採用、育成を計画的に行うとともに、能力向上のためのSD研修及び学外研修を推進する。</p>	<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度以降、毎年、事務職員の能力向上を図るため、学外研修に参加させた。</p> <p>○令和3年度はSD研修を8回実施した。また、公立大学協会等による学外研修については、職員及び教員に積極的に周知し、86名(教員26名、職員60名)が参加した。</p> <p>○令和4年4月20日から22日に実施予定の「新入社員スキルアップ合同研修会」(千歳国際ビジネス交流センター、千歳商工会議所及び千歳市の共催)に3名の職員(令和3年度に入職した2名及び令和4年度に入職する予定の1名)を参加させることとした。</p>	R1	B			R1	B	
		67	オ	<p>計画的に職員を採用するとともに、職員を育成するためにSD研修会の開催や公立大学協会等の学外研修会への職員参加を促進する。</p>	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○職員採用については、退職者の補充、業務量の増大を踏まえ、令和5年4月採用者として2名確保した。</p> <p>○SD研修については、8回開催(指標No24を参照)し、また公立大学協会等による学外研修については、職員及び教員に積極的な周知を行い、46名(教員11名、職員35名)が参加した。(指標No25を参照)</p> <p>○4月20日～22日の3日間で実施された「新入社員スキルアップ合同研修会」(千歳国際ビジネス交流センター、千歳商工会議所及び千歳市の共催)に、3名の職員(令和3年度に入職した2名及び令和4年度に入職した1名)が参加した。</p> <p>○学外研修会については8回参加し、学外の研修に参加したことにより、改めて本学の置かれている状況や今度の大学運営における課題等の理解が深まった。</p>	R4	A	A		R4	



			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、専門性に配慮した職員の採用を計画的に進めるとともに、職員を育成するためにSD研修会の開催や公立大学協会等の学外研修会への職員参加を促進する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-				-	-																							
	【指標】 (2) -1 SD研修会の回数を年2回以上とする。	②4	【指標】 (2) -1 SD研修会の開催回数を前年度実績以上(または年2回以上)とする。	SD研修会開催数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>目標</td> <td>実績</td> <td>目標</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>1回</td> <td>1(2)回</td> <td>6回</td> <td>8回</td> <td>2回</td> <td>8回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> (令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、SD研修会を開催した。令和元年度の実績「1(2)回」については、1回は対面による研究会を実施した。2回目は外部からの専門家を招聘して対面で実施する予定で前々から準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、研修会の資料をポータルサイトに掲載し、各自で研修を行ったことから、実績を「1(2)」とした。令和2年度及び令和3年度は、目標値を上回る実績となった。  (令和4年度の業務実績) ○昨年度よりも対面型の研修が増加したが、開催数については昨年度と同様の回数となり、目標値を上回ることができた。また、教職員へ参加を積極的に呼びかけ、延べ275名の教職員が参加した。 (参加実績) ・公立大学職員セミナー(対面型) 職員1名 ・公立大学法人会計セミナー(オンライン型) 職員4名 ・ハラスメント防止研修(ハイフレックス型/オンライン型) 教員44名 職員42名 ・英語能力向上研修(対面型) 職員2名 ・職員人事評価研修(対面型) 職員26名 ・メンタルヘルス研修(オンライン型) 教員32名 職員36名 ・北海道地区大学SD研修大学職員セミナー(対面型) 職員1名 ・コンプライアンス・倫理研修(オンライン型) 教員42名 職員45名 ○研修受講報告の意見の中には、「最新の事例や傾向を知ることができた」、「ワークがあって、具体的に考える時間ができた。」、「今後も継続的に研修を開催してほしい。」など、研修を行ったことにより今後の業務へのモチベーションアップにつながるなどの効果が現れた。	H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	1回	1(2)回	6回	8回	2回	8回	2回	2回	R1	C	A	R1	C
H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																										
実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																										
1回	1(2)回	6回	8回	2回	8回	2回	2回																										
				R2	A	R2	A																										
				R3	A	R3	A																										
				R4	A	R4																											
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、SD研修会の開催を中期計画で定める「年2回以上」行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-																							
	【指標】 (2) -2 学外研修会の参加回数を年2回以上とする。	②5	【指標】 (2) -2 公立大学協会主催等の学外研修会への参加回数を前年度実績以上(または年2回以上)とする。	学外研修会参加回数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>実績</td> <td>目標</td> <td>実績</td> <td>目標</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>2回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>7回</td> <td>2回</td> <td>8回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> (令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、公立大学協会主催等の学外研修会に職員を参加させた。  (令和4年度の業務実績)	H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	2回	4回	4回	7回	2回	8回	2回	2回	R1	B	A	R1	A
H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																										
実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																										
2回	4回	4回	7回	2回	8回	2回	2回																										
				R2	A	R2	A																										
				R3	A	R3	A																										

			<p>○開催数については昨年度よりも増加となり、目標値を上回ることができた。また、教職員へ参加を積極的に呼びかけ、8回の開催に延べ49名の教職員が参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新人社員スキルアップ合同研修会（対面型） 職員3名</li> <li>・公立大学に関する基礎研修（オンライン型） 職員2名</li> <li>・公立大学協会担当者研修会（オンライン型） 職員2名</li> <li>・公立大学職員セミナー（対面型） 職員1名</li> <li>・教職員・情報通信技術支援員（ICT支援員）著作権講習会（オンライン型） 教員11名 職員5名</li> <li>・公立大会計セミナー（オンライン型） 職員4名</li> <li>・北海道地区大学SD研修大学職員セミナー（対面型） 職員1名</li> <li>・公立大学法人等運営事務研修会（オンライン型） 職員20名</li> </ul> <p>○研修受講報告の意見の中には、「大学の現状や公立大学の仕組みについて、理解が深まった。」「他大学の職員との交流により、知識の幅が広がった。」など、学外の研修に参加したことにより、改めて本学の置かれている状況や今度の大学運営における課題等の理解が深まるなどの研修効果が現れた。</p>	R4	A	A		R4		
			<p>（令和5・6年度の業務実施予定）</p> <p>○令和5年度は、公立大学協会主催等の学外研修会への参加を中期計画で定める「年2回以上」行う。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-	

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析				
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度	中期
(3) 人事制度と人材育成に関する目標											
人事評価制度の内容を適宜見直ししながら、教職員の意欲の向上を図る。また、教職員の資質向上を図るため、FDやSDを実施し、有能な教職員養成を目指す。	(3) 人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置										
	ア 教職員採用計画を策定し、適切な人事配置を行う。	68	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○教員採用については、公立大学法人化の検討時に千歳市に提出した教員採用計画に基づき、副学長が中心となって各学科の意向等を踏まえた上で、教員人事委員会(委員長:副学長、構成員:学部長、研究科長、学科長、事務局長)において採用案を作成し、採用案については、学科の教育研究を実行する上で、退職教員の担当補完または新たな教育研究内容への挑戦、さらには、教員構成における年齢や職位などを具体的に検証・検討し、学内理事会で採用案についての最終審議・決定を行った。なお、教員の確保に当たっては、公募を実施した。 ○令和元年度は、教職員採用計画に基づき教職員採用活動を行った。 ○令和2年度は、教職員採用計画どおりに確保した。 ○令和3年度は、令和4年度に向け、退職者の補充も含め、教員5名(新規採用2名、退職者補充3名)、職員2名(新規採用1名、退職者補充1名)を確保した。	R1	B	A		R1	B	
			-	○令和4年度の業務実績) ○教職員採用計画に基づき、教職員採用活動を行った。 ○令和5年度に向け、退職者の補充も含め、教員4名(新規採用3名、退職者補充1名)、職員2名(新規採用1名、退職者補充1名)を確保した。 ○教員採用については、各学科の意向等を踏まえた上で、教員人事委員会において募集要項案を作成し、学内理事会で要項案についての決定を行った。採用に当たっては、公募により実施した。 ○令和5年4月採用予定教員を確保したことから、研究科及び学科の教育研究を実行する上で、退職教員の担当補完、新たな教育研究内容への挑戦、教員構成における年齢や職位などのバランスが改善できた。	R2	B			R2	B	
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、教職員採用計画に基づき、教職員の採用及び適切な人事配置を行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-	
	イ 原則として、公募による教職員採用を着実にし、手続きを明確にし、公正で透明度の高い制度を運用する。	69	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、教員の採用に当たっては、国立研究開発法人科学技術振興機構のJREC-INPortal及び本学ホームページで、また、職員採用については、新聞広告及び本学ホームページで公募した。	R1	B	A		R1	B	
			イ 教員採用は原則として公募とし、研究人材のためのキャリア支援ポータルサイトの活用、並びに本学ホームページ上での募集情報公開を行う。また、職員採用には、新聞に募集情報を掲載するとともに、本学ホームページで募集情報を公開し、公募を行う。	-	○令和4年度の業務実績) ○教員(専任3名)採用については、国立研究開発法人科学技術振興機構のJREC-INPortal及び本学ホームページで公募した。 ○教職課程を担当する教員(特任1名)は、業務の特殊性を考慮し、道内公立高校校長経験者(退職予定者)の中から確保した。 ○職員採用に当たっては、新聞広告及び本学ホームページで公募した。	R2			B	R2	B
				-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、教員採用は原則として公募による採用とし、キャリア支援ポータルサイトの活用、並びにホームページ上での募集情報の公開を行う。また、職員採用では、就活情報サイトに募集情報を掲載するとともに、ホームページで募集情報を公開するなどの公募を行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	R3			B	R3	B
	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

	ウ 教職員の能力向上、大学運営組織の活性化を図るため、研修計画に基づき、FD、SD 活動の定期的な実施、各種学会、研究会、研修会及びOJT 等の研修を推進し、有能な人材を育成することにより組織力の強化を図る。	70	ウ 組織力を強化するため、FD・SD 合同研修会の開催及び公立大学協会主催の研修会への職員派遣、このほか各種学会、研究会、研修会への教員参加を促し、教員と職員の能力向上を図る。	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)	R1	B	A	R1	B
				○令和元年度は、FD・SD 合同研修会として情報セキュリティ研修会を実施した。	R2	B		R2	B
				○令和2年度は、FD 研修会として情報セキュリティ及び科研費獲得セミナーを開催し、事例で学ぶ学校情報セキュリティ研修についてはeラーニングを利用し教職員が参加した。	R3	A		R3	A
				○令和3年度は、FD・SD 合同研修会を1回、FD 研修会を3回実施した。 ・「インターネット安全教室、本学のセキュリティについて」のタイトルで、一般社団法人LOCALの蒲田拓也氏及び八巻正行氏、並びに本学の砂原 悟助教によるFD・SD 合同研修会を令和4年2月22日、オンラインで開催し、84名の教職員(教員45名、職員39名)が参加した。 ・「AI・データサイエンスをMATLABで教えるには」のタイトルで、MathWorksの沖田芳雄氏によるFD 研修会を8月27日、オンラインで開催し、教員32名が参加した。 ・「新カリキュラム施行1年：現状と課題」のタイトルで、本学の福田 誠教授、砂原 悟助教、本多俊一助教によるFD 研修会を2月28日、ハイフレックス形式で開催し、教員31名が参加した。 ・「オンラインを活用したアクティブ・ラーニングの実践」のタイトルで、北海道大学高等教育推進機構の特任准教授山本堅一氏によるFD 研修会を3月4日、オンラインで開催し、教員26名が参加した。					
				○令和3年度の公立大学協会主催の研修会については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、対面式での研修会が中止されたが、それに代わりオンライン型で実施されたことから、以下のセミナーに参加した。 ・公立大学に関する基礎研修(5月10日開催) 職員3名 ・公立大学の経営課題に関する研修会(6月24日、7月30日、11月30日、12月17日開催)44名(教員17名、職員27名) ・公立大学リスク・マネジメントセミナー(7月16日開催)16名(教員9名、職員7名) ・公立大学会計セミナー(9月27日から10月11日に開催) 職員6名 ・公立大学職員セミナー(9月30日開催) 職員4名					
				(令和4年度の業務実績)	R4	A	R4		
				○文化庁主催の以下の研修会について、FD・SD 合同研修会として教職員へ参加を促した。 ・教職員・情報通信技術支援員(ICT支援員)著作権講習会(オンライン型)16名(教員11名、職員5名)(指標No⑳を参照)  ○FD・SD 合同研修会を下記のとおり開催した。 ・情報セキュリティ研修(eラーニング、9月1日～11月30日)98名(教員49名、職員49名) ・情報セキュリティ研修(オンライン型、3月6日開催)98名(教員49名、職員49名)(指標No㉑を参照)  ○FD 研修会を下記のとおり開催した。(指標No㉒を参照) ・日時 9月28日 タイトル「SDGs と THE Impact Ranking」 講師 田口 亮教授(東京都市大学 国際センター長、大学院総合理工学研究科長、公立千歳科学技術大学客員教授) 内容 1. THE Impact Ranking とは何か? 2. 東京都市大学における申請状況 3. THE Impact Ranking を申請する手順について 4. その他(注意事項など) 参加者 36名  ・日時 12月7日 タイトル「公立千歳科学技術大学における数理・データサイエンス・AI教育の「これまで」と「これから」」 講師 小松川 浩教授、本多俊一助教 内容 1. 本学の数理・データサイエンス・AI教育プログラムの概要					

			<p>2. 認定制度に関わる情報共有 3. 主要科目の教育内容について 参加者 43名</p> <p>・日時 3月28日 タイトル「新規性喪失の例外規定の適用に関連した留意点や事例の紹介」 講師 大窪智行弁理士（佐川慎悟国際特許事務所） 内容 1. 平成30年改正法における新規性喪失の例外規定について 2. 学内で卒論・修論発表会、博士論文公聴会などを実施する際に留意すべき事項 3. 海外（特に現在のアメリカ）における学会発表と特許出願との関係 参加者 36名</p> <p>○SD研修会については、以下の公立大学協会主催等の研修会へ参加した。 ・公立大学に関する基礎研修（オンライン型） 職員2名 ・公立大学協会担当者研修会（オンライン型） 職員2名 ・公立大学職員セミナー（対面型） 職員1名 ・公立大学会計セミナー（オンライン型） 職員4名</p> <p>○各種学会、研究会については、教員に配分している研究費を活用し、各自が参加した。</p>								
		-	<p>（令和5・6年度の業務実施予定） ○令和5年度は、研修計画を策定し、FD・SD合同研修会の開催及び公立大学協会主催の研修会への職員派遣、このほか各種学会、研究会、研修会への教員参加を促し、教職員の能力向上、組織力の強化を図る。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-				-	-	
	<p>エ 教員の人事評価について、公立化前の評価制度を踏まえ、「教育活動」、「研究活動」、「社会貢献」、「学内運営」等を基本とする評価を実施するとともに、評価項目と効果について随時検証を行う。</p>	71	<p>（令和元年度～令和3年度の業務実績概略） ○令和元年度は、教員人事評価を導入し、評価項目と効果について検証した。 ○令和2年度は、准教授及び講師の評価項目（「教育活動」、「研究活動」、「地域・社会・大学貢献に関する活動」）のバランスを調整できる仕組みとし、各々の得意分野の項目で評価し、モチベーションの向上に繋がるように変更した。 ○令和3年度は、理事長・学長、副学長が「教育活動」、「研究活動」、「地域・社会・大学貢献に関する活動」について、それぞれの評点を基に人事評価（5月）を行った。また、評価結果を踏まえ、次年度実施予定の教員人事評価の評価項目については、学長、副学長、研究科長が検討を行い、現状の項目で評価することを決定した。</p>	R1	B	A			R1	B	
<p>（令和4年度の業務実績） ○理事長・学長、副学長が「教育活動」、「研究活動」、「地域・社会・大学貢献に関する活動」について、それぞれの評点を基に人事評価を実施した。 ○評価結果を踏まえ、評価項目について学長、副学長、学部長、研究科長が検証を行い、令和5年度実施分の教員人事評価に向け、要綱を一部改正した。 ○改正理由は、評価項目と効果について検証し、実態に沿った内容で評価を行うこととし、改正内容は、研究室学生指導の評価に係る博士前期・博士後期学生の追加、クラスアドバイザーの評価の修正、専任講師、助教、助手の配点比率の見直しである。この改正により、今後の課題や目標を明確にし、教員のスキルを実態に沿った内容で把握することができる。</p>			R2	B				R2	B		
<p>（令和5・6年度の業務実施予定） ○令和5年度は、教員の人事評価について「教育活動」、「研究活動」、「地域・社会・大学貢献に関する活動」に関する評価を実施するとともに、評価項目と効果について随時検証を行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>			R3	B				R3	B		
			R4	B				R4			

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価				評価委員会調査・分析		
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み		年度	中期	評価委員会意見等	年度	中期
	オ 事務職員の人事評価について、千歳市の人事評価制度を踏まえ、新たな評価制度を設計、運用するとともに、その効果について随時見直しを行う。	72		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、千歳市の人事評価制度を踏まえて、事務職員の人事評価制度を設計し、11月から運用を開始した。 ○令和2年度は、職員の業績評価項目において年度計画達成状況を必須とすることとした。 ○令和3年度は、職員人事評価制度を運用し、より効果的に実施するため人事評価研修(評価者研修・被評価者研修)を行い、職員26名が参加した。 ・オンライン型 評価者研修9月9日、被評価者研修9月9日・10日 ・評価者研修参加者 職員9名、被評価者研修参加者 職員17名 研修対象者数 評価者研修9名 被評価者研修18名 ○研修では、人事評価の基本的な考え方や評価の実践方法、能力向上のための人事評価の活用方法などについて講師から説明があった。	R1	B	A		R1	B
				(令和4年度の業務実績) ○千歳市の人事評価制度を踏まえた職員人事評価を継続して実施した。 ○効果的かつ適切な人事評価を実施するため、人事評価研修(評価者研修・被評価者研修)を行い、職員26名が参加した。 ・対面型 評価者研修11月16日、被評価者研修11月30日・12月5日 ・評価者研修参加者 職員8名、被評価者研修参加者 職員18名 研修対象者数: 評価者研修8名 被評価者研修18名 ○研修では、効果的な評価面談の進め方や、目標達成に向けた行動マネジメントなどについて講師から説明があった。	R2	B			R2	B
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、事務職員の人事評価について、千歳市の評価制度を参考にし、運用するとともに、その効果について随時検証し、必要に応じて見直しを行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-
	カ 教育・研究ポテンシャルの向上に向けて、新規採用、人員配置の見直しを行う。併せてサバティカル制度等、学外での研鑽のあり方を検討する。	73		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、公立大学法人化の検討時に千歳市に提出した教員採用計画に基づき、副学長が中心となって各学科の意向等を踏まえた上で、教員人事委員会(委員長:副学長、構成員:学部長、研究科長、学科長、事務局長)で教員の採用案を作成した。採用案は、学科の教育研究を執行する上で、退職教員の担当補完または新たな教育研究内容への挑戦、さらには、教員構成における年齢や職位などを具体的に検証・検討し、学内理事会で採用案についての最終審議・決定を行った。 ○令和2年度及び令和3年度は、採用計画に基づき採用試験等を実施した。 ○教員の学外での研鑽のあり方については、令和元年度から学長企画室で検討を開始し、令和2年度は、サバティカル制度などで教員が長期間不在になるなど授業への支障の可能性について検討を継続し、令和3年度は、令和4年1月11日に開催した第9回企画連絡会議(委員長:学長、構成員:副学長、学部長、研究科長、学長企画室学長補佐1名(教員)、学科長、センター長、事務局長等)において、制度の導入に向けた議論を行った。議論では、研修の目的や対象者等について、当該教員の学内活動をどのように補うのかなど体制構築の課題があるため、引き続き、検討することとした。	R1	B	A		R1	B
				(令和4年度の業務実績) ○教員採用については、各学科の意向等を踏まえた上で、教員人事委員会において募集要項案を作成し、学内理事会で要項案の決定を行った。 ○教員の学外での研鑽のあり方については、11月28日に開催した第7回企画連絡会議(委員長:学長、構成員:副学長、学部長、研究科長、学長企画室学長補佐1名(教員)、学科長、センター長、事務局長等)において、サバティカル制度の導入に向けた議論を行った。 ○会議では、期間や対象者等について議論を行い、制度運用に向けて素案を作成することを決定し、次年度の企画連絡会議において検討することとした。	R2	B			R2	B
				カ 教員採用計画に沿った新規採用を行うとともに、人員配置の適切性について適宜検証する。併せて、教員の学外での研鑽のあり方について抽出した課題に対する解決策を検討する。	R3	B			R3	B
					R4	B			R4	

				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、教員採用計画に沿った新規採用を行うとともに、人員配置の適切性について適宜検証し、必要に応じて見直しを行う。併せて、教員の学外での研鑽のあり方について、抽出した課題の解決策を検討する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-				-	-																							
	【指標】 (3) -1 教員のFD研修会の回数を年2回以上とする。	②	【指標】 (3) -1 FD研修会の開催回数を前年度実績以上(または年2回以上)とする。	FD研修会開催数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2回</td> <td>0(2)回</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> (令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、FD研修会を開催した。令和元年度の実績「0(2)回」については、外部からの専門家を招聘して対面で実施する予定で前々から準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、研修会の資料をポータルサイトに掲載し、各自で研修を行ったことから、実績を「0(2)」とした。令和2年度及び令和3年度は、目標値を上回る実績となった。  (令和4年度の業務実績) ○FD研修会を下記のとおり開催 ・日時 9月28日 タイトル「SDGsとTHE Impact Ranking」 講師 田口 亮教授(東京都市大学 国際センター長、大学院総合理工学研究科長、公立千歳科学技術大学客員教授) 内容 1. THE Impact Ranking とは何か? 2. 東京都市大学における申請状況 3. THE Impact Ranking を申請する手順について 4. その他(注意事項など) 参加者 36名  ・日時 12月7日 タイトル「公立千歳科学技術大学における数理・データサイエンス・AI教育の「これまで」と「これから」」 講師 小松川浩教授、本多俊一助教 内容 1. 本学の数理・データサイエンス・AI教育プログラムの概要 2. 認定制度に関わる情報共有 3. 主要科目の教育内容について 参加者 43名  ・日時 3月28日 タイトル「新規性喪失の例外規定の適用に関連した留意点や事例の紹介」 講師 大窪智行弁理士(佐川慎悟国際特許事務所) 内容 1. 平成30年改正法における新規性喪失の例外規定について 2. 学内で卒論・修論発表会、博士論文公聴会などを実施する際に留意すべき事項 3. 海外(特に現在のアメリカ)における学会発表と特許出願との関係 参加者 36名	H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	2回	0(2)回	2回	3回	2回	3回	2回	2回	R1	C			R1	C
H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																											
実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																											
2回	0(2)回	2回	3回	2回	3回	2回	2回																											
					R2	A			R2	A																								
					R3	A			R3	A																								
					R4	A	A		R4																									
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、FD研修会の開催を中期計画に定める「年2回以上」行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-																								

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析		
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等
6 財務内容の改善に関する目標									
6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置									
(1) 自己収入の確保に関する目標									
研究活動を活発に行えるよう、科学研究費助成事業、共同研究、寄附金などの外部研究資金の獲得を推進する。	(1) 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置								
	74		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、外部資金を獲得するための施策として、文部科学省、経済産業省等の国のプロジェクトに関する応募情報を関係機関のホームページ、他大学から情報を収集するとともに、民間財団法人等の研究費についても本学へのメールや通知により確認し、速やかに教員に周知した。 ○令和2年度は、文部科学省の研究費「マテリアル先端リサーチインフラ」の1件、経済産業省の研究費「戦略的基盤技術高度化支援事業補助金」の1件、科学技術振興機構の研究費「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)「トライアウト」」の1件、合計3件の採択を受けた。 ○令和3年度は、文部科学省、経済産業省等の国のプロジェクトに関する応募情報を関係機関のホームページ、他大学から情報を収集するとともに、民間財団法人等の研究費についても本学へのメールや通知により確認し、速やかに教員に周知(64件)した。なお、令和4年度科研費に17名の教員が応募申請書を提出した。このほか、全学的な取組としては、令和4年1月に文部科学省補正予算事業の「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業(補助額1.5億円限度)」に応募した。	R1	B	A		R1	B
				R2	B			R2	B
				R3	B			R3	B
		ア 外部資金を獲得するための施策について調査・検討を行い、必要な情報を教員に提供する。		R4	B			R4	
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、外部資金を獲得するため、必要な情報を教員に提供するなどの施策を推進する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-		-	-	
	75		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○学内特別研究費制度を制定し、令和元年度から例年10件程度の研究を学内で支援し、その条件として科研費の応募申請を義務付けた。 ○申請率向上のため、科研費学内研修会等を開催した。令和元年度は、9月25日に開催した令和2年度学内科研費応募申請説明会において制度の概要と近年の動向について説明し、12名が参加し応募申請を勧奨した。令和2年度は、教授会等で応募申請の勧奨を行い、令和3年度は、応募申請の勧奨として教授会に加え、教員へのダイレクトメール、オンデマンド形式での学内研修会(9月9日から17日まで)を開催した。 ○専門教育担当教員の科研費応募申請率は、令和元年度50%、令和2年度65.5%、令和3年度76.5%と毎年上昇した。	R1	B	A		R1	B
				R2	B			R2	B
				R3	A			R3	A
		イ 科学研究費助成事業の申請率(研究代表者)を高める。		R4	A			R4	
		(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、科学研究費助成事業に関する説明会等を開催し応募申請を勧奨するなどの取組を行い、同助成事業の申請率を高める。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-		-	-		



ウ 科研費採択率向上に向けて、申請書の書き方等の研修会を開催する。	76		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、「科研費申請支援講演会」の研修会において、外部講師から応募申請書(研究計画書)の書き方等についてアドバイスを得た。テーマは、『「学術的問い」の攻略 申請書作成の理論』であり、参加した教員13名の内、9名が応募申請した。(内、2名が採択) ○令和2年度は、学内者による科研費等競争的外部資金の獲得経験豊富な副学長(現理事長)を講師として、オンラインによる研修会を開催し、当日参加できない教員のためにビデオに保存し、後日、閲覧可能とした。 ○令和3年度は、学外講師による「科研費の動向及び研究計画書の書き方」などについてのビデオをポータルサイトにアップロードし、全教員を対象に9月9日から17日まで閲覧可能とし、応募申請希望者に情報を提供した。	R1	B	A		R1	B
				R2	B			R2	B
				R3	B			R3	B
		ウ 科研費の獲得に向けて研究計画書の書き方等の研修会を開催する。	(令和4年度の業務実績) ○学外講師による「令和4年度の科研費の動向及び研究計画書の書き方」などについてのビデオをポータルサイトにアップロードし、8月26日～9月22日まで閲覧可能とし、応募申請希望者に情報を提供した。 ○応募申請率は80%となっており、申請者全員がビデオを視聴した。(指標No⑳を参照)	R4	B			R4	
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、科研費の獲得に向けて研究計画書の書き方等の研修会を開催する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-
エ 外部資金を獲得するため大学の研究内容を広くPRするとともに、学内の地域連携センターを中心に募集情報等の収集、教員への提供、申請等の支援体制を整備する。	77		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、本学教員の研究フィールドや地域貢献への可能性について取りまとめ「研究シーズ集」を作成し、学内や市内企業及び道内研究機関に配付し、本学の研究シーズをPRした。研究活動の紹介内容は、研究者の「専門分野」、「アピールポイント」、「研究テーマ」、「企業等へ提案」、「地域に向けてできること」、そのほか、本学の「地域連携・産学連携」としてのSNC構想や高大連携教育を紹介した。 ○令和2年度は、企業を訪問し研究シーズ集を配付する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、シーズ集データを地域連携センターホームページに掲載することにより周知を図った。 ○令和3年度は、新たな研究シーズ集2,000部を作成し、郵送及び地域連携センターの技術コーディネーターが企業等の訪問(5件)を行い、本学の研究シーズをPRした。この結果、企業からの問合せが4件、個人事業主からの問合せが1件あった。	R1	B	A		R1	B
				R2	B			R2	B
				R3	B			R3	B
		エ 外部資金を獲得するため、大学の研究内容を紹介する研究シーズ集を作成し、企業や研究機関等に配付して周知する。また、地域連携センターによる支援のあり方について検討する。	(令和4年度の業務実績) ○研究シーズ集については、千歳市などの行政機関をはじめ、千歳商工会議所・千歳工業クラブ、金融機関、PWCなどに1,000部配付し、本学の研究シーズをPRした。 ○地域連携センターに問合せがあった企業や市民団体からの内容をセンター内で共有し、センター会議において支援のあり方について検討し、相談受付のガイドラインの作成や相談の充実化を図った。	R4	B			R4	
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、外部資金を獲得するため、大学の研究内容を紹介する研究シーズ集を作成し、企業や研究機関等に配付して周知を図る。また、企業等から寄せられる地域連携センターへの問合せ内容を精査し、担当教員につなぐ体制を整備する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-
オ 教育研究活動の充実を図るための資金確保を目的に幅広く寄附を募集するための施策を検討する。	78		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、同窓会員1,094人(会費を納入し、住所が判明している者)に対して、令和3年3月に募集案内を送付した。また、寄附金の管理方法について、寄附金規程、基金規程の原案など、目的別の基金を造成し管理する方法について協議した。 ○令和2年度は、寄附金収入の増加に向け、大学のホームページにおいて案内を掲載し、インターネット上で寄附が可能であることなどを告知した。また、年2回発行の学報を保護者及び卒業生に送付する際に、寄附金案内を同封したほか、自己収入の確保方策についても調査を行った。	R1	B			R1	B
				R2	B			R2	B
				R3	B			R3	B

				<p>○令和3年度は、自己収入拡大の方策として、定期預金に新たに1億円の預け替えを行い、計6億円を定期預金(1年間)で運用することとした。運用の結果、利息収入は約92,000円となった。</p>																															
			<p>才 教育研究活動の充実を図るため、幅広く寄附金を募集する。また、新たな自己収入拡大のための施策について調査・検討を行い、有効な施策は適宜実施する。</p>	<p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○寄附金収入の増加に向け、大学のホームページにおいて案内を掲載し、インターネット上で寄附が可能であることなどを含めた告知を行った。また、年2回発行の学報を保護者及び卒業生に送付する際に、寄附金案内を同封した。</p> <p>○寄附金については61件、720,000円となった。(前年度:45件、415,000円)</p> <p>○自己収入拡大の方策として、新たに3億円を定期預金に預け替えを行い、計9億円を定期預金(1年間)で運用することとした。</p> <p>○定期預金預け替えの運用の結果、利息収入は約272,000円となった。(前年度:約92,000円)</p>	R4	B	A			R4																									
			-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、教育研究活動の充実を図るため、幅広く寄附金を募集する。このほか、新たな自己収入拡大のための施策について調査・検討を行い、有効な施策を適宜実施する。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-				-	-																								
	<p><b>【指標】</b> (1)-1 科学研究費助成事業応募申請率を本中期計画期間中に専門教育担当教員の100%とする。</p>	<p><b>【指標】</b> (1)-1 専門教育担当教員の科学研究費助成事業応募申請率を80%以上とする。</p>	<p>⑰</p>	<p>科研費応募申請率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41.1%</td> <td>50.0%</td> <td>65.5%</td> <td>76.5%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>90%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度以降、毎年、専門教育担当教員の科学研究費助成事業応募申請率が増加した。</p> <p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○科研費応募に未申請だった教員に働きかけた結果、応募申請率が目標の80%に到達した。</p>	H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	41.1%	50.0%	65.5%	76.5%	80%	80%	90%	100%	R1	B	A			R1	B
H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																												
実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																												
41.1%	50.0%	65.5%	76.5%	80%	80%	90%	100%																												
					R2	A			R2	A																									
					R3	A			R3	A																									
					R4	B			R4																										
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、専門教育担当教員の科学研究費助成事業応募申請率を90%以上にする。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-																									

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価				評価委員会調査・分析																																				
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み				年度	中期	評価委員会 意見等	年度	中期																																
	(1) -2 外部資金獲得件数 受託・共同研究を本中期計画期間中に年20件以上にする。	⑳	(1) -2 外部資金獲得件数 受託・共同研究を年20件以上にする。	受託研究・共同研究実績				R1	B	A	R1	A																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9件</td> <td>12件</td> <td>20件</td> <td>20件</td> <td>20件</td> <td>19件</td> <td>35件</td> <td>35件</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和5年及び令和6年度の目標値は、受託・共同研究費と奨学寄附金の件数を合計している。</p> <p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○受託研究及び共同研究の外部資金獲得件数は、年々上昇した。令和元年度に作成した研究シーズ集を広く企業等にPRした結果、件数が増加した。</p> <p>(令和4年度の業務実績) ○地域連携センターに相談があった企業及び教員に働きかけた結果、目標値にほぼ近い結果(19件)となった。</p>				H30		R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	9件	12件	20件	20件	20件	19件	35件	35件	R2	A	R2	A							
H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																																					
実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																																					
9件	12件	20件	20件	20件	19件	35件	35件																																					
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、受託・共同研究及び奨学寄付の合計件数を前年度実績以上にする。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>				R3	A	R3	A																																	
				-				R4	B	R4																																		
	奨学寄附金を本中期計画期間中に年15件以上にする。	㉑	奨学寄附金の受入れ実績を前年度以上にする。	奨学寄附金の受入れ実績				R1	B	A	R1	B																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4件</td> <td>5件</td> <td>8件</td> <td>10件</td> <td>10件</td> <td>6件</td> <td>35件</td> <td>35件</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和5年及び令和6年度の目標値は、受託・共同研究費と奨学寄附金の件数を合計している。</p> <p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○近年、奨学寄附から受託研究または共同研究に切り替える企業が増えたこと、さらにはコロナ禍による経済情勢の悪化などにより、件数の増加に結び付かなかった。</p> <p>(令和4年度の業務実績) ○地域連携センターに相談があった企業及び教員に働きかけたが、目標値を下回る結果(6件)となった。</p> <p>【参考】その他の寄附金の受入れ実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31件</td> <td>31件</td> <td>45件</td> <td>61件</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他の寄附金は、本学の教育研究活動の充実等のために卒業生や保護者、企業などから受入れる「公立千歳科学技術大学教育振興寄附金」(件数は文科省の実態調査等を参考)</p>				H30		R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	4件	5件	8件	10件	10件	6件	35件	35件	R元	R2	R3	R4	31件	31件	45件	61件	R2	C	R2
H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																																					
実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																																					
4件	5件	8件	10件	10件	6件	35件	35件																																					
R元	R2	R3	R4																																									
31件	31件	45件	61件																																									
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、受託・共同研究及び奨学寄付の合計件数を前年度実績以上にする。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>				R3	B	R3	B																																	
				-				R4	B	R4																																		
				-																																								

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度
(2) 経費節減に関する目標										
教育水準の維持向上に配慮しながら業務の点検及び精査を行い、適切に予算を配分するとともに、効率的かつ合理的な予算の執行により経費の節減を図る。	(2) 経費節減に関する目標を達成するための措置									
	ア 予算は、中期計画に沿って、編成する。	79		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、理事会において「中期目標の達成に向けた取組の推進」、「中期計画の着実な推進」を予算編成の基本方針とし、事前評価、事務事業評価、予算ヒアリングを通じて予算編成を行った。また、予算要求の際に複数社から見積書を徴取するなど、「最少の経費で最大の効果を上げる」という考え方に基づいた予算編成を行った。 ○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に対応するために、迅速かつ適切に予算を補正し、自己資金なども財源とする対策関連支出の措置を行った。その内容は、春学期授業が原則オンライン授業に移行することとなったため、通信環境が整っていない学生に対し、端末や通信機器の貸出しをはじめ、学内施設では授業配信用の通信環境、機器の整備、衛生対策のほか、シャトルバスの混雑緩和のための増便などの経費に充てた。また、学生生活においてアルバイト先の休業等による収入の減少、オンライン授業受講に伴う通信料金の増加などを支援することを目的に、全学生に対し「緊急生活支援金（自宅生3万円、自宅外生5万円）」を給付した。さらには、国の修学支援制度の対象とならない大学院生の内、保護者の失職、収入減少などの影響により授業料の納付が困難となった大学院生を対象に、本学独自の「大学院家計急変者授業料減免特別措置」を実施し、申請者3名に適用した。 ○令和3年度は、「中期目標の達成に向けた取組の推進」、「中期計画の着実な推進」を予算編成方針に掲げ、事前評価、事務事業評価、予算ヒアリングを通じて中期計画との関連性を確認した上で、方針に沿った予算編成を行った。	R1	B	A		R1	B
					R2	B			R2	B
					R3	B			R3	B
	ア 中期計画の目標を達成できる予算を編成する。		(令和4年度の業務実績) ○令和5年度予算編成方針には「中期目標の達成に向けた取組の推進」、「中期計画の着実な推進」を基本として掲げ、事前評価、事務事業評価、予算ヒアリングを通じて中期計画との関連及び進捗・達成状況を考慮した上で、方針に沿った予算編成を行った。 ○中期目標を達成するために予算の増額等を図った主な事業は以下のとおりである。 留学生、社会人の受入に関する調査、計画策定業務委託費 2,880千円（新規） 数理・データサイエンス教育関連経費 3,564千円（新規） 図書購入費の増額 6,000円（前年度比1,500千円増額） 液体クロマトグラフシステム更新 8,525千円（新規） 野球場、サッカー場整備費の増額 1,379千円（前年度比897千円増額） ネットワークセキュリティ環境の強化（ゼロトラスト環境構築）11,915千円（新規） 本部棟教室映像・音響機器等更新 53,798千円（新規） 実験室等パッケージエアコンの設置 27,390千円（新規）	R4	B		R4			
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、中期計画の目標を達成できる予算を編成する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-		-	-		
	イ 予算執行にあっては、創意工夫し、重点的かつ効率的に運用する。	80		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○予算執行に当たっては令和元年度以降、「契約事務規程」に基づき、指名競争入札、見積合わせを実施した。 ○指名競争入札などの実施により、令和元年度は入札に付した事業全体の約30%の節減、令和2年度は入札に付した事業全体の約5.6%の削減、令和3年度は入札に付した事業全体の約7.9%の削減が実現し、経費を圧縮した。	R1	B	A		R1	B
					R2	B			R2	B
					R3	B			R3	B
				イ 予算を重点的かつ効率的に執行できるように、創意工夫を施す。		(令和4年度の業務実績) ○予算執行に当たっては「契約事務規程」に基づき、指名競争入札、見積合わせを実施した。 ○令和5年度予算の編成に当たっては、理事・学長の移行を踏まえた重点項目を設定し、予算及び執行の重点化を図ることとした。 ○指名競争入札に付すことにより経費の節減が実現し、事業全体で約8.6%の削減を図ることができた。（予算37,850千円-決算34,577千円=削減額3,273千円）		R4	B	

			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、予算については創意工夫を施し、重点的かつ効率的に執行する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-				-	-
	ウ 教育研究の質の向上及び活性化を図るとともに、法人の健全な経営を確保するため教職員全員がコスト意識を持ち、業務の改善、見直しに取り組む。		-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○公立大学となる以前から、学内の各種会議・委員会でペーパーレス化に取り組み、公立化後もペーパーレス化に移行する会議を順次開催するなど、一層の推進を継続するとともに、教職員全員に予算資料を配付した。 ○令和3年度は、教職員がいつでも閲覧できるように、予算資料(令和3年度予算書)をポータルサイトに掲示した。令和4年2月の理事会、経営審議会、教育研究審議会の開催に向けて、教員及び職員の管理職に対して予算の仕組み、財務の内容について説明を行った。 ○令和4年度予算要求に当たっては、事務局各課に対して事業の「点検、改善、見直しを行った内容」を明確にした。主な内容は、各事業におけるコピー枚数の見直し、旅費の見直し、Wi-Fi通信環境の向上やPC教室のパソコン更新など、学生の利便性を高めるための改善、広告媒体の見直し、プリンタの更新、電力費の削減などを行った。	R1	B	A		R1	B	
			-		R2	B			R2	B	
			-		R3	B			R3	B	
	ウ 組織全体のコスト意識の醸成、各事業及び業務の点検・改善・見直しの取組として、費用対効果を踏まえながら教育研究の質の向上や活性化を図るとともに、教職員全員に予算資料を配付し、また職員の管理職には予算の仕組み、財政の状況を説明する。	81		(令和4年度の業務実績) ○教職員がいつでも閲覧できるように、予算資料(令和4年度予算書)をポータルサイトに掲示した。 ○予算の編成に当たっては、事前評価、事務事業評価、予算ヒアリングを通じて、教職員に対して、費用対効果のコスト意識の徹底を図った。 ○令和5年2月の理事会、経営審議会、教育研究審議会の開催に向けて、教員及び職員の管理職に対し予算の仕組み、財務の内容について説明を行った。 ○学内の各種会議・委員会でのペーパーレス化に加えて、教職員への資料配付(業務マニュアル、年末調整等)及び教職員採用試験における応募書類の配付をデータによって行うなど、一層の推進を図った。	R4	B			R4		
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、組織全体のコスト意識の醸成、各事業及び業務の点検・改善・見直しに取り組み、費用対効果に配慮しながら、教育研究の質の向上や活性化を図るとともに、教職員全員に予算資料を配付し、また管理職には予算の仕組み、財政の状況を説明する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-	
	エ 管理的経費については、物品備品の購入方法や契約方法の見直しを進めるなど効率的な執行に取り組む。		-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、コピー用紙の経費削減について、業者及び千歳市から情報収集を行い、業者から千歳市と同一条件で販売することが可能との提案を受け、令和2年度に向けて契約方法の変更を決定した。 ○令和2年度は、コピー用紙代が前年同期比100,815円(14.0%)の削減となったほか、令和3年2月及び3月の印刷枚数による比較では前年同期比112,638円(43.1%)の削減となった。さらには、1月から事務局1階コピー機のリース契約を見直した上で導入し、印刷単価でモノクロがマイナス50.0%、カラーでマイナス38.5%の削減となった。 ○令和3年度は、次年度の更新に向けてオルフィス(高速プリンター)の契約、印刷単価についての再検証を行い、現在よりも安価な額で契約更新することを決定した。	R1	C	A		R1	C	
			-		R2	B			R2	B	
			-		R3	B			R3	B	
	エ 物品購入等にあたっては、事務局共通の消耗品等について購入及び契約の方法を適宜見直す。	82		(令和4年度の業務実績) ○研究実験棟設置のコピー機(教員及び研究室学生用)3台の更新を一括契約した。 ○契約方法の変更により、印刷単価はモノクロ1枚当たり2.2円だったが、1.1円に削減することができた。	R4	B			R4		
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、管理的経費の執行においては経費の削減に努め、特に物品購入等に当たっては、事務局共通の消耗品等の購入及び契約方法を適宜見直す。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-	

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析				
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度	中期
	オ 設備維持管理等の契約期間の複数年化、契約の集約化による契約により軽減を図る。	83	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、複数年契約による経費削減の効果について、調査を行った。その結果、複数年の契約を締結することには効果があり費用の軽減となるが、その反面、人件費の上昇が続いており、複数年の契約期間も上昇し続けることを考えると、単年度契約よりも増額になる可能性があることが判明した。 ○令和2年度は、電気代について検証し、複数年契約化によって削減の効果が期待できることが明らかになったため、次年度から複数年契約を締結することとした。 ○令和3年度は、電気代が953万円の削減となり、また、業務委託契約の複数年契約を検討し、建物総合管理委託料については令和4年度からの3年間、また建物機械警備委託料については5年間の長期継続契約を締結することを決定した。	R1	B	A		R1	B	
			-	○令和4年度の業務実績) ○建物総合管理委託料については令和4年度から3年間、建物機械警備委託料については、5年間の長期継続契約を締結した。建物総合管理委託で232千円、建物機械警備委託で621千円の削減を図ることができた。	R2	B			R2	B	
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、設備維持管理等の業務委託契約について、複数年化や集約化に基づく契約等による削減効果を検証し、効果が期待できる契約については、順次見直しを行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	R3	B			R3	B	
			-	(令和4年度の業務実績) ○令和4年度決算の損益計算書において、92,342,024円(目的積立金取崩額20,942,716円を含む)の利益が生じた。 ○令和5年度予算編成においては、物価が上昇する状況下でも、収支均衡を図った。また、中期計画の達成、推進に向け、目的積立金を財源とする予算(経費)を計上した。	R4	B			R4		
	【指標】 (2) -1 健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。	⑩	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、決算の損益計算書において当期純利益を計上しており、健全な財務運営を行った。	R1	B	A		R1	B	
				-	(令和4年度の業務実績) ○令和4年度決算の損益計算書において、92,342,024円(目的積立金取崩額20,942,716円を含む)の利益が生じた。 ○令和5年度予算編成においては、物価が上昇する状況下でも、収支均衡を図った。また、中期計画の達成、推進に向け、目的積立金を財源とする予算(経費)を計上した。	R2			A	R2	A
				-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	R3			A	R3	A
			-	(令和4年度の業務実績) ○令和4年度決算の損益計算書において、92,342,024円(目的積立金取崩額20,942,716円を含む)の利益が生じた。 ○令和5年度予算編成においては、物価が上昇する状況下でも、収支均衡を図った。また、中期計画の達成、推進に向け、目的積立金を財源とする予算(経費)を計上した。	R4	A			R4		
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-	
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-	

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度
7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標										
7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置										
(1) 評価に関する目標										
第三者評価を活用しながら教育研究及び組織運営について定期的に自己点検を実施し、その結果を公表するとともに、評価結果を改善につなげる。	(1) 評価に関する目標を達成するための措置	84	ア 教育研究活動及び大学運営状況について、中期目標、中期計画の達成状況、成果を検証し、改善を図るため、理事会、経営審議会、教育研究審議会ですべて十分に検討し、適切に改善策を行う。	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、第1回目の理事会、経営審議会、教育研究審議会において「中期計画」について十分に審議し、また第2回目の理事会等で「令和元年度年度計画」を審議し決定した。 ○年度計画の達成状況の進捗調査については、令和元年度は8月末及び11月末、令和2年度は11月から12月、令和3年度は9月から11月に実施した上で、その結果を理事長・学長に報告した。 ○各年度の報告結果を基に、次年度計画の策定を行った。 ○「業務実績報告書」についての審議は、例年、第1回目の理事会、経営審議会、教育研究審議会において決定し、千歳市公立大学法人評価委員会による「業務実績評価結果」については、例年、第2回目の理事会、経営審議会、教育研究審議会ですべて報告した。	R1	B	A		R1	B
					R2	B			R2	B
					R3	B			R3	B
			ア 教育研究活動及び大学運営状況について、中期目標、中期計画の達成状況や成果をもとに、理事会、経営審議会、教育研究審議会ですべて十分に検討し、必要な改善に取り組む。	(令和4年度の業務実績) ○第1回目の理事会、経営審議会、教育研究審議会において、「令和3年度業務実績報告書」について審議し、決定した。 ○第2回目の理事会、経営審議会、教育研究審議会では、千歳市公立大学法人評価委員会による「令和3年度業務実績評価結果」について報告を行った。理事会においては、監事からは「財務諸表等を監査し、財務内容は改善されている。」と意見があった。また、経営審議会の審議事項「令和3年度決算における利益剰余金」において、学外委員から「決算における黒字分は全額経営努力である。目的積立金のあり方について、千歳市とよく検討していただきたい。」と意見があった。 ○令和4年度の年度計画並びに中期計画の達成状況を確認するため、9月から11月にかけて進捗状況の調査を行い、その結果を「令和5年度年度計画」の策定に活かし、理事長・学長に報告した。 ○第3回目の理事会等において、「令和5年度年度計画」について審議し、決定した。	R4	B		R4		
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、教育研究活動及び大学運営状況について、中期目標、中期計画の達成状況や成果を基に、理事会、経営審議会、教育研究審議会ですべて十分に検討し、必要な改善に取り組む。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-		-	-		
	イ 認証評価機関による評価を平成35年度(令和5年度)に受審する。	85		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、12月4日の第8回企画連絡会議で、受審機関の選定及び自己点検評価の実施時期について議論した。その結果、次回の認証評価は公立大学協会が設立母体となる大学教育質保証・評価センターで受審することとし、また受審に向けた自己点検評価の実施時期は、令和2年度に教育の部分、令和3年度に法人の部分を実施することを決定した。 ○令和2年度は、6月に大学教育質保証・評価センターに入会した。受審に向けた自己点検評価については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う変則的な教育形態を踏まえた上で、大学概要・目的の作成及び評価システムに対応すべく、情報収集・データ集約を行った。 ○令和3年度は、自己点検・評価委員会を3回開催した。第1回自己点検・評価委員会(委員長:学長、構成員:副学長、学部長、研究科長、事務局長、学科長、各種センター長(教員))を10月4日に開催し、令和5年度認証評価機関による評価の受審に向けて、大学教育質保証・評価センターの評価基準に基づいて、自己点検・評価を実施することを決定した。 ○第2回(11月1日開催)及び第3回(11月29日開催)の自己点検・評価委員会で、大学で独自に評価基準を設定する基準2(教育研究の水準の向上)及び基準3(特色ある教育研究の進展)について審議した。 ○基準2のタイトルは、ディプロマ・ポリシーを意識したカリキュラム体系の再構築と学生への意識付けの強化、内部質保証の評価体制、教員向けの授業公開の実施による授業改善、初年次から一貫したキャリア形成教育の実践、競争的資金を獲得するための特別研究費の5件、また	R1	B			R1	B
					R2	B			R2	B
					R3	B			R3	B

				<p>基準3のタイトルは、数理工系スキルの活用を強みとする人材の育成、地域に密着した人材育成、研究成果を地域の課題解決に活かす地域連携センターの取組、文部科学省ナノテクノロジープラットフォーム事業の推進、大学主催の国際会議（CIF）の5件にすることを決定した。さらには、評価基準については、全学で情報共有を図り、受審に向けた準備を進めた。</p>							
			イ 自己点検評価を実施するとともに、認証評価機関による評価受審（令和5年度）に必要な点検評価ポートフォリオを作成する。	<p>（令和4年度の業務実績）</p> <p>○認証評価機関による評価受審に必要な点検評価ポートフォリオを作成するため、5月13日に自己点検・評価実施委員にメールで点検評価ポートフォリオの作成要領、受審までのスケジュール等を周知した。8月に各担当者から提出された点検評価ポートフォリオを取りまとめ、自己点検・評価実施委員会委員長に配付し、内容を精査した。12月開催の企画連絡会議、1月開催の学内理事会に提案し、全学で点検評価ポートフォリオの内容を共有した。</p> <p>○11月10日付で一般財団法人大学教育質保証・評価センターに「令和5年度大学機関別認証評価申請書」を提出し、認証評価の受審申請を行った。</p> <p>○1月18日に認証評価機関である大学教育質保証・評価センターを訪問し、認証評価に係る事前相談を行った。事前相談では、実地調査の概要、点検評価ポートフォリオ作成に係るアドバイスを受け、学内担当者にフィードバックした。</p>	R4	B	A			R4	
			-	<p>（令和5・6年度の業務実施予定）</p> <p>○令和5年度は、認証評価機関による評価を受審する。</p> <p>○令和6年度は、令和5年度計画の実績に基づき、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-				-	-
	【指標】 (1) -1 認証評価機関の評価で「適合」を取得する。		【指標】 (1) -1 令和5年度に受審を予定している認証評価機関の評価で「適合」を取得できるように、十分な検討と準備を進める。	<p>○認証評価機関による評価受審に必要な点検評価ポートフォリオを作成するため、5月13日に自己点検・評価実施委員にメールで点検評価ポートフォリオの作成要領、受審までのスケジュール等を周知した。8月に各担当者から提出された点検評価ポートフォリオを取りまとめ、自己点検・評価実施委員会委員長に配付し、内容を精査した。12月開催の企画連絡会議、1月開催の学内理事会に提案し、全学で点検評価ポートフォリオの内容を共有した。</p> <p>○1月18日に認証評価機関である大学教育質保証・評価センターを訪問し、認証評価に係る事前相談を行った。事前相談では、実地調査の概要、点検評価ポートフォリオ作成に係るアドバイスを受け、学内担当者にフィードバックした。</p> <p>○令和5年11月17日に大学教育質保証・評価センターの認証評価を受審する予定である。</p>	-	-				-	-



中期目標	中期計画	番号	4年度	年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析				
					令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等	年度	中期
(2) 情報公開及び広報活動に関する目標												
中期計画、年度計画、財務諸表及び自己点検による評価結果等の法令上公表が求められている事項はもとより、教育研究活動や地域貢献活動などについて速やかに公表する。また、効果的な広報活動を行い、より多くの学生に選ばれたい大学を目指す。	(2) 情報公開及び広報活動に関する目標を達成するための措置	86-1	-	ア 法人運営の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため法令上公表が求められている事項(中期計画、年度計画、財務諸表等)の法人情報を大学ホームページ等に掲載し、積極的な情報公開を行う。	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、法令上公表が求められている事項(中期計画、年度計画、財務諸表等)について、本学ホームページで公開した。なお、財務状況については、平成30年度学校法人千歳科学技術大学の財務諸表、さらには法令上公表が求められている事項及びそれ以外の情報についても本学ホームページで公開した(組織図、役員名簿及び理事分掌、経営審議会委員名簿、教育研究審議会名簿、理事会及び各審議会の議事要旨、定款、中期目標、中期計画、年度計画、役員報酬等の支給基準、職員給与等の支給基準、業務方法書、公的研究等の不当使用等の防止に向けた取組、私立大学の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の「見える化」に関するデータ、公立大学法人化の経緯)。 ○令和2年度及び令和3年度は、法令上公表が求められている公表事項(中期計画、年度計画、財務諸表等)、さらには、理事会・経営審議会・教育研究審議会の議事録や業務方法書等を本学ホームページで公表した。	R1	B	A		R1	B	
						R2	B			R2	B	
						R3	B			R3	B	
						R4	B			R4		
						(令和4年度の業務実績) ○法令上公表が求められている事項(中期計画、年度計画、財務諸表等)について、本学ホームページで公表した。 ○上記のほかに、理事会・経営審議会・教育研究審議会の議事録や業務方法書等を、本学ホームページで公表した。						
						(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、法人運営の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため、法令上、公表が求められている事項(中期計画、年度計画、業務実績報告、財務諸表等)に関する法人情報をホームページ等に掲載するなど、積極的な情報公開を行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-
		86-2	-	イ 自己点検、自己評価及び第三者評価(千歳市公立大学法人評価委員会、認証評価機関)による評価結果を報告書やホームページで公表する。	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、自己点検・自己評価、法人による業務実績報告書及び第三者評価による評価結果で公表すべきものはない。 ○令和2年度及び令和3年度は、前年度の業務実績報告書のほか、千歳市公立大学法人評価委員会の評価結果を本学ホームページで公表した。	R1	-	A		R1	-	
							R2			B	R2	B
							R3			B	R3	B
						イ 業務実績に関する自己点検、自己評価や第三者による評価の結果をホームページで公表する。	(令和4年度の業務実績) ○業務実績報告書のほか、千歳市公立大学法人評価委員会の業務実績評価書(令和3年度分)を本学ホームページで公表した。	R4	B	R4		
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、業務実績に関する自己点検、自己評価や第三者(千歳市公立大学法人評価委員会、認証評価機関)による評価の結果をホームページで公表する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-		

	ウ 大学の教育研究活動や地域貢献活動について、効果的、効率的な広報活動を行うとともに大学のブランド力、認知度を向上させるための広報分析等に基づいた戦略的な広報活動を展開する。	87	ウ 大学の教育研究活動や地域貢献活動について、より効果的かつ効果的な方法で広報を行う。また、新入生のアンケート調査結果等を分析し、戦略的な広報活動を展開する。	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、大学の教育活動や地域貢献活動について広報活動を行うため、千歳市の広報誌「広報ちとせ」に「千歳の科技大」(地域から世界に)のシリーズ全12回を掲載した(主な内容:地域連携センターの紹介、各学科の紹介、研究者の研究内容の紹介、大学が行っている地域貢献の紹介、学生が行っている市内小中学校の学習ボランティア活動及び理工工場の紹介)。これにより、千歳市民に本学の地域貢献活動を紹介することができた。 ○大学名を周知するため、看板広告(JR南千歳駅、JR千歳駅、JR札幌駅地下ピラービジョンでの通年掲示)、ラジオでのCM放送、テレビでのCM放映(北海道(STV、TVH)、東北:青森県(RAB、ATV)、岩手県(IBC、TVI))、大学PR動画の制作(ホームページ用:トップ動画と施設紹介用)、WEB広告(Twitter、YDN、GDN、YouTube(マナビジョン))、新聞広告(北海道新聞、千歳民報社)を行った。 ○令和2年度は、地域連携センターのホームページにおいて、センターの自主事業である「オープンサイエンスパーク千歳」や「タウントーク」、さらには令和元年度研究助成事業実績報告書の掲載を開始し、引き続き、進学雑誌や進学Webサイトなども媒体として活用した。 ○令和3年度は、大学の教育研究活動や地域貢献活動に係る情報発信の新たな手段として、Instagram、FaceBook、LINEを活用することとし、より広く市民に広報できる環境を整備した。	R1	B	A	R1	B																								
				○令和4年度の業務実績) ○地域連携センターでは、WEBサイトをはじめ、SNSを活用した広報活動を実施するとともに、まちライブラリー@ちとせにおいて地域向けの身近な研究テーマの研究結果ポスター展を行い、さらには教員の研究内容を紹介するシーズ集を千歳市内の企業等に配付するなど、積極的な広報活動を展開した。 ○主な広報活動実績としては、進学雑誌・進学Webサイトへの広告掲載のほか、看板広告(JR千歳駅、JR南千歳駅、JR札幌駅地下ピラービジョン、デジタルサイネージ(みらいVision))、テレビCM、ラジオCM、Web広告、新聞広告等を行った。 ○令和5年度予算の予算編成において、令和4年度入試出願者アンケートやオープンキャンパス参加者アンケートの結果等を参考に、Web・雑誌媒体の予算を計上した。 ○次年度の広報活動の参考資料として、令和5年度入学予定者に対し広告媒体等に関するアンケート調査を各入試区分ごとに実施した。	R2	B		R2	B																								
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、大学の教育研究活動や地域貢献活動について、より効果的かつ効果的な方法で広報を行う。また、新入生のアンケート調査結果を分析するとともに、大学のブランド力、認知度を向上させるための広報を検討し、戦略的な広報活動を展開する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-		-	-																								
	【指標】 (2) -1 ホームページ内のニュースピックアップの件数を年100件以上とする。	③①	【指標】 (2) -1 本学ホームページに掲載する学内の「ピックアップ」及び「NEWSお知らせ」の記事件数を年100件以上とする。	ニュースお知らせ件数	R1	A	A	R1	A																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>105件</td> <td>135件</td> <td>168件</td> <td>175件</td> <td>100件</td> <td>187件</td> <td>100件</td> <td>100件</td> </tr> </tbody> </table>				H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	105件	135件	168件	175件	100件	187件	100件	100件	R2	A
				H30				R元	R2	R3	R4		R5	R6																			
				実績				実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																			
105件	135件	168件	175件	100件	187件	100件	100件																										
(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、本学ホームページに学内の「ピックアップ」及び「NEWSお知らせ」の記事を掲載した。	R3	A	R3	A																													
(令和4年度の業務実績) ○前年を上回る件数を掲載した。	R4	A	R4																														
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、ホームページに掲載する学内の「NEWSお知らせ」及び「ピックアップ」の記事件数を中期計画に定める「年100件以上」にする。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-	-	-																									

	【指標】 (2) -2 報道機関へのプレスリリースの回数を年 20 件以上とする。	⑳	【指標】 (2) -2 報道機関へのプレスリリースの回数を前年度実績以上（または年 20 件以上）とする。	プレスリリース件数				R1	B	A	R1	B				
				H30	R 元	R2	R3						R4		R5	R6
				実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標					
				5 件	20 件	25 件	32 件	20 件	38 件	20 件	20 件					
				<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度以降、毎年、報道機関へプレスリリースを積極的に行った。</p> <p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○プレスリリースの内訳は、「オープンキャンパスの開催」などの入試関係3件、学生表彰関係9件、産学官連携2件、地域連携18件、法人情報2件、教員表彰関係3件、研究情報1件の計38件であった。</p>								R2	A		R2	A
				<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、報道機関へのプレスリリースの回数を中期計画に定める「年20件以上」にする。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>								R3	A		R3	A
												R4	A		R4	
												-	-		-	-

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析		
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会 意見等
8 その他業務運営に関する重要目標									
8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置									
(1) 法令遵守及び人権の尊重に関する目標									
教職員及び学生の 法令遵守の意識向 上の研修を行うと ともに、ハラスメ ントなどの人権侵 害の防止に向けた 取組を推進する。	(1) 法令遵守及び人権の尊重に関する目標を達成するための措置	88	ア 大学は、社会的使命 や業務の公共性から高 い倫理観、厳格な法令 遵守（コンプライア ンス）が求められること から、教職員、学生に その啓発と教育研修を 実施する。	（令和元年度～令和3年度の業務実績概略） ○令和元年度は、教職員、学生に対してコンプライアンス研修を実施した。 ○令和2年度は、令和3年3月2日及び3日に教職員に対して、コンプライアンス研修会として 「教員向け（研究費に関する内容）」と「職員向け（契約に関する内容）」に分けて実施し、 78人の教職員（教員44人、職員34人）が参加した。 ○令和3年度は、令和4年1月13日及び2月21日に教職員に対して、コンプライアンス・倫理 研修を実施した。研修内容は「教員向け（テーマ：研究活動における不正行為や研究費の不正使 用防止について）」と「職員向け（テーマ：公的機関におけるコンプライアンス）」であり、 110人の教職員（教員57人、職員53人）が参加した。	R1	B	A	R1	B
					R2	B		R2	B
					R3	B		R3	B
					R4	B		R4	B
	ア 社会的使命や業 務の公共性から高 い倫理観と厳格な 法令遵守（コンプ ライアンス）が求 められることか ら、教職員、学生 にその啓発を図 るとともに、教育研 修会を開催する。	（令和4年度の業務実績） ○令和5年3月3日、3月6日に教職員に対してコンプライアンス・倫理研修を実施した。研修 内容は「教員向け」（テーマ：研究活動における不正行為や研究費の不正使用防止について）と 「職員向け」（テーマ：公的機関におけるコンプライアンス）であり、87名の教職員（教員42 名、職員45名）が参加した。 ○学部学生のコンプライアンス研修は以下のとおりである。 ・日時 4月7日 タイトル「学生支援・教育センター1年生ガイダンス」 講師 梅村信弘教授（本学学生支援・教育センター長） 内容 1. 成人年齢の引き下げについて 2. マルチ商法について（注意喚起） 参加者 260人（1年生対象）  ・日時 4月7日 タイトル「租税について」 講師 宗本貴弘氏（札幌国税局国税広報広聴室室長補佐） 内容 1. 税の仕組み 2. 国の財政事情 3. 確定申告の仕方 4. アルバイトに関わる税金等 参加者 260人（1年生対象）  ・日時 5月25日 タイトル「交通安全講習会」 講師 松井隆幸氏（北海道札幌方面千歳警察署 交通第一課 企画・規制係長） 内容 1. 交通事故発生状況 2. 交通事故防止について 参加者 64人（令和4年度車両通学希望者）							
			（令和5・6年度の業務実施予定） ○令和5年度は、社会的使命や業務の公共性により高い倫理観と厳格な法令遵守（コンプライ アンス）が求められることから、教職員、学生にその啓発を図るとともに、教育研修を実施す る。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-		-	-	

	イ 各種ハラスメントをなくすために、教職員並びに学生に対しハラスメントに関するルール、相談窓口体制を周知徹底すると共に、人権に関するガイダンス等を開催し人権尊重の意識向上に取り組む。	89		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、教職員及び学生に対してハラスメントに関するルール、相談窓口体制を周知徹底するとともに、人権に関するガイダンス等を開催し、人権尊重の意識向上に取り組んだ。 ○令和2年度は、ポータルサイトに「ハラスメント防止対策2020年度」として、本学のハラスメント対策の考え方、相談窓口、相談の流れ等の文書を配付し、学生には、4月のガイダンス時にキャンパスハラスメントに関する事例と相談方法を紹介した。また、3月11日には、教職員を対象としたハラスメント防止研修をハイフレックス型で実施した。 ○令和3年度は、ポータルサイトに「ハラスメント防止対策2021年度」の掲出、4月のガイダンス時におけるキャンパスハラスメントに関する事例と相談方法の紹介を行うほか、ハラスメント防止研修として8月30日に職員を対象に「ハラスメント防止と感情コントロール」をテーマに外部講師によるハイフレックス型で実施し、46名の教職員(教員1名、職員45名)が参加した。2部構成で、1部は全職員対象、2部は管理職を対象にグループディスカッション形式で行った。また、1月13日に、教員を対象の「アカデミックハラスメント防止」をテーマに外部講師によるオンライン形式で実施し、50名の教職員(教員42名、職員8名)が参加した。	R1	B	A		R1	B
					R2	B			R2	B
					R3	B			R3	B
			イ 教職員及び学生に対し、ハラスメントに関するルールや相談窓口を学内掲示板、ポータルサイトで周知する。さらに、学生には年度当初のガイダンス時にキャンパスハラスメントについて、具体的事例や相談方法を紹介する。また、教職員を対象にした外部講師によるハラスメント研修会を開催する。	(令和4年度の業務実績) ○ポータルサイトに「ハラスメント防止対策」として、本学のハラスメント対策の考え方、相談窓口、相談の流れ等を掲載し、各自必要時に閲覧、プリントアウトできるように、利便性と効率性に配慮した対応を行った。 ○学生に対しては、4月のガイダンス時にキャンパスハラスメントについて、一般的な事例と相談方法に関する紹介を行った。 ○ハラスメント防止研修として、9月12日及び13日に教員を対象として、「アカデミックハラスメント防止のために」をテーマにして外部講師を招き、オンラインによるグループワーク形式の事例検討を行った。(教員37名が参加。指標No③④を参照) ○1月6日には、教職員を対象として自分の意思や考えを適切に表現するための「アサーティブコミュニケーション」をテーマに、外部講師によるハイブリット形式で実施した。(職員41名、教員7名が参加。)	R4	B			R4	
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、教職員及び学生に対し、ハラスメントに関するルールや相談窓口を学内掲示板、ポータルサイトで周知する。また、学生には年度当初のガイダンス時にキャンパスハラスメントについて、具体的事例や相談方法を紹介する。さらには、教職員を対象にした外部講師によるハラスメント研修会を開催するなど、人権尊重の意識向上に取り組む。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-		-	-		
	ウ 研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止対策のため、研修会を実施する。	90		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度及び令和2年度は、研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止対策のため、研修会を実施した。 ○令和3年度は、令和4年1月13日、「コンプライアンスの視点から見た研究不正・研究費不正について」のタイトルで石田 純弁護士によるコンプライアンス研修会をオンラインで開催し、45名の教員が参加した。大学院生に対しては、新入生ガイダンスにおいて教育連携・研究支援課職員が、公正な研究の推進、研究費の適正な使用・管理について説明を行った。	R1	B	A		R1	B
					R2	B			R2	B
					R3	B			R3	B
			ウ 研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止対策のため、教員には研修会を実施するとともに、大学院生には、年	(令和4年度の業務実績) ○教員を対象に「研究倫理研修」を令和5年3月に実施し、テーマは「研究活動における不正行為や研究費の不正使用防止について」(講師:石田 純弁護士)であり、42名の教員が参加した(指標No③④を参照)。 ○大学院生に対しては、教育連携・研究支援課職員が4月5日に新入生ガイダンスにおいて、研究費の不正防止対策について説明した。(指標No③④を参照)	R4	B			R4	

			度当初のガイダンスで周知徹底を図る。																																										
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、研究活動における不正行為や研究費の不正使用を防止する対策として、教員対象の研修会を開催するとともに、大学院生には、年度当初のガイダンスで周知徹底を図る。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。																																									
	【指標】 (1) -1 コンプライアンスの研修会を年1回以上とする。	③	【指標】 (1) -1 コンプライアンスに関する研修会の開催回数を前年度実績以上(または年1回以上)とする。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th></th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職員研修</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>各1回</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>学生研修</td> <td>4回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>5回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、コンプライアンス研修会を開催した。</p> <p>(令和4年度の業務実績) ・コンプライアンス・倫理研修 延べ87名(教員42名、職員45名)参加 教員向け(研究費に関する内容(オンライン型 3月6日開催)) 職員向け(公的機関におけるコンプライアンスに関する内容(オンライン型 3月3日開催)) ・研究費の不正防止対策について(大学院生対象 4月5日開催 29名参加) ・学生支援・教育センター学部1年生ガイダンス(対面 講師:本学学生支援・教育センター長 4月7日開催、260名参加) ・租税セミナー(対面 講師:札幌国税局 4月7日開催、260名(学部1年生)参加) ・交通安全講習会(対面 講師:北海道警察千歳警察署 5月25日開催、64名(全学年(任意参加)))</p>		R元	R2	R3	R4		R5	R6		実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	教職員研修	1回	1回	各1回	1回	2回	1回	1回	学生研修	4回	2回	2回	1回	5回	1回	1回	R1	B	A	R1	B				
				R元	R2	R3	R4		R5	R6																																			
	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																																						
教職員研修	1回	1回	各1回	1回	2回	1回	1回																																						
学生研修	4回	2回	2回	1回	5回	1回	1回																																						
								R2	A	R2	A																																		
								R3	A	R3	A																																		
								R4	A	R4																																			
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、コンプライアンスに関する研修会の開催を中期計画に定める「年1回以上」行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。																																									
	【指標】 (1) -2 人権尊重の意識向上対策活動として教職員並びに学生に対し年1回以上研修を行う。	④	【指標】 (1) -2 人権尊重の意識向上対策活動として、教職員及び学生を対象とする研修会の開催回数を年1回以上とする。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th></th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職員研修</td> <td>-</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>各1回</td> <td>1回</td> <td>各1回</td> <td>各1回</td> <td>各1回</td> </tr> <tr> <td>学生研修</td> <td>1回</td> <td>4回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、人権尊重の意識向上対策活動として研修会を開催した。</p> <p>(令和4年度の業務実績) ・ハラスメント防止研修 延べ86名(教員44名、職員42名)参加 教職員向け(ハラスメント防止研修 対面型 1月6日開催) 教員向け(アカデミックハラスメント防止研修 対面型 9月12日、13日開催) ・学生向け(対面型 4月4日開催)260名(各部1年生)参加</p>		H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6		実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	教職員研修	-	1回	1回	各1回	1回	各1回	各1回	各1回	学生研修	1回	4回	2回	1回	1回	1回	1回	1回	R1	B	A	R1	B
				H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																																		
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																																					
教職員研修	-	1回	1回	各1回	1回	各1回	各1回	各1回																																					
学生研修	1回	4回	2回	1回	1回	1回	1回	1回																																					
									R2	B	R2	B																																	
									R3	B	R3	B																																	
									R4	A	R4																																		
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、人権尊重の意識向上対策活動として、教職員及び学生を対象とする研修会の開催を中期計画に定める「年1回以上」行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。																																									

	【指標】 (1) -3 eラーニングによる研究倫理研修の教員参加率を年100%とする。	③⑤	【指標】 (1) -3 日本学術振興会が実施するeラーニングによる研究倫理研修への新任教員参加率を100%にする。	研究倫理研修教員参加率				R1	B	A	R1	B		
				H30	R元	R2	R3	R4			R5	R6	R2	B
				実績	実績	実績	実績	目標	実績		目標	目標	R3	B
				100%	100%	100%	100%	100%	100%		100%	100%	R4	B
				<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度以降、毎年、新任教員を対象に日本学術振興会が実施するeラーニングによる研究倫理研修を実施した。</p> <p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>○新任教員には受講を必須としており、令和4年度に採用したすべての教員が当該研修の受講を終了し、研究倫理研修参加率は100%であった。</p>										
<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、日本学術振興会が実施するeラーニングによる研究倫理研修への新任教員参加率を100%にする。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>				-	-			-	-					

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会意見等	年度
(2) 安全衛生及び危機管理に関する目標										
学生及び教職員の安心・安全な教育研究環境を確保するとともに、災害、事故、犯罪等に対して迅速かつ適切に対応するための体制を整備する。	(2) 安全衛生及び危機管理に関する目標を達成するための措置									
	ア 労働安全衛生法、その他の法令に基づき、安全衛生に関する必要な規程、体制整備を図り学生、教職員の健康保持及び安全衛生の向上を図る。	91	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)	R1	B	A		R1	B
				○令和元年度は、衛生委員会要綱を制定し、衛生委員会（委員長：学部長、構成員：研究科長、事務局長、産業医、衛生管理者、教職員の内から理事長が指名する者）を6月と12月に開催した。また、12月には職場巡視を行った。					R2	A
				○令和2年度は、9月4日、2月19日に衛生委員会を開催した。また、新型コロナウイルス感染症の全学的な感染防止の徹底、緊急事態宣言が発せられたことによる、全学的な感染防止の徹底を図るため、衛生委員会とは別に新型コロナウイルス感染症検討会議を開催し、大学としての感染症拡大防止のための行動指針を適時に発することとした。					R3	A
				○令和3年度は、9月7日に衛生委員会を開催し、危機管理について事前に教職員を対象としたアンケートで意見等を取りまとめ、本学として整備が必要なりスクに関する対応方針を検討した。その結果を基に、2月10日の衛生委員会で危機管理マニュアルの案づくりを行った。また、新型コロナウイルス感染症検討会議を11回開催し、大学としての感染症拡大防止のための行動指針を適時に発した。						
				(令和4年度の業務実績)	R4	A	A		R4	
				○第1回の衛生委員会を9月22日に開催し、教員も時間外勤務量を把握し、長時間労働が80時間以上の者は面接対象とすることを周知し、実施することとした。2回目は2月9日に開催し、健康診断受診状況とストレスチェックの集団分析結果を報告した。集団分析結果については周知方法を再検討し、メンタルヘルス対策に活用できるよう管理職への連絡方法等を検討した。						
				○新型コロナウイルス感染症の全学的な感染防止を徹底するため、衛生委員会とは別に新型コロナウイルス感染症対策会議を3回開催し、大学としての <u>感染症拡大防止のための行動指針</u> を適時に発した。						
				○衛生委員会の検討により、教員の健康保持対策が向上した。また、新型コロナウイルス感染症対策会議で行動指針を検討し、大学として適時発したことから、学内におけるクラスターの発生を防止することができた。						
				(令和5・6年度の業務実施予定)	-	-				
				○令和5年度は、学生、教職員の健康保持及び安全衛生の向上を図るため、現行規程の検証・見直しを行うとともに、衛生委員会を定期的に開催する。						
				○令和6年度は、体制整備に関する検討を行い、必要に応じて改善する予定であることから、中期計画を達成する見込み。						
イ 教育、研究での危険物や実験器具等の管理及び使用に関する手引きを整備、学生への指導を徹底し、事故防止の啓発を行う。	92	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)	R1	B	A		R1	B	
			○令和元年度は、研究室指導教員が研究室所属学生に対し、実験器具等の管理及び使用に関する指導を行い、事故の防止を啓発した。また、共同利用実験室にある機器についての使用上の手引きを整備し、必要に応じて研究室指導教員がその手引きを使い、指導できる体制を構築した。					R2	B	
			○令和2年度は、スチューデントアシスタント（SA）及びティーチングアシスタント（TA）に対して、事故防止に関する必要な研修を実施した。					R3	B	
			○令和3年度は、前年度の取組に加え、各実験のテキストに機器の安全な取扱方法などの事故防止に関する内容を盛り込み、授業内で学生に指導・周知を行った。					R4	B	
				(令和4年度の業務実績)						
				○各授業科目担当教員の責任のもと、実験器具の取扱いの熟練度の高い大学院生及び学部4年生のSA及びTAを各実験グループにバランスよく配置し、実験を行う学生の安全に配慮した体制を維持した。また、各実験のテキストには、機器の安全な取扱方法など事故防止の内容を盛り込み、授業内で学生に指導・周知を行った。						



			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、教育、研究での危険物や実験器具等の管理及び使用に関する手引きを適宜更新するとともに、学生への指導を徹底し、事故防止の啓発を行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-				-	-
	ウ 情報セキュリティポリシーについて、公的機関の基準を参考に見直しを適宜行うと共に、教職員への周知及び研修等を行う。	93	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、千歳市のセキュリティポリシーを参考にして、情報セキュリティポリシー、情報セキュリティポリシー対策基準を制定した。また、ガイドブックを作成し、具体的な行動の指針を定め、ポータルサイトを活用し教職員に周知し、教職員のセキュリティに対する意識改革を図った。 ○令和2年度は、情報セキュリティガイドラインを新たに制定し、また、情報セキュリティ研修については、1回目のSD・FD研修として9月から12月の期間に「事例で学ぶ情報セキュリティ」と題して、eラーニングを利用する内容で実施した。2回目は、北海道警察から講師を招き「サイバー空間に潜む脅威と被害の防止」と題して、Zoomを用いた同時配信並びにオンデマンドによる映像配信で行った。 ○令和3年度は、情報セキュリティ研修として、令和4年2月22日に「インターネット安全教室、本学のセキュリティについて」をテーマにして、一般社団法人LOCALの蒲田拓也氏及び八巻正行氏、並びに本学の砂原 悟助教によるFD・SD合同研修会をZoomを用いた同時配信及びオンデマンドによる映像配信で開催し、84名の教職員(教員45名、職員39名)が参加した。	R1	B	A		R1	B	
	ウ 情報セキュリティポリシーを適宜検証するとともに、セキュリティポリシーをSD研修やFD研修を通じて、教職員に周知する。		(令和4年度の業務実績) ○教職員の情報セキュリティ意識・知識の向上のため、eラーニングで情報セキュリティ研修を実施した。 ○大学DX及び教職協働を推進するため、よりセキュアになったクラウド環境の有効活用を促進させることを目的に、情報セキュリティポリシーの見直しを行い、 <u>情報セキュリティポリシーのガイドブックの改訂</u> を行った。 ○見直した情報セキュリティポリシーの周知徹底を図るため、令和5年3月に対面形式で情報セキュリティ研修を実施した。 ○上記の取組により、情報セキュリティポリシーの見直し内容の認識が高まるとともに、周知の徹底を図ることができた。	R2	A			R2	A	
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、情報セキュリティポリシーを適宜検証し、必要に応じて見直しを行うとともに、セキュリティポリシーをSD研修やFD研修を通じて、教職員に周知する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	R3	B			R3	B	
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、情報セキュリティポリシーを適宜検証し、必要に応じて見直しを行うとともに、セキュリティポリシーをSD研修やFD研修を通じて、教職員に周知する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	R4	A			R4		
	エ 大学において発生、又は発生が予測される事故、災害の発生に適切に対応するため危機管理体制を構築する。	94	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、他大学の危機管理体制を調査し、それを参考に災害時の連絡体制及び災害対策本部設置等の職員配備の整備を行った。 ○令和2年度は、危機管理体制の強化として、職員対象の周知文書「災害に係る大学の被害状況の確認と対応について」を整備し、教職員の災害時にとるべき行動内容について、引き続き整備することとした。 ○令和3年度は、7月開催の学内理事会において、災害時に対応できる危機管理体制を学内の衛生委員会で検討を進めることとした。衛生委員会では教職員に対して危機管理に関する意見募集を8月に行い、9月7日に結果を集約し、それを参考にして衛生委員会及び学内理事会で検討を進め、危機管理マニュアル(地震対応)を令和4年4月1日に施行することとした。	R1	B	A		R1	B	
	エ 災害時における教職員の行動内容を検証し、危機管理体制構築に向けた検討を行う。		(令和4年度の業務実績) ○年度内に数回、大学宛に爆破予告(発生時期12月及び1月)があったため、 <u>爆破予告への対応マニュアルを策定</u> した。 ○災害時に本学が常備しておくべき必要な食糧等(交換:ドライカレー50食、わかめごはん50食、チャーハン40食、追加:簡便エアーマット6個)の交換等を行った。	R2	B			R2	B	
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、事故や災害時における教職員の行動内容を検証し、危機管理体制の維持・充実に努める。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	R3	B			R3	B	
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、事故や災害時における教職員の行動内容を検証し、危機管理体制の維持・充実に努める。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	R4	A			R4		
			(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、事故や災害時における教職員の行動内容を検証し、危機管理体制の維持・充実に努める。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-	

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析																														
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み				年度	中期	評価委員会 意見等	年度	中期																									
	オ 大規模地震、災害等により大学運営への影響を最小限にするため、学内の防災、減災対策を行うため防災計画、マニュアル等を整備し、定期的に消防訓練等を行う。	95	-	<p>○令和元年度は、他大学の防災計画を調査した。</p> <p>○令和2年度は、防災計画・マニュアル（地震対応）の策定に着手した。</p> <p>○令和3年度は、危機管理マニュアル（地震対応）案づくりを行い、令和4年4月1日に施行することとした。</p> <p>○消防訓練は、令和元年度が12月12日に総合訓練、3月3日に部分訓練を実施した。令和2年度は、11月20日に実地訓練、3月5日に図上訓練を実施した。令和3年度は11月12日に実地訓練、12月13日に図上訓練を実施した。</p>				R1	B	A		R1	B																								
								R2	B			R2	B																								
								R3	B			R3	B																								
			オ 大規模地震、災害等により大学運営への影響を最小限にするため、防災計画・マニュアル等の整備を継続するとともに、消防訓練を定期的に行う。	<p>（令和4年度の業務実績）</p> <p>○年度内に数回、大学宛に爆破予告（発生時期12月及び1月）があったため、<u>爆破予告への対応マニュアル</u>を策定した。</p> <p>○消防訓練を2回実施した。1回目は10月24日に実地訓練、2回目は図上訓練を3月7日に行った。</p>				R4	A		R4																										
			-	<p>（令和5・6年度の業務実施予定）</p> <p>○令和5年度は、大規模地震、災害等により大学運営への影響を最小限にするため、防災計画・マニュアル等を整備するとともに、消防訓練を定期的に行う。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>				-	-		-	-																									
	【指標】 (2) -1 情報セキュリティに関する研修会を年1回以上とする。	③⑥	【指標】 (2) -1 情報セキュリティに関する研修会を年1回以上行う。	<p>情報セキュリティ研修会開催数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td> <td>0(1)回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>				H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	1回	0(1)回	2回	1回	1回	2回	1回	1回	R1	C	A		R1	C
			H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																											
			実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																											
			1回	0(1)回	2回	1回	1回	2回	1回	1回																											
					R2	A	R2	A																													
	<p>（令和元年度～令和3年度の業務実績概略）</p> <p>○令和元年度以降、毎年、情報セキュリティに関する研修会を開催した。令和元年度の実績「0(1)回」については、外部からの専門家を招聘して対面で実施する予定で準備していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、研修会の資料をポータルサイトに掲載し、各自で研修を行ったことから、実績を「0(1)」とした。</p>				R3	B	R3	B																													
	<p>（令和4年度の業務実績）</p> <p>○eラーニング及び対面形式で、情報セキュリティ研修を下記のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ研修（eラーニング、9月1日～11月30日） 98名（教員49名、職員49名）</li> <li>・情報セキュリティ研修（オンライン型、3月6日開催） 98名（教員49名、職員49名）</li> </ul>				R4	A	R4																														
			-	<p>（令和5・6年度の業務実施予定）</p> <p>○令和5年度は、情報セキュリティに関する研修会を中期計画に定める「年1回以上」行う。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>				-	-		-	-																									
	【指標】 (2) -2 消防訓練の実施を年2回以上とする。	③⑦	【指標】 (2) -2 消防訓練について、図上訓練と実地訓練を各1回行う。	<p>消防訓練実施回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>各1回</td> <td>各1回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table>				H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	1回	2回	2回	2回	2回	各1回	各1回	2回	R1	B			R1	B
			H30	R元	R2	R3	R4		R5	R6																											
			実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標																											
			1回	2回	2回	2回	2回	各1回	各1回	2回																											
					R2	B	R2	B																													
					R3	B	R3	B																													

			<p>(令和元年度～令和3年度の業務実績概略)</p> <p>○令和元年度以降、毎年、消防訓練として図上訓練と実施訓練を各1回行った。</p> <p>(令和4年度の業務実績)</p> <p>・図上訓練、実地訓練を各1回実施した。</p> <p>10月24日 実地訓練 120名(教職員・学生)</p> <p>3月7日 図上訓練 11名(職員)</p>	R4	B	A		R4	
		-	<p>(令和5・6年度の業務実施予定)</p> <p>○令和5年度は、消防訓練について、図上訓練と実地訓練を各々1回実施する。</p> <p>○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	-	-			-	-

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析			
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み			年度	中期	評価委員会意見等	年度
(3) 施設・設備の整備、活用等に関する目標										
良好な教育研究環境を保つため、施設・設備の適切な維持管理を行うとともに、時代のニーズに応じた整備に関する目標と計画を策定し、実施する。また、教育研究及び管理に支障のない範囲において、施設・設備の地域での活用を図る。	(3) 施設・設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置									
	ア 快適な教育研究環境を学生に提供するため大学施設、設備の最適化を図り、修繕計画を策定し、改修、維持管理を効率的に実施する。	96	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度以降、毎年、公立大学法人化の検討時に千歳市に提出した財務推計に係る建物及び付属設備に係る修繕計画を基に、施設及び設備の現況を確認した上で最適な教育研究環境の整備を図るため、千歳市と協議し次年度の予算を計上した。	R1	B	A	A	R1	B
					R2	B			R2	B
					R3	B			R3	B
			ア 大学施設、設備の改修、維持管理を効率的に行うとともに、更新整備計画の見直し及び修繕等に関する計画の整備に取り組む。また、大学の施設等の貸出しについて検討を行う。	(令和4年度の業務実績) ○公立大学法人化の検討時に千歳市に提出した修繕計画を基本にしつつも、早急に設置が必要である教室を含め、パッケージエアコンの取替更新及び新設を行った。また、雨漏りが発生している実験棟の廊下及び研究棟、そのほか大学院棟の外壁の一部を修繕した。 ○修繕計画を基に、施設及び設備の現況を確認した上で、最適な教育研究環境の整備を図るため、千歳市と協議し令和5年度の予算を策定した。 ○キャンパスの建物及び付帯する電気・機械設備を対象としたインフラ長寿命化計画を令和5年3月に策定した。 ○大学の施設等の貸出しについて検討を行い、令和5年度からの実施に向けて、要綱案を作成した。	R4	A			R4	
			-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、インフラ長寿命化基本計画を踏まえ、大学の施設や設備の改修、維持管理を効率的に行う。また、市民等による大学の施設の活用を図る。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-
	イ 設備更新の際は、省エネルギー化、CO <sub>2</sub> 削減等環境に配慮する。	97	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、情報棟増築に係る基本設計において、熱源となる電気とガスを比較し、省エネルギーである電気に決定した。 ○令和2年度は、冷温水発生機を取換更新し、従来機と比較すると、冷房時のガス消費量が約15%低減した。 ○令和3年度は、LED化事業の推進として、講義棟の廊下照明をLED化した。	R1	B	A	A	R1	B
					R2	B			R2	B
					R3	B			R3	B
			イ 省エネルギー化、CO <sub>2</sub> 削減等環境に配慮した設備更新を行う。	(令和4年度の業務実績) ○計画的に省エネルギー化を進めるため、実験棟共用部の照明のLED化を行った。 ○パッケージエアコンを更新したことにより、エネルギー消費量を削減することができた。	R4	B			R4	
		-	(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、省エネルギー化、CO <sub>2</sub> 削減など、環境に配慮した設備更新を行う。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-			-	-	
ウ 学生の主体的な学びを促す教育方法(グループワーク等)に対応する施設を備えた校舎の新増設を実施する。	98	-	(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、情報棟増築の基本設計を検討するに当たり、新棟ワーキンググループを設置し、教員、職員から意見を聴取した上で、基本設計に着手した。 ○令和2年度は、新棟ワーキンググループを開催し、教員、職員から意見を聴取した上で、実施設計に取り組み、建設工事に着手した。 ○令和3年度は、新棟ワーキンググループを開催し、教職員の意見を聴取した上で、情報棟増築に係る備品等を選定した。情報棟増築工事は令和4年2月に終了し、3月に備品の納品を終え、令和4年4月に供用を開始することとした。	R1	B	A	A	R1	B	
				R2	B			R2	B	
				R3	B			R3	B	
				ウ 新設した校舎が、学生の主体的な学びを促す教育方法で運用されていることを検証する。	(令和4年度の業務実績) ○情報棟(新設校舎)に設置したラーニング・コモンズでは、「キャリア形成A1」、「地域課題プロジェクト」、「情報システムセミナー」、「プロジェクト基礎演習」、「感性工学」、「ソフトウェアデザイン」、「サービスプロジェクト」、「人間コミュニケーション論」、「情報と職業」の9科目において、主体的な学びを促す教育方法(グループワーク等)を用いた授業を展開した。			R4	B	

				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、学生の主体的な学びを促す教育方法(グループワーク等)に対応する施設を備えた新校舎が、学生の主体的な学びを促す教育方法で運用されていることを検証する。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-					-	-
	【指標】 (3)-1 本中期計画期間中にグループワークを取り入れた授業科目数を平成30年度比1.5倍以上にする。	⑳		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、情報棟にグループワークを取り入れた授業が展開できる施設を基本設計の中に盛り込んだ。 ○令和2年度は、基本設計を基に、実施設計を行い、建設工事に着手した。 ○令和3年度は、グループワークを取り入れた授業を18科目開設し、平成30年度比で1.8倍となった。	R1	B	A		R1	B		
				R2	B			R2	B			
				R3	A			R3	A			
(3)-1 グループワークを取り入れた授業科目数を平成30年度比1.5倍以上とする。			(令和4年度の業務実績) ○グループワークを取り入れた授業科目数については21科目を開設し、平成30年度比で2.1倍となった。(平成30年度:10科目) ○学生の主体的な学びを促す教育方法を用いた授業を、多く展開することができた。	R4	A			R4				
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、グループワークを取り入れた授業科目数を中期計画に定める「平成30年度比1.5倍以上」にする。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-					-	-
	【指標】 (3)-2 施設改修、維持管理を適切に実施するため、本中期計画期間中に修繕計画を作成する。	㉑		(令和元年度～令和3年度の業務実績概略) ○令和元年度は、公立大学法人化時に千歳市に提出した財務推計に係る建物及び付帯設備に係る修繕計画を基に、施設及び設備の現況を確認した上で、最適な教育研究環境の実現を図るため、千歳市と協議し、次年度予算を計上した。 ○令和2年度は、設備の現況を確認し、不具合等が発生している設備については財務推計よりも前倒しで改修することとした。 ○令和3年度は、修繕計画に基づく修繕及び緊急的に対応すべき修繕等について、11月末までに完了した。	R1	B	A		R1	B		
				R2	B			R2	B			
				R3	B			R3	B			
(3)-2 施設改修、維持管理を適切に実施するため、インフラ長寿命化基本計画を踏まえた個別施設計画策定の準備を進める。			(令和4年度の業務実績) ○令和4年度実施予定の修繕等については、すべて完了した。 ・外壁改修工事(研究棟南面、大学院棟見南面、実験棟渡り廊下西面及び東面) ・本部棟教室及び大学院棟教員研究室のパッケージエアコン設置及び取替更新 ・ユニットハウス(公認団体用)設置 ・学内照明LED化(実験棟共用部) ○キャンパスの建物及び付帯する電気・機械設備を対象としたインフラ長寿命化計画を令和5年3月に策定した。	R4	A			R4				
				(令和5・6年度の業務実施予定) ○令和5年度は、施設改修、維持管理を適切に実施するため、インフラ長寿命化基本計画を踏まえた個別施設計画策定の準備を進める。 ○令和6年度は、中期計画を達成する見込み。	-	-					-	-

中期目標	中期計画	番号	4年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析																																					
				令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み	評価	評価委員会意見等	分析評価																																				
9 中期目標期間において達成すべき数値的目標																																											
9 中期計画期間において達成すべき数値的目標																																											
中期目標における次の(1)から(4)の目標を達成するため、上記2から8に掲げた計画を実施する。																																											
(1) 教育研究等の質の向上に関する目標	(1) 教育研究等の質の向上に関する目標	-	-	-	-	-	-																																				
ア 入学定員を確保し、令和3年度以降継続して収容定員の充足を図る。	ア 入学定員を確保し、平成33年度(令和3年度)以降継続して収容定員の充足を図る。	-	令和5年度入学者を定員充足率100%にする。	入学定員充足率(4月1日現在) (単位:%) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学部</td> <td>104.6</td> <td>109.2</td> <td>112.9</td> <td>107.5</td> <td>112.5</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>69.6</td> <td>82.6</td> <td>108.7</td> <td>143.5</td> <td>165.2</td> </tr> </tbody> </table> 収容定員充足率(5月1日現在) (単位:%) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学部</td> <td>97.0</td> <td>105.3</td> <td>114.0</td> <td>114.0</td> <td>114.9</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>61.2</td> <td>71.4</td> <td>93.9</td> <td>122.4</td> <td>155.1</td> </tr> </tbody> </table> 令和5年度は、中期計画で定める内容を達成するために取り組む。 令和6年度は、中期計画を達成する見込み。		R元	R2	R3	R4	R5	学部	104.6	109.2	112.9	107.5	112.5	大学院	69.6	82.6	108.7	143.5	165.2		R元	R2	R3	R4	R5	学部	97.0	105.3	114.0	114.0	114.9	大学院	61.2	71.4	93.9	122.4	155.1	A		
	R元	R2	R3	R4	R5																																						
学部	104.6	109.2	112.9	107.5	112.5																																						
大学院	69.6	82.6	108.7	143.5	165.2																																						
	R元	R2	R3	R4	R5																																						
学部	97.0	105.3	114.0	114.0	114.9																																						
大学院	61.2	71.4	93.9	122.4	155.1																																						
イ 科学研究費助成事業の全国採択率以上を目指す。	イ 科学研究費助成事業の全国採択率以上を目指す。	-	専門教育担当教員の科学研究費助成事業応募申請率を80%以上とする。	科研費応募申請率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採択率(新規分)</td> <td>30%</td> <td>37%</td> <td>0%</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>採択率(継続含む)</td> <td>58%</td> <td>58%</td> <td>55%</td> <td>51%</td> </tr> <tr> <td>申請率</td> <td>50.0%</td> <td>65.5%</td> <td>76.5%</td> <td>80%</td> </tr> </tbody> </table> 令和5年度は、中期計画で定める内容を達成するために取り組む。 令和6年度は、中期計画を達成する見込み。 (参考:科研費の全国採択率) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採択率(新規分)</td> <td>28.4%</td> <td>27.4%</td> <td>27.9%</td> <td>28.61%</td> </tr> <tr> <td>採択率(継続含む)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		R元	R2	R3	R4	採択率(新規分)	30%	37%	0%	11%	採択率(継続含む)	58%	58%	55%	51%	申請率	50.0%	65.5%	76.5%	80%		R元	R2	R3	R4	採択率(新規分)	28.4%	27.4%	27.9%	28.61%	採択率(継続含む)	-	-	-	-	A			
	R元	R2	R3	R4																																							
採択率(新規分)	30%	37%	0%	11%																																							
採択率(継続含む)	58%	58%	55%	51%																																							
申請率	50.0%	65.5%	76.5%	80%																																							
	R元	R2	R3	R4																																							
採択率(新規分)	28.4%	27.4%	27.9%	28.61%																																							
採択率(継続含む)	-	-	-	-																																							
ウ 就職希望者就職率100%を目指す。	ウ 就職希望者就職率100%を目指す。	-	就職希望者の就職率100%を目指す。	就職率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>99.3%</td> <td>98%</td> <td>97.1%</td> <td>98.4%</td> </tr> </tbody> </table> 令和5年度は、中期計画で定める内容を達成するために取り組む。 令和6年度は、中期計画を達成する見込み。		R元	R2	R3	R4		99.3%	98%	97.1%	98.4%	A																												
	R元	R2	R3	R4																																							
	99.3%	98%	97.1%	98.4%																																							
(2) 地域社会等との連携・協力に関する目標  公開講座について、市民ニーズの把握と実施内容の満足度の向上を目指す。	(2) 地域社会等との連携・協力に関する目標  公開講座について、市民ニーズの把握と実施内容の満足度の向上を目指す。	-	公開講座の際に実施するアンケート調査結果において、受講者の満足度平均を前年度実績以上(または年平均75%以上)とする。	公開講座満足度の実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>97.0%</td> <td>93.0%</td> <td>98.3%</td> <td>96%</td> </tr> </tbody> </table> 各回において、受講者アンケート調査を実施し、満足度を集計したほか、開催方法などについても希望調査を行い、受講しやすい時期・内容などを工夫して取り組んだ。 令和5年度は、中期計画で定める内容を達成する見込み。 令和6年度は、中期計画を達成する見込み。		R元	R2	R3	R4		97.0%	93.0%	98.3%	96%	A																												
	R元	R2	R3	R4																																							
	97.0%	93.0%	98.3%	96%																																							

<p>(3) 財務内容の改善に関する目標 令和3年度以降継続して収容定員の充足を図り、不断の経営努力による健全経営を目指す。</p>	<p>(3) 財務内容の改善に関する目標 平成33年度(令和3年度)以降継続して収容定員の充足を図り、不断の経営努力による健全経営を目指す。</p>	-	<p>健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。</p>	<p>収支均衡状況(損益計算書における当期総利益計上)</p> <table border="1" data-bbox="1377 212 2175 285"> <tr> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> <tr> <td>58,825千円</td> <td>114,491千円</td> <td>185,250千円</td> <td>92,342千円</td> </tr> </table> <p>収容定員充足率(5月1日現在) (単位:%)</p> <table border="1" data-bbox="1377 352 2047 457"> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> <tr> <td>学部</td> <td>97.0</td> <td>105.3</td> <td>114.0</td> <td>114.0</td> <td>114.9</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>61.2</td> <td>71.4</td> <td>93.9</td> <td>122.4</td> <td>155.1</td> </tr> </table> <p>令和3年度及び令和4年度は、収容定員を充足した。 令和5年度も、収容定員の充足に努める。 令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	R元	R2	R3	R4	58,825千円	114,491千円	185,250千円	92,342千円		R元	R2	R3	R4	R5	学部	97.0	105.3	114.0	114.0	114.9	大学院	61.2	71.4	93.9	122.4	155.1	A		
R元	R2	R3	R4																														
58,825千円	114,491千円	185,250千円	92,342千円																														
	R元	R2	R3	R4	R5																												
学部	97.0	105.3	114.0	114.0	114.9																												
大学院	61.2	71.4	93.9	122.4	155.1																												
<p>(4) その他の目標 FD及びSDを合計年5回以上実施する。</p>	<p>(4) その他の目標 FD及びSDを合計年5回以上実施する。</p>	-	<p>○FD研修会の開催回数を前年度実績以上(または年2回以上)とする。 ○SD研修会の開催回数を前年度実績以上(または年2回以上)とする。 ○教員及び職員に必要な知識を習得させるためのFD・SD合同研修会の開催回数を前年度実績以上(または年1回以上)とする。</p>	<p>FD研修会開催数</p> <table border="1" data-bbox="1377 632 2083 705"> <tr> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> <tr> <td>0(2)回</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> </table> <p>SD研修会開催数</p> <table border="1" data-bbox="1377 779 2083 852"> <tr> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> <tr> <td>1(2)回</td> <td>6回</td> <td>8回</td> <td>8回</td> </tr> </table> <p>FD・SD合同研修会開催数</p> <table border="1" data-bbox="1377 905 2083 978"> <tr> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> <tr> <td>0(1)回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>3回</td> </tr> </table> <p>令和5年度は、中期計画で定める内容を達成するために取り組む。 令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p> <p>令和元年度の実績の内、( )回の表記は、専門家を招聘して対面で実施する予定で前々から準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、研修会の資料をポータルサイトに掲載し、各自で研修を行ったことにより、実数(対面開催)とカッコ内(対面とオンライン開催計)を区別した。</p>	R元	R2	R3	R4	0(2)回	2回	3回	3回	R元	R2	R3	R4	1(2)回	6回	8回	8回	R元	R2	R3	R4	0(1)回	2回	1回	3回	A				
R元	R2	R3	R4																														
0(2)回	2回	3回	3回																														
R元	R2	R3	R4																														
1(2)回	6回	8回	8回																														
R元	R2	R3	R4																														
0(1)回	2回	1回	3回																														

中期計画	年度計画	令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み																											
10 予算(人件費を含む)、収支計画及び資金計画 財務諸表及び決算報告書を参照																													
11 短期借入金の限度額																													
(1) 限度額 2億円 (2) 想定される理由 事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される	(1) 限度額 2億円 (2) 想定される理由 事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	令和元年度から令和4年度は、借り入れを実施しなかった。 令和5年度から令和6年度は、現時点において借り入れの実施を想定していない。																											
12 出資等に係る不要財産の処分に関する計画																													
なし	なし	令和元年度から令和4年度は、なかった。 令和5年度から令和6年度は、なしの見込み。																											
13 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画																													
なし	なし	令和元年度から令和4年度は、なかった。 令和5年度から令和6年度は、なしの見込み。																											
14 剰余金の使途																													
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	令和元年度は開学初年度であるため、剰余金はない。 令和2年度から令和3年度は、剰余金を充当しなかった。 令和4年度は20,942,716円を教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充当した(海外の大学への訪問及び招聘事業、新型コロナウイルス対策に伴う食堂運営支援事業、インフラ長寿命化計画策定事業などの8件)。 令和5年度は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に54,860,000円充当する見込みである(留学支援事業、海外大学連携事業、大学認証評価受審関連費用などの14件)。 令和6年度は未定であるが、必要性が生じた場合、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充当する。																											
15 公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める事項																													
(1) 施設及び設備に関する計画																													
ア 教員の増員及びアクティブ・ラーニング等、学生の主体的な学びを促す教育方法を取入れる授業科目の増加等に対応するため、ラーニング・コモンズ、研究室等から構成される校舎の増築を平成34年度(令和4年度)供用開始に向けて推進する。	ア 教員の増員及びアクティブ・ラーニング等、学生の主体的な学びを促す教育方法を取入れる授業科目の増加等に対応するため、ラーニング・コモンズ、研究室等から構成される校舎の増築を令和4年度供用開始に向けて推進する。	ア 令和元年度に基本設計、令和2年度から令和3年度に実施設計、建設工事を実施し、計画どおり令和4年4月に情報棟の供用を開始した。																											
イ 既存校舎、施設設備について、故障や老朽化等による必要な整備を計画的に実施する。また、教育研究の推進及び学生サービスの維持向上に必要な施設設備を整備する。具体的な整備内容は各事業年度の予算編成過程において、必要性、優先度等により決定する。	イ 既存校舎、施設設備について、故障や老朽化等による必要な整備を計画的に実施する。また、教育研究の推進及び学生サービスの維持向上に必要な施設設備を整備する。	イ 令和元年度から令和4年度は、既存校舎、施設設備について、故障や老朽化等による緊急的な整備や教育研究の推進及び学生サービスの維持向上に必要な施設設備を整備した。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>計 画</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校舎の増築、新規採用教員の研究室整備</td> <td>1,500百万円</td> <td>千歳市補助金</td> </tr> <tr> <td>既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕</td> <td>653百万円</td> <td>千歳市補助金</td> </tr> </tbody> </table>	計 画	予 定 額	財 源	校舎の増築、新規採用教員の研究室整備	1,500百万円	千歳市補助金	既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	653百万円	千歳市補助金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計 画</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用教員の研究室整備</td> <td>29,000千円</td> <td>千歳市施設整備補助金</td> </tr> <tr> <td>既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕</td> <td>202,760千円</td> <td>千歳市施設整備補助金</td> </tr> </tbody> </table>	計 画	予 定 額	財 源	新規採用教員の研究室整備	29,000千円	千歳市施設整備補助金	既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	202,760千円	千歳市施設整備補助金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計 画</th> <th>令和5年度までの支出見込額(注1)</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校舎の増築、新規採用教員の研究室整備</td> <td>1,506,653千円</td> <td>千歳市施設整備補助金</td> </tr> <tr> <td>既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕</td> <td>611,532千円</td> <td>千歳市施設整備補助金</td> </tr> </tbody> </table>	計 画	令和5年度までの支出見込額(注1)	財 源	校舎の増築、新規採用教員の研究室整備	1,506,653千円	千歳市施設整備補助金	既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	611,532千円	千歳市施設整備補助金
計 画	予 定 額	財 源																											
校舎の増築、新規採用教員の研究室整備	1,500百万円	千歳市補助金																											
既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	653百万円	千歳市補助金																											
計 画	予 定 額	財 源																											
新規採用教員の研究室整備	29,000千円	千歳市施設整備補助金																											
既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	202,760千円	千歳市施設整備補助金																											
計 画	令和5年度までの支出見込額(注1)	財 源																											
校舎の増築、新規採用教員の研究室整備	1,506,653千円	千歳市施設整備補助金																											
既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	611,532千円	千歳市施設整備補助金																											
(注1)令和元年度から令和4年度までの決算額に、令和5年度の予算額を加えた額である。 令和6年度の大規模修繕等の推計33,000千円(本部棟防水など)を予定している。 このほか、緊急的な整備・修繕等については、上記以外に別途対応する。																													



(2) 人事に関する計画																	
ア 教員並びに職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材を確保する。	ア 教員並びに職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材を確保する。	<p>ア 教職員採用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教員</td> <td>6名</td> <td>3名</td> <td>5名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>職員</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table> <p>教職員については、公立化後の採用計画に基づく新規採用と退職者補充を合わせて実施した。 令和5年度は、教職員採用計画に基づき、教職員の採用を行う。 令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>		R元	R2	R3	R4	教員	6名	3名	5名	4名	職員	2名	2名	2名	2名
	R元	R2	R3	R4													
教員	6名	3名	5名	4名													
職員	2名	2名	2名	2名													

中期計画	年度計画	令和元年度から令和6年度までの業務の実績見込み																								
イ 教員については、FD研修の実施及び検証を行い、資質向上を図る。	イ FD研修会の開催回数を前年度実績以上(または年2回以上)とする。	<p>イ FD研修会開催数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0(2)回</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度の実績「0(2)回」は、対面での開催予定が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、ポータルサイトによる各自で研修を行ったことを表す(下欄においても同様)。 令和5年度は、FD研修を中期計画で定める回数以上行う。 令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p>	R元	R2	R3	R4	0(2)回	2回	3回	3回																
R元	R2	R3	R4																							
0(2)回	2回	3回	3回																							
ウ 職員については、SD研修の充実や適切な人事異動により、大学運営に求められる知識・経験を蓄積することで、能力向上を図る。	ウ ○SD研修会の開催回数を前年度実績以上(または年2回以上)とする。 ○教員及び職員に必要な知識を習得させるためのFD・SD合同研修会の開催回数を前年度実績以上(または年1回以上)とする。	<p>ウ SD研修会開催数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1(2)回</td> <td>6回</td> <td>8回</td> <td>8回</td> </tr> </tbody> </table> <p>FD・SD合同研修会開催数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0(1)回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>3回</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和5年度は、SD研修を中期計画で定める回数以上行う。 令和6年度は、中期計画を達成する見込み。</p> <p>人事異動実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2回 (4月1日) (10月1日)</td> <td>3回 (4月1日) (11月1日) (3月1日)</td> <td>1回 (4月1日)</td> <td>1回 (4月1日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>人事異動は適切に実施する。</p>	R元	R2	R3	R4	1(2)回	6回	8回	8回	R元	R2	R3	R4	0(1)回	2回	1回	3回	R元	R2	R3	R4	2回 (4月1日) (10月1日)	3回 (4月1日) (11月1日) (3月1日)	1回 (4月1日)	1回 (4月1日)
R元	R2	R3	R4																							
1(2)回	6回	8回	8回																							
R元	R2	R3	R4																							
0(1)回	2回	1回	3回																							
R元	R2	R3	R4																							
2回 (4月1日) (10月1日)	3回 (4月1日) (11月1日) (3月1日)	1回 (4月1日)	1回 (4月1日)																							
(3) 中期目標の期間を超える債務負担																										
なし																										
(4) 積立金の使途																										
なし																										
(5) その他法人の業務運営に関し必要な事項																										
なし																										

## 用語解説

「公立大学法人公立千歳科学技術大学令和5年度計画」の用語解説から転記

- \*2 総合型選抜  
詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせることによって、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定する入試方法  
(文部科学省 HP)
- \*3 国際連携推進委員会  
国際化プログラムに係る国内外における教育・研究活動の推進を図ることを目的とした委員会。
- \*4 カリキュラムマップ  
科目間の繋がりを体系的に示した図。
- \*5 シラバス  
各授業科目の詳細な授業計画。一般に、大学の授業名、担当教員名、講義目的、回数ごとの授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、学生が各授業科目の準備学習等を進めるための基本となるもの。  
(出典：中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」(答申)2008年12月)
- \*6 コンピテンシー  
知識・技術・能力等を活用する、または活用できる能力(資質、行動特性)
- \*7 ポートフォリオ  
学生の正課及び正課外で取組んだ何らかの成果物を蓄積して、自分の能力養成の振返りに活用するツールで一般的には、情報システムを活用する。本学では、「高大接続改革推進事業」により、社会の要請に基づく質保証に応え、もって高大接続システム改革に資する教育システムの確立を目指している。獲得すべきコンピテンシーを定義していることから、これに沿って獲得した状況やそのエビデンスとなる学修成果物を蓄積できるようにする。
- \*8 IR委員会  
IRはエビデンスベースから大学教育改善へとつなげることを大学内制度として組み入れることを指し、IRの諸機能のうち「教育改善に関する機能を担うデータ」に基づき、学修支援方策等を検討する委員会。
- \*9 言語リテラシー  
リテラシーとは、知識を活用して問題を解決する能力のこと。習得した知識を現実の問題に活用できる能力をいう。言語リテラシーとは、日本語を運用する能力のこと。
- \*10 地域課題プロジェクト  
令和2年度入学者から適用したカリキュラムにおいて新設した科目で、地域の課題をグループ単位で発見し、その解決の方策をグループでのディスカッション等により見いだすことにより協働性や主体性などを養い、人間力を高めることを主な目的とした科目。

- \*11 ラーニング・コモンズ  
大学等での教育機関において能動的に学修する学生の利用目的や学修方法に合わせ、図書館資料や ICT を柔軟に活用し、効率的に学修を進めるための総合的な学修環境。
- \*12 ICT(Information and Communication Technology (情報通信技術))  
コンピュータや情報通信ネットワーク(インターネット等)などの情報コミュニケーション技術のこと。(出典:「教育の情報化に関する手引」2010年10月)
- \*13 FD(ファカルティ・ディベロップメント)委員会  
大学教員の教育能力を高めるための取組を行う教員組織。
- \*14 大学紀要  
大学・研究機関等において、学部、学科、専攻などの単位で刊行される学術雑誌。
- \*15 専任教員 ST 比  
教員 1 人当たりの学生数の比率で教育環境の指標。
- \*16 サバティカル制度  
長期間勤務した教員の教育向上と研究の推進を目的に、学内の職務を一定期間免除して長期の教育・研究等の期間を与える制度。
- \*17 競争的外部資金  
客観的かつ厳正な審査を経て選択的に配分される学外の研究資金
- \*18 SNC 構想『スマートネイチャーシティちとせ(Smart Nature City ちとせ)』  
本学が有する理工系の人材と知識を千歳のまちづくりに展開することで地域経済活性化や市民生活向上などの効果を生み、地域の発展に寄与する公立千歳科学技術大学の構想。
- \*19 学長への手紙  
学生ニーズを把握する方法の一つであり、個人や団体の別を問わず、学生はいつでも忌憚のない意見や要望等を学長に伝えることができ、その手段として利用される投書や電子メール。
- \*20 理科工房  
持続的な科学啓蒙活動や地域連携活動を実践する本学の学生プロジェクトチーム。千歳市内外の児童・生徒を主に対象として理科実験などの演示を行っている。
- \*21 PWC  
特定非営利活動法人ホトニクスワールドコンソーシアムの略。千歳市が事務局を担い、産学官が共同し先端テクノロジーの研究開発拠点の形成と新産業の創出・育成を目指す組織として、本学と共に各種研究プロジェクトを強力に推進している。

- \*22 eラーニングシステム  
インターネットなど情報技術を用いて行う学習システム。
- \*23 CBT (Computer Based Test)  
インターネットを利用して試験を行う仕組み。
- \*24 学習ボランティア  
本学の学習ボランティアとは、千歳市内の小中学校、高等学校及び生活困窮世帯の中学生・高校生を対象とした千歳市学習支援事業において、児童・生徒を対象に学習支援を行っている学生をいう。
- \*25 SD(スタッフ・ディベロップメント)  
大学職員の能力を高めるための取組。
- \*26 FD(ファカルティ・ディベロップメント)  
大学教員の教育能力を高めるための取組。
- \*27 科学研究費助成事業  
文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会が実施する助成事業。科研費は、科学研究費助成事業の略。
- \*28 研究シーズ集  
研究者が保有している科学技術研究の種(Seeds = シーズ) となる研究や事業化が見込まれる開発研究を紹介した冊子。
- \*29 ポータルサイト  
事務局から学生や教員に各種連絡通知が行えるシステム。